

## 平成 30 年度 事業報告

- 法人本部 . . . . . 1
- 航 . . . . . 6
- 金沢地域活動ホームりんごの森 . . . 17
- 地域支援センター . . . . . 28
- 横浜市釜利谷地域ケアプラザ . . . . 35
- 横浜市柳町地域ケアプラザ . . . . . 48

## 平成 30 年度 すみなす会法人本部 事業報告

### 概説

社会福祉法改正から2年が経過し、新たな枠組みへの対応を図りながら、各事業を着実に進捗させてきました。

法人の安定した事業運営に資する職員育成については、全体研修及び階層別研修等を予定通り実施するとともに、人事考課制度について運用を進めました。職員の業務実績等の評価について試行的に実施したところです。

地域に向けて法人の事業内容等を的確に発信する取り組みは重要性が増しており、法人ホームページの充実に継続して取り組みました。特に、職員採用の記事については、法人で働くことの魅力を伝えることができるよう内容を更新しました。

次年度以降の事業進捗に活かせるよう、各事業について課題の整理を進めました。

### 1 理事会・評議員会の開催（継続）

#### （1）理事会

回	実施日	議 題
第1回	平成30年 5月30日	(1)決議事項 第1号議案 平成29年度事業報告（案） 第2号議案 平成29年度決算（案） 第3号議案 平成30年度第一次補正予算（案） 第4号議案 定款細則の改正（案） 第5号議案 定時評議員会の招集（案）  (2)報告事項 横浜市柳町地域ケアプラザの指定管理者の候補者選定結果について
第2回	平成30年 11月22日	(1)決議事項 第1号議案 平成30年度上半期事業報告（案） 第2号議案 平成30年度第二次補正予算（案） 第3号議案 規程の改正（案） ・ 経理規程  (2)報告事項 ・ 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について
第3回	平成31年 3月25日	(1)決議事項 第1号議案 平成30年度 第三次補正予算（案） 第2号議案 平成31年度 事業計画（案）

		<p>第3号議案 平成31年度 予算（案）</p> <p>第4号議案 諸規程の改正（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経理規程の改正</li> <li>・ 就業規則の改正</li> <li>・ 非常勤職員就業規則の改正</li> <li>・ 登録ヘルパー就業規則の改正</li> </ul> <p>(2) 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成30年度 社会福祉法人指導監査の結果について</li> <li>・ 平成30年度 障害者支援施設航 指導監査の結果について</li> <li>・ 平成30年度 横浜市釜利谷地域ケアプラザ実地指導監査の結果について</li> </ul>
--	--	---

## (2) 定時評議員会

回	実施日	議 題
	平成30年 6月21日	<p>(1) 報告事項 平成29年度事業報告</p> <p>(2) 決議事項 第1号議案 平成29年度計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認</p>

## 2 体系的な法人主催研修の実施（継続）

### (1) 全体研修

職員全員が共通に身に付けておくべき知識や技能について学ぶ機会としました。

研修名	実施日	研修内容 / 講師	参加者
人権研修	平成29年11月19日 11月27日 (補講) 12月17日 12月20日	「安心に包まれる社会を目指して」 ～アンガーマネジメント入門講座～ 講師：社会福祉法人みずき福祉会 理事長 阿部美樹雄 氏	302人 うち 補講 39人

### (2) 階層別研修

全事業所の常勤・嘱託職員を対象に経験年数や職位に応じた研修を実施し、主に組織運営で求められる役割について理解を深め、資質向上の機会としました。

研修名	実施日	主な内容	参加者
(採用時) 新任職員研修	平成30年3月26日 3月27日	事業説明、施設見学、法人研修 接遇マナー研修 「職場における基本動作とコミュニケーション研修」	10人

		講師：Flightplan 代表 岩井昌江 氏	
(中途採用職員) 新任職員研修	平成 30 年 5 月 1 日 7 月 2 日 8 月 3 日 9 月 3 日	事業説明、法人研修 講義「法人理念・職員行動指針／組織で 仕事を進めるために必要なこと」他	10 人
新任・2・3年目 職員研修	平成 30 年 8 月 28 日 8 月 29 日	「サービスの質の確保・向上とリスクマネ ジメント（基本的視点の理解）」 講師：㈱フォーサイトコンサルティング 代表取締役 浅野睦 氏	43 人
中堅職員研修	平成 30 年 7 月 3 日 (2回)	「リーダーシップ基礎研修」 講師：Flightplan 代表 岩井昌江 氏	33 人
主任・副主任研修	平成 30 年 7 月 30 日 (2回)	「リーダーの役割とチームワーク」 講師：日本女子大学教授 久田則夫 氏	48 人
課長補佐研修	平成 30 年 9 月 28 日	プレマネジャー研修 講師：Ysソリューション 山口博三 氏	6 人
管理職員研修	平成 30 年 7 月 12 日	「リスクマネジメント ～組織で取り組む リスクマネジメント～」 講師：㈱フォーサイトコンサルティング 代表取締役 浅野睦 氏	6 人
新任職員研修	平成 31 年 2 月 8 日 (2回)	新任職員フォロー研修 「一年間の振り返りと二年目に向けて」	12 人

## (2) テーマ別研修

研修名	実施日	主な内容	参加者
法人研修	平成 30 年 6 月 12 日	「包括的暴力防止プログラム」について 講師：東京都立松沢病院 精神看護専門 看護師 北野進 氏	41 人

### 3 職員交流研修会の開催（継続）

各事業所から選出された実行委員による会議を開催し、継続性を重視し、前年度と同様の枠組みで開催しました。研修会では各事業所からの実践報告に工夫が見られ、相互理解を深めることができている。また、研修会後に職員交流の場を設けていることで、法人職員としての一体感を高める好機となっています。

### 4 人材育成体制の充実（継続・拡充）

新たな人事制度として職員のキャリアパスを整え、給与制度の変更を行うと共に、人事考課制度の運用を開始しました。人事考課は、考課者研修を年3回実施し、職員の業務実績等について試行的に評価を行ったところです。次年度に向けプロジェクト

会議において検討を行い、人事考課等に関して必要な修正を行いました。

## 5 ホームページの充実（継続・拡充）

法人として情報発信力の向上は、事業内容を広く周知することに加え、人材確保の面でも重要性が一層増してきています。法人ホームページの充実は欠かせないものとなっており、ホームページ委員会で検討を重ね、情報の随時更新に努めてきました。

特に「採用情報」の更新に重点を置き、職員の意見を踏まえながら仕事の様子を具体的に伝え、また、長く働きながら中核的な職員として活躍している姿を伝えるなど、法人で働く魅力を積極的に発信できるよう充実を図りました。

## 6 法人本部建物の修繕等（新規）

航、釜利谷地域ケアプラザを含めた法人本部建物の修繕について、長期修繕計画を策定した業者と打合せを行い、修繕を優先するべき個所の特定に向けた作業を進めましたが、横浜市との協議が進展せず、工事着手に至りませんでした。

室内に関しては、蛍光灯のLED化について利用頻度の高い場所から順次進めており、長寿命化、省エネルギー化を図ることができています。

### <すみなすフェスタ等の開催>

「すみなすフェスタ」は6月3日（日）に開催し、約750人の来場者がありました

「りんごの森感謝祭」は9月8日（土）に開催し、約550人の来場者がありました。

柳町地域ケアプラザは「柳町ふれあい感謝祭」として、近隣の福祉施設「金沢ひだまりの家」「金沢福祉センター」と合同で11月3日（土）に開催し、約200人の来場者がありました。

いずれも好天に恵まれ、ボランティア等の協力を得ながら、地域住民との交流を深める貴重な機会となっています。

〔参考資料〕

職員の状況

(1) 常勤職員数・嘱託職員数

	年度当初	中途採用者	退職者	異動		年度末
				転入	転出	
法人事務局	6	0	0			6
航	48	4	2	2	1	51
りんごの森	32	0	2	1	1	30
地域支援センター	27	2	1	1		29
釜利谷地域ケアプラザ	19	0	1			18
柳町地域ケアプラザ	14	2	2	1		15
計	146	8	8	5	2	149

(2) 非常勤職員数

	年度当初	中途採用者	退職者	異動		年度末
				転入	転出	
法人事務局	1	1	1			1
航	59	15	5		1	68
りんごの森	22	5	1			26
地域支援センター	41	10	4		1	46
釜利谷地域ケアプラザ	55	8	4			59
柳町地域ケアプラザ	36	3	2		1	36
計	214	42	17	0	3	236

## 平成 30 年度 航 事業報告

### 1 概説

平成 13 年 5 月に航が事業を開始してから本年度末で約 17 年が経過しました。事業開始時の利用者数は 50 名、職員数は 33 名でスタートしましたが、本年度末の利用者数は 91 名、職員数は 115 名と大幅に増え、利用者の平均年齢も 33.1 歳から 41.7 歳へと上昇し、高齢化や重度化、親亡き後等の問題が今日的な課題となっています。

航の本年度事業については、利用者への意思決定支援（支援を受けた意思決定）、健康の増進、職員の人材育成及び多様な取り組みを継続して行いそれぞれ着実に成果を上げることができました。

### 2 重点項目の実施状況

#### (1) 意思決定支援（支援を受けた意思決定）の推進について

重度の知的障害や自閉症等があり、どんなに意思が伝わりにくくても、必ず個人の意思は存在するという立場で支援を行いました。支援者の判断のみで支援を行うのではなく、本人の障害特性や最近の行動記録などを踏まえて、写真・絵カードなどのコミュニケーションツールを活用しながら本人の意志をくみ取り、本人の意思に沿った支援を行いました。こうした支援を繰り返し続けることによって本人は積極的に意思表示をするようになり、意思決定支援の効果が徐々に表れてきました。

#### (2) 健康の増進

利用者の高齢化や重度化が進む中で、本年度も利用者の健康の増進は最重要課題として以下の通り取り組みました。

##### ① バイタルチェック

毎朝、2 名の看護師と生活支援課長がユニットを巡回して利用者の検温や血圧の記録等のチェックや利用者の状態の確認を行い、必要に応じて速やかに通院等の対応をしました。

##### ② 運動

日中活動時に個別又は少人数で利用者の散歩を毎日行いながら、利用者の筋力維持や気分転換を図りました。

個別に行うペダル漕ぎや団体で行うバルーン体操などで楽しみながら体を動かす運動を行いました。

##### ③ 予防接種

10 月に利用者全員にインフルエンザの予防接種による感染予防対策を講じました。

##### ④ 室内消毒

感染症胃腸炎等の発生を防止するため、11月から3月の間に室内のテーブル、椅子、手すり、ドアノブ等の消毒を行いました。また、天井埋め込み式の加湿空気洗浄器（Cユニット）を設置し、インフルエンザ等の感染予防対策を講じました。

#### ⑥医療的ケア

喀痰吸引や経管栄養（胃瘻）の医療的ケアが必要な航利用者2名に対して、17名の医療的ケアの資格を有する職員により、対象の利用者に対して医療的ケアを行いました。

### （3）手織り工房アミー及びカフェ・ドゥ・アミーの設置について

手織り工房アミーは、釜利谷ウッドパーク地区（マンション1階テナントスペース）に新たに作業所を設置し、12月から利用者4名（定員8名）がさをり織り作業を中心に日中活動を行いました。

カフェ・ドゥ・アミーは、喫茶や作品の展示販売等を通して近隣住民の憩いの場・交流の場になることを目的に2月にオープンしました。また、平成28年度から運営しているカフェ・ドゥ・リアン（釜利谷東地区）と同様に、すみなす会の地域貢献事業として位置づけています。

### （4）地域移行支援について

航は開設時から、住み家ではなく通過施設であるという考え方に立っており、航利用者のグループホームにおける主体的な生活を目標にこれまで地域移行を推進してきました。本年度は、11月に入所利用者3名がグループホーム（海翔）に地域移行し、代わりに在宅生活をしていた3名の方が航に入所しました。

### （5）職員研修（人材育成）について

内部研修は、グループワークによる職員参加型で演習中心の研修を推進し、参加者全員が積極的に発言して質の高い討論を行いながら建設的な結論を導き出すことを目指しました。外部研修は職員のキャリアに応じ、経験年数が浅い職員は初任者研修、社会福祉援助技術研修等の基礎的な研修に、中堅職員はリーダー研修、中堅職員研修のほか、自閉症セミナー等の専門的な研修に派遣し、中堅職員としての更なる資質向上を図りました。

### （6）4法人連絡会について

各法人共通の課題である人材確保を始め、人事労務、法制度の改正、福祉行政情報等をテーマとして毎月1回定例で意見交換会・情報交換を行いました。

人材確保は2回に分けて4法人合同の職員募集と施設見学を行ったほか、2か所の地方の大学に出向き就職説明会等を開催しました。また、4法人相互の親睦を深めるため、若手・中堅職員中心に実践報告会や職員交流会を実施しました。



※4 法人：すみなす会、横浜共生会、横浜やまびこの里、訪問の家

## (7) 防災訓練について

### ①夜間時に航内で火災が発生（想定）避難訓練

利用者 55 名、職員 14 名、町内会 4 名の合計 73 名が参加して、航内の一次避難場所や近隣の二次避難場所への避難訓練を行いました。訓練では、町内会の方には車いすの押し方や避難場所での利用者の見守りなどに協力していただきました。

### ②日中に地震が発生（想定）避難訓練

地震発生の場合とともに、各班の利用者は速やかにテーブルの下に身を隠し、頭部はクッションなどで防御するなどの訓練を行いました。

### ③不審者の侵入（想定）防犯訓練

不審者が侵入したとの通報を受け、各ユニットの職員は速やかにリビングに利用者を集合させて安全を確保しつつ、警備会社（委託会社）に通報し、警備員に駆けつけてもらうなどの訓練を行いました。

## (8) 家族との懇談会について

利用者家族に航の事業運営の透明性を理解していただくとともに、職員と家族との交流を通して相互の信頼関係を確かなものにするなどの目的で、ユニット懇談会、生活介護（日中活動）懇談会、個別懇談会を実施しました。

## (9) 地域社会との交流について

すみなす会の理念に基づき、航も地域社会の一員として白山道町内会や周辺地域住民との交流を活発に行いました。

①手子神社例大祭への参加：白山道町内会のお神輿に航職員が多数参加しました。また、お神輿の休憩所として法人玄関前を提供しており、飲料や軽食を提供し喜ばれました。

②白山道町内会盆踊りへの参加：白山道公園の会場に各ユニットの利用者が多数参加し、地域の方々から温かく迎えられました。利用者は夜店で買い物をしたり、踊りの輪の中に入って一緒に盆踊りを踊り楽しみました。

③白山道町内のみかん狩りへの参加：横須賀津久井浜のみかん狩りに、町内会の皆さんと一緒に利用者や職員が参加し楽しみました。

④白山道町内会防災訓練への参加：町内会主催の防災訓練に航職員も参加し、心肺蘇生やAED等の訓練を一緒に行いました。

### 3 平成 30 年度航事業活動収支決算概要

#### 事業活動収支総括表

(単位：円)

	30年度	29年度	増減	備考
障害福祉サービス等事業収益	541,374,592	510,842,494	30,532,098	重度障害者支援加算による増
経常経費寄附金収益	405,480	76,040	329,440	
サービス活動収益計(1)	541,780,072	510,918,534	30,861,538	
人件費	396,038,699	370,501,517	25,537,182	常勤職員充足による増
事業費	72,807,152	68,352,386	4,454,766	アミーの初度調弁費による増
事務費	53,855,944	50,475,210	3,380,734	ユニットLED工事による増
減価償却費	37,541,735	37,052,832	488,903	
国庫補助金取崩額	△ 29,412,569	△ 29,426,721	14,152	
サービス活動費用計(2)	530,830,961	496,955,224	33,875,737	
収支差額(1-2=3)	10,949,111	13,963,310	△ 3,014,199	
サービス活動外収益(4)	9,467,178	8,594,583	872,595	
サービス活動外費用(5)	3,446,350	3,314,000	132,350	
サービス活動外増減差額(4-5=6)	6,020,828	5,280,583	740,245	
経常増減差額(3+6)	16,969,939	19,243,893	△ 2,273,954	

#### 参考資料

##### (1) 実施事業(平成31年3月1日現在)

	事業名	定員数(人)	現員数(人)
国事業	施設入所支援事業	50	49
国事業	生活介護事業	60	74(注1)
国事業	生活介護事業 (コパン)	20	17(注2)
国事業	短期入所事業	4	5(注3)
横浜市事業	日中一時支援事業	若干名	若干名

※注1 生活介護事業の定員は60人であるが、現員の利用者数は74人。

利用者74人の内訳 ①施設入所利用者41人 ②グループホーム利用者18人  
③在宅の利用者15人。

※注2 利用者17名の内訳 ①施設入所利用者8人 ②グループホーム利用者8人 ③  
在宅の利用者1人。

※注3 本来の短期入所事業の定員は4人だが、地域支援の拡充を図るため施設入所定員  
1人分を短期入所の利用に供し、5人の利用枠で対応している。

(2) 航利用者の現況(平成31年3月1日現在)

①施設入所支援事業(ユニット)

( )は前年度

年齢階層 (歳)	利用者(人)			肢体 不自由 (人)	自閉 (人)	発作 (人)	障害支援区分		
	総数	男	女				区分6	区分5	区分4
10~19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20~29	8	6	2	0	6	0	5	2	1
30~39	8	6	2	2	3	5	7	1	0
40~49	22	16	6	3	11	8	17	3	2
50~59	9	6	3	2	2	2	9	0	0
60以上	2	2	0	0	0	0	1	0	1
総数	49	36	13	7	22	15	39 (38)	6 (5)	4 (3)
平均 年齢	41.7歳						80% (83%)	12% (11%)	8% (6%)

※利用者の平均年齢は41.7歳、前年度は41.9歳。

※利用者の男女比は男性73.5%、女性26.5%。

※入所施設利用者の障害支援区分は、最重度(障害支援区分6及び5)の利用者が全体  
で92%。

※知的障害に加え、肢体不自由(14%)、自閉症(45%)、発作などの合併症(31%)  
がある。

○施設入所利用者の平均障害程度区分は前年度5.76から本年度5.71に下がった。

○11月に利用者3名がグループホーム(新設)への移行を行い、生じた空床には同数の  
新規利用者を受け入れた。

○「ユニット懇談会」は副主任等が進行し、各利用者の日常の様子をまとめたアルバム  
をご家族全員へお渡し、ご家族から大変喜ばれた。懇談の際は、利用者の日常の様子や  
旅行等の様子等を映像で紹介しながら、ご家族と有意義な意見交換を行うことができた。

○ユニット及び日中活動の余暇活動では、利用者の意向に沿った余暇を企画した。余暇の内容としては、外食、買物、横須賀軍港めぐりや羽田空港での飛行機見学、カラオケ、調理等多様なプログラムを実施し、合計546件の実績となった。また、ユニットでの余暇は、誕生会を利用者の誕生日ごとに実施し、入居者同士でお祝いするなど、親睦を深めることができた。

○本年度もユニットごとに、小グループでの「旅行」を行ったが、予めご本人・ご家族から、①日帰り旅行、②近場の一泊旅行、③遠方の一泊旅行から一つを選択できるようにしたほか、行先についても、①遊園地、②温泉、③牧場等から選択もできるようにし、利用者の皆さんの希望に添った旅行ができるようにした。

なお、本年度は、「東京ディズニーランド」や「鬼怒川温泉」など全17回に分けて行った。利用者のニーズと小グループでの旅行を実施したことで利用者の満足度が高い旅行となった。

②生活介護事業（日中活動）

（ ）は前年度

年齢階層	利用者（人）			肢体 不自由 （人）	自閉 （人）	発作 （人）	障害支援区分		
	総数	男	女				区分6	区分5	区分4
15～19	1	0	1	0	1	0	1	0	0
20～29	21	14	7	2	13	1	15	4	2
30～39	14	11	3	3	6	7	11	3	0
40～49	34	23	11	3	19	15	28	3	3
50～59	16	11	5	2	5	5	14	2	0
60以上	5	3	2	2	0	0	3	1	1
総数	91	62	29	12	44	28	72 (71)	13 (13)	6 (5)
平均 年齢	40.6 歳						79% (81%)	14% (13%)	7% (6%)

\*利用者の平均年齢は 40.6 歳、前年度は 39.9 歳。

\*利用者の男女比は男性68.1%、女性31.9%。

\*生活介護事業利用者の障害支援区分は、最重度（障害支援区分6及び5）の利用者が全体で93%。

\*知的障害に加え、肢体不自由（13%）、自閉症（48%）、発作（31%）等の合併症がある。

○航生活介護事業は、定員 60 名に対して登録利用者数 74 名。

○コパンの生活介護事業は、定員 20 名に対して登録利用者数 17 名。

○本年度航生活介護事業では新規利用者を計 5 名の受け入れを行った。

(受入れ内容)【航】4月 ⇨女性1名(週3日利用)

7月 ⇨男性1名(週5日利用)

11月 ⇨男性3名(週5日利用)

○夏季休暇中の日中活動は、本年度は、8月16日(木)～19日(日)までの4日間を夏期休暇期間としたが、平日の16日～17日については、夏休みの行事を企画し、利用希望者に対して実施した。

(実施内容)

・16日(木)午前：絵画活動、午後：ブラスバンド演奏鑑賞会

・17日(金)午前：流しそうめん大会、午後：職員有志による音楽会

○生活介護事業(日中活動)懇談会の開催

・11月17日(土)に、在宅の利用者およびグループホームで生活されている利用者のご家族を対象に6年目となる懇談会を実施した。常勤・嘱託職員、非常勤職員から、動画や写真を使っただけの日々の活動の様子等を説明し、闊達な意見交換をすることができた。

ア) 稼働日数

○航生活介護事業の稼働日数は、航は262日(月～金)、手織り工房コパンは244日(月～金)。なお、クリスマス会などの行事等により、土曜日・日曜日も一部稼働した。

イ) 活動班・在籍者数 (生活介護事業)

(航)

活動班名	羅針盤 外注班	和海 紙すき班	農耕園芸班	リクル班	陶芸班
利用者数	10人	9人	11人	12人	8人
活動班名	手工芸班	アクティブ班	環境整備班	エコクラフト班	計
利用者数	6人	11人	2人	5人	74人

(手織り工房コパン)

活動班名	コパン	アミー	計
利用者数	13人	4人	17人

○クリスマス会は、前年度に引き続き横浜テクノタワーホテルで実施した。食事やイベントなどを行い、利用者、家族、職員が懇親を深めることができた。

○利用者への工賃は、作業収入から材料費を除いた利益の中から、一人あたり月額1,000

円（週5日利用の場合）を支払い、賞与については、個人の作品の売り上げ等に応じて、基本の金額に加算して支払った。実績額平均：夏季賞与2,869円、冬季賞与2,758円、期末賞与7,836円

### ③短期入所事業、横浜市日中一時支援事業

【平成 30 年度 短期入所事業 受入実績】 ( ) は前年度実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
延べ宿泊人数	37 (38)	36 (42)	38 (38)	41 (39)	39 (44)	38 (36)		
延べ宿泊日数	189 (188)	184 (202)	152 (189)	141 (198)	145 (208)	139 (189)		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
延べ宿泊人数	43 (35)	44 (37)	39 (36)	33 (35)	30 (31)	32 (39)	450 (450)	
延べ宿泊日数	152 (183)	175 (179)	147 (180)	88 (182)	81 (160)	94 (188)	1687 (2246)	

○短期入所事業は、前年度に比して延べ利用日数で559日の減。

- ・一人あたりの平均利用日数は4日
- ・利用最長日数 31 日/月、利用最短日数 2 日

\*利用の主な理由

- ・介護者の休息（レスパイト） 約 44%
- ・介護者の社会的理由（出張、冠婚葬祭他） 約 24%
- ・介護力の低下（介護者の入院等） 約 14%
- ・利用者の体験利用（宿泊練習含む） 約 18%

【平成 30 年度 横浜市日中一時支援事業 受入実績】 ( ) は前年度実績

延べ利用人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月			
4H未満	2 (3)	2 (1)	2 (2)	2 (3)	3 (2)	1 (1)			
4H-8H未満	4 (4)	6 (5)	7 (4)	3 (4)	5 (3)	4 (4)			
8H以上	0 (1)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			
延べ利用人数	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	総合計	

4H未満	3 (1)	4 (1)	2 (1)	3 (1)	4 (2)	5 (2)	33 (20)	92 (70)
4H-8H未 満	3 (5)	4 (3)	6 (4)	4 (3)	3 (4)	5 (4)	54 (47)	
8H以上	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	5 (3)	

### (3) 安全への配慮

①転倒	②誤与薬			③外傷		④所在不明		⑤誤嚥	⑥異食	⑦他害	⑧車両
	急薬	誤与薬	落錠	通院あり	様子観察	施設外	施設内				
18 (22)	8 (16)	7	8 (6)	9 (5)	5 (6)	1 (2)	2 (0)	0 (0)	3 (4)	16 (11)	0 (0)
	23 (22)			14 (11)		3 (2)					
77件 (72件)											

①転倒は18件(前年度22件)で、前年度より4件の減少。

②誤与薬の事故件数は23件(前年度22件)で、前年度より1件増加。与薬時に錠剤を口元等から滑らせて床に落下、時間が経過した後に気づくという事故が目立った。

③外傷件数は14件(前年度11件)で3件増加した。転倒による他、職員の見守りが不十分なことにより、車のドアに指を挟み受傷することがあった。

④所在不明の件数は3件。

⑤誤嚥は0件。

⑥異食は3件。

⑦他害行為は16件。

⑧車両事故は0件。

\*事故報告書については、軽微な事故でもすべて報告するよう義務づけ、施設長決済としている。今後も事故防止の徹底に努めていく。

### (4) 職員研修(人材育成)

○外部派遣研修については、今年度は、強度行動障害支援者養成研修(基礎:4名・実践:1名)、医療的ケア実務者研修(2名)、サービス管理責任者研修(1名)など、事業運営において配置が必要な資格取得を目的とする研修に多く職員を派遣した。また、初任者～中堅職員層に対して、キャリアアップの基礎となる適切な考え方を持って業務に当たることができるように新任者研修や中堅職員・リーダーシップ研修等に派遣した。一方で、個々のスキルアップを図るために、プレゼンテーション研修・アセスメント研修・自閉症研修等の講座にも派遣するようにした。

○内部研修では、昨年度に引き続き、各部署の主任が中心となって、現場における研修ニーズを把握しながら、自主的な企画・運営を行うようにし、リーダーシップを発揮できる機会を持てるようにした。また、支援において実績を上げることが事例については、主任・副主任に外部での発表の機会を設定することで、自信を持つきっかけを与えられたものと思われる。

○今年度は、どの部署からもアセスメントの重要性を確認したこともあり、早い段階で利用者の状態像の捉え方に関する講義を行った。前年度に引き続き、職員の人権意識と虐待防止、また、それに付随する障害特製の理解に関する研修を実施した。

### 【平成 30 年度 内部研修実績】

月	研修内容	主催	講師名	講師所属
4月	【新任職員研修】法人各事業説明・見学	法人	施設長・所長	すみなす会
	【法人マナー研修】コミュニケーション・電話応対	法人	岩井昌江氏	Flight Plan
	【各部署の年間目標と行動計画について】講義およびグループワーク形式	航	課長・課長補佐・主任	航
5月	【健康と安全について】講義およびグループワーク形式	航	課長・課長補佐・主任	航
6月	【利用者像を捉える～アセスメントの方法を学ぶ～】講義およびグループワーク形式	航	課長・課長補佐・主任	航
7月	【健康と安全について】講義およびグループワーク形式	航	課長・課長補佐	航
8月	【人権及び障害者虐待防止法について】講義とグループワーク形式	航	課長・課長補佐・主任	航
9月	【感染症と予防について】講義と演習形式	航	課長・課長補佐・主任	航
10月	【自閉症について】講義	航	課長・課長補佐・主任	航
11月	【リスクマネジメントについて】講義	航	課長・課長補佐・主任	航
12月	【応急手当訓練・手織り工房アミー見学会】講義および演習形式	航	課長・課長補佐・主任	航
1月	【外部研修報告について】派遣研修参加者より報告	航	課長・課長補佐・主任	航
2月	【各部署年間目標の振り返り】講義およびグループワーク形式	航	課長・課長補佐・主任	航



## (5) その他

### ①苦情解決

苦情受付

(1) 件数 0件 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(2) 内容 (件)

苦情の内容	29年度	30年度
① 虐待・放置・脅迫・詐欺に関すること	0	0
② サービス・支援内容に関すること	1	0
③ 個人の嗜好・選択に関すること	0	0
④ 利用者の所持金に関すること	0	0
⑤ その他	0	0
計	1	0

### ②避難訓練

平成30年度の航の避難訓練は、10月13日と3月6日に実施した。10月には夜間における火災を想定し、3月は日中の地震を想定して訓練を実施した。訓練ではユニット利用者の避難誘導や職員を対象に消火器の仕組みの学習と水消火器による消火訓練を実施した。

- ・10月の避難訓練では、白山道町内会の協力を得ながら二次避難場所への避難をスムーズに行うことが出来た。町内会参加者には車椅子の押し方の練習を行ってもらった他、避難後の利用者の見守り等にご協力いただいた。(利用者55名、職員14名、町内会4名)
- ・3月の避難訓練では地震発生後速やかにテーブルの下に身を隠したり、難しい利用者については頭部をクッションなどで防御した。(利用者44名、職員21名)
- ・航の従たる事業所2か所と手織り工房コパンにおいてもそれぞれ避難訓練を実施した。「和海」(金沢区釜利谷東)では、1月29日(地震想定)と3月22日(火災想定)に実施し、「羅針盤」(金沢区泥亀)では、12月25日(火災想定)と3月26日(地震想定)に実施した。また、「手織り工房コパン」(金沢区釜利谷東)においても、11月29日と3月14日(共に地震想定)で実施した。

## 平成 30 年度 金沢地域活動ホームりんごの森事業報告

### 1 概説

年度途中から計画相談の相談員を 1 名増員し、地域から求められる相談支援体制の安定運営をすすめました。また、日中活動においても、基幹相談等と連携して、養護学校卒業後どこにも通所することが出来ない利用者の受入れを積極的に行う事で、介護給付費も増額となり、より安定した運営をすすめました。

その他、各事業は、下記のとおり、概ね順調に推移しています。

### 2 重点項目の実施状況

#### (1) 区自主事業の推進（継続・拡充）

○おしゃべりタイム（障害児療育相談等）

・日 時 6月22日（金） 参加者：4組、8月31日（金） 参加者：2組

○障害者サークル（レインボーハピネス）※一般就労者対象に対する活動支援

・定例会 4月29日（日）、5月27日（日）、6月24日（日）、7月29日（日）

・行 事 8月26日（日）東京ディズニーランド 参加者：7名（内職員2名）

○計画相談シンポジウム

・日 時 10月17日（水）17:30～19:30 横浜市健康福祉総合センターホール

・参加者：約 140 名

・内 容：市内の計画相談支援が、まだ十分に行き届いていない現状が続いている中、既に安定した経営をすすめている事業所等に登壇を依頼し、経営的視点を含めた計画相談の実践を発表していただき、横浜市の計画相談推進を目的としたシンポジウムを開催しました。

○みんなのギャラリー（障害者の作品展示・交流の場）

・H29.12.2（土）～8（金）いきいきセンター金沢ロビー 御芳名者 177 名

作品展示 22 点（絵画 15 点、他手工芸品等）施設紹介パネル展示 21 事業所

#### (2) 横浜市地域生活支援事業の推進と拡充（継続）

本年度も、配置予定の職員が埋まらない中、緊急時等のショートステイへの対応を進め、年度末には 960 泊の実績となりました。今後もりんごの森は、利用者のニーズに寄り添って緊急時の受け止めを当事者の立場となり、きめ細やかな対応を積極的に行って行きます。

#### (3) 日中活動利用者のニーズに応じた支援（継続・拡充）

看護師の日々2名体制を確保し、医療ケアを必要とされる方をはじめ、高齢化等によって生じる利用者ニーズへの把握を深め、意思決定支援の観点からご利用者のアセスメントを強化し、個別支援計画への反映を行いました。その他、毎年恒例となった日帰り旅行は、

小グループで6カ所の行き先を利用者からの希望を取り実施しました。

- ・行き先 ①カップヌードルミュージアム ②ソレイユの丘 ③中華街  
④久里浜花の国 ⑤東京スカイツリー ⑥横浜散策
- ・実施期間 平成30年9月～11月（17グループに分かれ活動予定）
- ・参加者数 63名（79名中）

#### （４）地域との交流の推進（継続）

毎年継続している「りんごの森感謝祭」や、日々のパン販売・喫茶など、りんごの森に係わる利用者や職員が地域の方々と自然と関わる機会を大切に、あいさつを交わす中で、相互理解を深め、良好な関係作りを推進しました。また、能見台小学校の3学年児と年間を通し、障害理解についての質問の機会や、施設見学等を行いました。その交流を通し、能見台小学校では年度末に障害理解についての学年発表が行われました。

### 3 平成30年度金沢地域活動ホーム△りんごの森事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表

（単位 円）

	30年度	29年度	増減	備考
障害福祉サービス等事業収益	137,431,522	117,066,772	20,364,750	
経常経費寄附金収益	0	30,000	△30,000	
サービス活動収益計（1）	137,431,522	117,096,772	20,334,750	
人件費	107,088,327	85,894,411	21,193,916	
事業費	16,308,153	16,596,130	△287,977	
事務費	15,238,605	13,874,117	1,364,488	
減価償却費	16,140,113	16,236,132	△96,019	
国庫補助金取崩額	△14,901,886	△14,920,009	△18,123	
サービス活動費用計（2）	139,873,312	117,680,781	22,192,531	
収支差額（1-2=3）	△2,441,790	△584,009	△1,857,781	
サービス活動外収益（4）	6,851,475	6,141,111	710,364	
サービス活動外費用（5）	2,233,000	2,406,500	△173,500	
サービス活動外増減差額（4-5=6）	4,618,475	3,734,611	883,864	
経常増減差額（3+6）	2,176,685	3,150,602	△973,917	

**参考資料**

(1) 実施事業（平成31年3月31日現在）

①「生活介護事業」「地域活動支援センター（デイサービス型）」（ ）は前年度実績

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数		20日	21日	21日	21日	23日	18日	22日	21日	19日	19日	19日	20日	244日
(昨年度)		20日	20日	22日	20日	22日	20日	21日	20日	20日	18日	19日	21日	243日
生活介護	登録者数 (下段は前年度)	76 (76)	76 (76)	76 (75)	77 (74)	77 (75)	78 (73)	74 (73)	74 (73)	74 (73)	74 (73)	74 (73)	74 (73)	／
	延利用人数	887 (870)	934 (831)	950 (941)	878 (833)	875 (769)	732 (833)	931 (857)	878 (804)	769 (832)	762 (741)	794 (749)	855 (852)	10245 (9912)
地域活動支援センター (デイ型)	登録者数 (下段は前年度)	1 (2)	1 (2)	1 (2)	1 (2)	1 (2)	1 (2)	1 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (1)	1 (1)	1 (1)	／
	延利用人数	16 (36)	17 (37)	16 (39)	17 (36)	13 (27)	13 (29)	18 (31)	0 (37)	0 (34)	0 (13)	5 (15)	7 (16)	122 (350)
全体	登録者数 (下段は前年度)	77 (74)	77 (74)	77 (73)	78 (72)	78 (73)	79 (71)	75 (71)	74 (71)	74 (71)	74 (72)	75 (72)	75 (72)	／
	延利用人数	903 (906)	951 (868)	966 (980)	895 (869)	888 (796)	745 (862)	949 (888)	878 (841)	769 (866)	762 (754)	799 (764)	862 (868)	10367 (10262)

年齢階層 (歳)	利用者(人)			障害支援区分						知的	身体	精神と重複	知的・身体 の重複障害	
	男	女	合計	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	非該当				内 要医療	
18～29	17	13	30	14	10	5	1	0	0	12	1	0	15	6
30～39	10	8	18	7	5	5	1	0	0	10	7	2	5	3
40～49	7	6	13	1	2	8	2	0	0	4	4	1	4	0
50～59	5	4	9	2	0	3	3	1	0	5	3	0	1	1
60以上	1	3	4	0	1	1	2	0	0	3	1	0	0	0
総数	40	34	74	24	18	22	9	1	0	34	16	3	25	10
平均年齢	36.2歳			31%	23%	28%	14%	1%	0%	46%	22%	4%	34%	14%

\*利用者は、知的・身体障害の重複障害(34%)、また、医療的ケアが必要な利用者は(14%)となっており、他法人地活と比べても医療ケア度の高い方の受入を行っています。

○各活動班の状況と取り組み

・活動班

- a アップルベーカリー（パン工房）      b アップルスウィーツ（菓子製造）
- c アップルファクトリー（パソコン等）      d アップルクラフト（手工芸）
- e アップルアート（医療的ケア、園芸等）

- f アップルアラカルト（運動中心、リサイクル等）
- ・その他活動
  - a 運動プログラム（ダイヤビック、車いすダンス、散歩他）
  - b 外販      c スヌーズレン

日中活動では、4月に金沢養護学校を卒業した3名、地域在住の方が2名仲間入りしてスタートしました。その後、長い期間どこにもつながっていなかった方4名を通所につなげる等が出来ました。また、外部販売は、近隣施設からの注文や、各施設のお祭りなどに声をかけていただき、販売に力を入れました。実際に作品等が売れることで利用者の皆さんの意欲向上と還元金のアップを目指したいと考えています。

また、アセスメントと個別支援計画の様式を改善し、お一人お一人に合った支援の強化を図りました。その他、活動班の担当職員を固定しました。活動班を固定することで、今まで分からなかったご利用者の軽微な変化にも気づくことが出来るようになり、個別の対応にも職員間の連携が取りやすくなりました。また、常勤・非常勤合同の班会議では、各班の支援の実践を発表する等の機会を持つなど、職員での情報共有を進めました。

その他、横浜市発達障害者支援センターによる機関コンサルティング事業を利用し、利用者の個別支援の質の向上を図りました。より専門性の高い支援について常勤職員のみならず、非常勤職員も多くの知識を得ることができ、実際の支援の場面に生かしています。

#### <新規事業>

- ・新規事業プロジェクト委員会を発足し、新規事業所開設へ向けて検討を重ねました。委員会では、利用者の活動内容や活動場所のレイアウト等について検討したり、他事業所への見学を実施したりしました。また、横浜市健康福祉局でのヒアリングを経て、多機能型新規事業所の設置費補助金の承認（内定）を得ることができ、引き続き事業所開設へ向けて協議を進めてまいります。

## ②相談支援事業

### 計画相談

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
契約者数	168	174	176	178	186	192	197	205	209	213	213	216	/
（昨年度）	(135)	(135)	(135)	(132)	(133)	(131)	(131)	(131)	(129)	(129)	(130)	(130)	
計画案作成	43	9	10	15	21	24	16	22	20	17	19	23	239
	(3)	(5)	(5)	(10)	(11)	(13)	(7)	(12)	(13)	(9)	(9)	(16)	(113)
モニタリング	17	63	68	64	38	47	54	56	56	65	51	55	634
	(17)	(18)	(21)	(13)	(20)	(27)	(10)	(12)	(10)	(21)	(18)	(28)	(215)

○基幹相談支援センター（委託相談）上半期

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	備考
相談件数内訳	相談件数 (昨年度)	197 (297)	201 (201)	248 (203)	243 (194)	236 (213)	158 (232)	
	うち金沢区	193	189	229	237	228	151	
	実人員	106	95	105	112	102	80	
	成人	96	90	90	97	84	72	
	うち金沢区	92	83	83	94	79	69	
	児童	10	5	15	15	18	14	
	うち金沢区	9	5	13	13	18	14	
新規・相談経路（実人員）	新規	11	5	10	16	10	4	
	継続	95	90	95	96	92	76	
	本人・家族	4	2	3	11	5	3	
	学校	0	0	0	0	1	0	
	区役所CW、MSW	1	0	1	0	2	0	
	他区地域活動ホーム、日中活動先	1	2	0	1	1	1	
	後見的支援室、計画相談事業所	0	0	0	2	0	0	
	施設	0	0	1	0	0	0	
その他	5	1	5	2	1	0	その他…二次相談支援機関、病院SW、包括支援センター、デイケア	
障害種別（延件数）	身体障害	11	11	21	22	13	7	
	知的障害	132	128	180	170	156	105	
	精神障害	41	42	34	23	40	31	精神不安定な状態が続き、傾聴に努めるケースが増加している
	重心	0	1	0	0	0	1	
	高次脳機能障害	1	1	2	1	1	2	
	発達障害等	4	10	5	13	18	9	平成29年度よりカウントの仕方変更。手帳なしてアスペルガー等診断の出ている方のみをカウント
	不明	8	8	6	14	8	3	
	障害種別(小計)	197	201	248	243	236	158	
相談内訳（延件数） ※複数カウント	福祉サービスの利用等に関する支援	119	124	165	161	140	95	福祉サービス（日中活動、SS・短期入所、ホームヘルパー等）の利用相談
	障害や病状の理解に関する支援	39	49	57	39	49	28	
	健康・医療に関する支援	14	29	25	23	29	23	
	不安の解消・情緒安定に関する支援	68	75	74	64	83	60	
	保育・教育に関する支援	5	0	2	1	7	6	
	家族関係・人間関係に関する支援	46	44	29	41	48	33	
	家計・経済に関する支援	16	22	12	7	11	4	
	生活技術に関する支援	8	15	12	5	6	8	
	就労に関する支援	25	31	35	20	21	15	
	社会参加・余暇活動に関する支援	3	4	13	12	12	6	
	権利擁護に関する支援	3	2	3	5	2	0	
	視覚障害者等情報弱者への朗読等支援	1	2	1	1	2	1	
	ピアカウンセリング	0	0	0	2	0	1	
個別支援会議（サービス担当者会議）	9	5	3	11	7	2		
地域自立支援協議会（定例会議・部会）	1	6	4	3	3	6		
基幹相談支援センター連絡会	2	1	4	2	2	2	主任相談員分科会、地域移行・地域定着担当者会、権利擁護・虐待防止担当者会他	
（基幹）金沢区関連の連絡会議	2	3	3	3	2	2	区・生活支援センター・地活 定例カンファレンス、精神定例カンファレンス	
（基幹）その他の関係機関連絡会議	1	5	5	1	5	4	成年後見サポートネット、退院サポート、地域の計画相談事業所サポート、基幹周知活動(H29.6月～)	

○基幹相談支援センター（委託相談）下半期

		10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
相談件数内訳	相談件数 (昨年度)	239 (201)	256 (193)	228 (219)	165 (204)	141 (209)	141 (203)	
	うち金沢区	232	249	215	153	130	132	
	実人員	103	94	110	83	81	77	
	成人	89	83	93	73	70	73	
	うち金沢区	83	80	89	71	65	68	
	児童	14	11	17	10	11	4	
	うち金沢区	14	11	15	10	11	4	
新規・相談経路（実人員）	新規	17	14	15	4	9	4	
	継続	86	80	95	79	72	73	
	本人・家族	5	3	7	1	3	1	
	学校	0	0	1	0	1	0	
	区役所CW、MSW	6	6	2	1	0	1	
	他区地域活動ホーム、日中活動先	1	0	3	0	1	0	
	後見的支援室、計画相談事業所	0	2	0	0	0	0	
	施設 その他	0 5	0 3	0 2	0 2	0 4	0 2	その他…二次相談支援機関、病院SW、包括支援センター、デイケア
障害種別（延件数）	身体障害	13	18	13	7	9	3	
	知的障害	159	175	154	118	87	93	
	精神障害	46	28	46	31	36	28	精神不安定な状態が続き、傾聴に努めるケースが増加している
	重心	1	2	1	1	0	0	
	高次脳機能障害	1	3	2	1	1	1	
	発達障害等	8	12	6	3	1	8	平成29年度よりカウントの仕方変更。手帳なしでアスペルガー等診断の出ている方のみをカウント
	不明	11	18	6	4	7	8	
	障害種別(小計)	239	256	228	165	141	141	
相談内訳（延件数） ※複数カウント	福祉サービスの利用等に関する支援	152	176	170	106	90	93	福祉サービス（日中活動、SS・短期入所、ホームヘルパー等）の利用相談
	障害や病状の理解に関する支援	54	54	41	30	15	20	
	健康・医療に関する支援	34	21	25	20	10	22	
	不安の解消・情緒安定に関する支援	91	100	76	52	51	61	
	保育・教育に関する支援	7	12	10	3	5	3	
	家族関係・人間関係に関する支援	41	58	34	22	9	24	
	家計・経済に関する支援	8	6	7	6	7	12	
	生活技術に関する支援	9	20	24	13	4	4	
	就労に関する支援	26	13	13	12	10	8	
	社会参加・余暇活動に関する支援	13	6	9	5	4	4	
	権利擁護に関する支援	1	0	3	6	3	1	
	視覚障害者等情報弱者への朗読等支援	1	1	5	5	2	0	
	ピアカウンセリング	0	0	0	1	0	0	
個別支援会議（サービス担当者会議）	4	8	9	3	6	11		
地域自立支援協議会（定例会議・部会）	10	10	4	9	6	4		
基幹相談支援センター連絡会	2	3	2	2	2	2	主任相談員分科会、地域移行・地域定着担当者会、権利擁護・虐待防止担当者会他	
（基幹）金沢区関連の連絡会議	3	3	3	3	3	3	区・生活支援センター・地活 定例カンファレンス、精神定例カンファレンス	
（基幹）その他の関係機関連絡会議	2	3	2	2	5	6	成年後見サポートネット、退院サポート、地域の計画相談事業所サポート、基幹周知活動(H29.6月～)	

基幹相談支援センターでは、完全在宅で強度行動障害のある利用者の生活再構築へ向け、区役所、横浜市発達障害支援センター、市内の障害者支援施設、複数の障害福祉サービス事業所とチームを組み、市ミドルステイモデル事業を利用しました。3か月間の入所施設におけるミドルステイ利用後、改修工事を済ませた自宅へ戻り、新しく決定した通所先へ週5日通所しながら自宅での生活の再構築を図ることができました。

また、地域の相談支援従事者を養成していくため、横浜市相談支援従事者初任者研修、横浜市相談支援従事者現任者研修及び実践研修のインストラクターを基幹相談員が担いました。また、区域においては金沢区障害者自立支援協議会の計画相談事業所連絡会において野中式事例検討会を年6回開催し、地域の相談支援専門員の人材養成に努めました

### ③横浜市地域生活支援事業

#### ○一時ケア・ショートステイ実績

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
		30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	28日	31日	366日
一時ケア	件数 (下段は前年度)	154 (162)	162 (175)	151 (186)	164 (154)	180 (167)	127 (145)	140 (131)	142 (142)	131 (136)	138 (117)	124 (126)	150 (150)	1763 (1791)
	時間数	480.5 (463)	490.5 (505)	447 (440)	493.5 (424)	595 (606)	320.5 (369)	316.5 (377)	350.5 (404)	390 (411)	346 (324)	313.5 (357)	444.5 (461)	4988.0 (5139)
SS	件数 (下段は前年度)	93 (85)	101 (98)	90 (102)	75 (86)	87 (90)	73 (85)	78 (88)	81 (93)	70 (77)	72 (76)	72 (67)	68 (79)	960 (1026)

今年度もショートステイは960泊の実績となりました。また、一時ケアでは特別支援学校等への送迎を継続しています。送迎があることでショートステイを利用しても、日中は通常どおりの通学ができるなど、緊急時に親子がともに安心して過ごしていただけるように環境の整備をすすめています。

また、余暇活動は今年度もグループホームや単身生活をしている登録者向けに調理クラブを実施しました。その他、外出の企画も、参加者からご好評だったことから継続して実施しています。今後も、一人でも多くの利用者に参加いただけるよう日程・時間など様々な条件整備をすすめていきます。



### ○おもちゃ文庫実績

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数 内訳	児童 (下段は昨 年度実績)	100	103	108	128	134	68	94	95	124	82	98	98	1232
		(80)	(67)	(105)	(118)	(115)	(120)	(115)	(97)	(110)	(98)	(123)	(135)	(1283)
利用者数 内訳	保護者 (下段は昨 年度実績)	88	86	103	105	110	58	83	92	109	71	86	87	1078
		(73)	(66)	(100)	(99)	(111)	(114)	(115)	(95)	(107)	(93)	(118)	(106)	(1197)
合計 (下段は昨年度実績)		188	189	211	233	244	126	177	187	233	153	184	185	2310
		(153)	(133)	(205)	(217)	(226)	(234)	(230)	(192)	(217)	(191)	(241)	(241)	(2480)

昨年度に引き続き、地域にお住いの発達に不安のあるお子様を持つ保護者に対し、お子様の成長で気になることなどを気軽に相談していただけるように「おしゃべりタイム」を実施しました。また、地域の子育て支援機関が主催する会合に積極的に参加し、こども家庭支援センターと意見交換を行う等、関係機関との連携に努めています。

### ○自立生活アシスタント事業

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
登録人数		23	23	23	24	23	24	24	25	25	25	24	24	287
		(21)	(22)	(22)	(22)	(21)	(21)	(22)	(22)	(23)	(23)	(23)	(22)	(264)
面接(来所)		23	17	21	28	31	6	23	18	25	21	21	15	249
		(24)	(18)	(17)	(25)	(29)	(17)	(23)	(23)	(28)	(14)	(17)	(20)	(255)
電話・メール等		90	118	91	128	119	69	118	96	96	117	72	65	1179
		(109)	(109)	(104)	(122)	(119)	(121)	(161)	(132)	(105)	(101)	(96)	(123)	(1402)
訪問		62	74	67	54	76	53	76	77	75	69	60	62	805
		(63)	(56)	(46)	(49)	(58)	(44)	(49)	(51)	(76)	(56)	(47)	(65)	(660)
同行		53	50	48	57	51	38	49	53	47	34	40	48	568
		(36)	(54)	(43)	(51)	(51)	(45)	(35)	(38)	(51)	(39)	(37)	(54)	(534)
その他 カンファレンス		0	2	0	0	5	1	0	5	10	5	12	2	42
		(4)	(3)	(4)	0	(2)	0	(2)	(2)	(4)	(1)	(7)	(4)	(33)

3月末で登録者は24名。平成30年度の登録及び解除状況は、新規登録者5名、登録解除者3名でした。新規登録は、同居家族が不在となり独居となった方2名、他区より移管された方1名、生活支援課からの相談ケースとして対応していた方1名、親の高齢化により独居を目指すとなった方1名です。登録解除は、施設入所となった方1名、長期入院中で退院の見込みがなくなってしまった方1名、支援事項完了の方1名でした。

また、自立生活アシスタント登録者の為の余暇企画を4回実施しました。りんごの森施設を利用した映画鑑賞と昼食会2回、花火鑑賞会1回、横浜労働者福祉協議会主催のマザー牧場遠足1回おこないました。

#### ④ 研修

##### 法人内研修

研修名	参加者数
自閉症特性研修（特性）	20名
自閉症特性研修（アセスメント）	20名
自閉症特性研修（構造化）	17名
暴力防止プログラム	3名
人権研修	52名
階層別研修	32名
職員交流研修	32名

##### 外部研修

研修名	
新任者研修～新卒編～	ウィリング横浜
衛生管理講習会	横浜市南公会堂
強度行動障害基礎研修	神奈川県小田原合同庁舎
障害者支援におけるアンガーマネジメントと虐待	保土ヶ谷公会堂
区役所転入職員・新任職員研修	金沢区役所
精神保健福祉基礎研修～基礎医学編～	横浜市開港記念会館
身体を守る！移動・移乗	ウィリング横浜
支援者入門編 利用者主体の支援を考える	ウィリング横浜
面接技術 相談面接・生活場面面接を学ぶ	ウィリング横浜
摂食嚥下研修(食べることへの支援)	横浜市西公会堂
横浜市相談支援研修Ⅱ	横浜ラポール
横浜市相談支援研修Ⅲ	横浜ラポール
壮年期・高齢期をダウン症の方が豊かに暮らしていくために	ウェルシティ横須賀
相談支援研修会	開港記念館
法人型地域活動ホーム合同研修会	開港記念館
平成30年度 成年後見制度利用促進研修	健康福祉総合センター
相談援助の記録の書き方	神奈川公会堂
よこはま南部ユースプラザ研修会（若者支援）	モンビル6階
障害者支援基礎研修	ウィリング横浜
神奈川県食品の適正表示推進講習会	小田原合同庁舎
気管切開しているこどもの救急蘇生法	こども医療センター
医療的ケア児・者等支援者養成研修	横浜市医師会会議室
女性の発達障害：予防的観点と多職種連携	三共横浜ビル

4 法人合同実践報告研修会 社会福祉法人会計簿記研修 強度行動障害基礎研修 計画相談シンポジウム 強度行動障害実践研修 神奈川県知的障害施設団体連合会実践報告会 ジョイントセミナー「自閉症児者の Quality of Life」 在宅リハビリテーション事業を知ろう 生活保護制度とは 初任者研修フォローアップ研修 記録の書き方研修 相談技術研修（応用編）	がっつ・びーと西 福祉人材研修センター 横浜文化体育館 健康福祉総合センター 平塚商工会議所 県社会福祉会館 県民共済みらいホール リハビリテーションセンター ウィリング横浜 ウィリング横浜 ウィリング横浜 県社会福祉協議会
参加者人数 計	66 名

## その他

### ・苦情解決

(1) 件数 1 件（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

(2) 内容 (件)

苦情の内容	30 年度	29 年度
① 虐待・放置・脅迫・搾取に関する事	0	0
② サービス・支援内容に関する事	1	0
③ 個人の嗜好・選択に関する事	0	0
④ 利用者の所持金等に関する事	0	0
⑤ その他	0	1
計	1	1

(3) 事例

『基幹相談員を変更してほしいとの訴え』

【内容】

A さん（30 歳、男性、発達障害）は、昨年 8 月他区から区内に転居されてきた方で、他区の生活支援課ケースワーカーが長く関わっているが、引越し前アパートにてトラブルが続いており、A さんについて、他区ケースワーカー、医療ソーシャルワーカーから B 基幹相談員へケースの引継ぎがありました。

転居先の区内市営住宅においても、自治会長からの声掛けに対し、A さんはよく思わず、再度引越しをしたいと、自身で不動産屋を回られました。B 基幹相談員は、必要時に不働

産屋への同行や不動産屋との交渉に立ち会っています。そのような中、Aさんが一人でアパート契約をし、その後契約ができているのかどうか等不安になり、B基幹相談員に相談があり、電話にて話をした際、Aさんが一人で契約等進めてしまっていることに対し、B基幹相談員、少し強めに声掛けをしました。

同年11月8日20:15付FAXにて、B基幹相談員（以下、B相談員）に突き放された、話を聞いてもらえないので、相談員を変更してほしいとの連絡が入りました。

#### 【対応】

FAXにて苦情が入ったことについて、課長補佐から施設長へ報告。急ぎ、事実確認のため、課長補佐よりB基幹相談員に聞き取りを行いました。

Aさんについての概要、これまでの相談経緯、関わり方等について確認するとともに、今回Aさんより苦情のFAXが届いていることを説明。B基幹相談員より、Aさんに対し、電話上で少し強めに話をしてしまったとありました。

Aさんについては、障害特性において、言葉を気にする傾向にあり、言葉がけ等に配慮が必要と思われる方であること、Aさんへのフォローとして、B基幹相談員からAさんへ連絡をとり、今回の対応について、相談員の伝え方が分かりにくかったことに対し、謝罪することを確認。

B基幹相談員よりAさんへ電話連絡したものの、留守番電話となり、なかなか連絡がとれず、しばらく時間が経過し、Aさんより連絡があり、先日はあのようなひどいFAXをしまい申し訳なかったとありました。B基幹相談員からもAさんに対し、先日の対応について謝罪をおこないました。

その後は引き続き、B基幹相談員がAさんの支援を行っています。

## 平成 30 年度 地域支援センター 事業報告

### 概説

地域支援センターは、稼働を開始して 5 年半が経過しました。12 か所の共同生活援助事業（グループホーム）、ケアステーション心海（ヘルパー派遣事業）、金沢区障害者後見の支援室帆海の 3 つの事業を展開しています。

地域支援センターの役割をより一層明確にし、地域からの信頼を得ながら、様々なニーズに応えられるよう、努めてまいりました。

共同生活援助事業においては、平成 30 年 11 月に「海翔（かいと）」が開所し、利用者が 6 名増で 61 名となりました。意思決定支援の強化等に取り組むことにより、入居者も生活に慣れ、順調に運営を進めています。また、海翔を含め、グループホームの経営収支は、順調に推移しています。

### 1 重点項目の実施状況

#### (1) 地域支援センター組織内連携の強化と人材育成（各事業共通）

利用者個人の意向を尊重し、満足度が高く質の高いサービスを提供し、多様なサービスに応えられ専門的な知識・技術を身に着ける為に、強度行動障害支援者養成研修（基礎・応用）、サービス管理責任者研修等の外部研修に継続して派遣しました。また、地域支援センター内の各事業所が実施する研修に他の職員が参加をすることで、他業種への理解が深まり、職員の育成及び提供するサービスの向上に繋がりました。

組織内の連携においては、普段から職員全体で「報告・連絡・相談」を意識して行うことで、コミュニケーションの活性化に繋がりました。

#### (2) 地域との連携の強化・推進（各事業共通）

各事業を通して地域と積極的に関わり、また関係する各種機関とも多く連携をもつことができました。

中長期目標に掲げる、地域支援センターのロゴについては、平成 31 年度の完成を目指し検討を重ねました。

金沢区自立支援協議会にグループホーム部会の設立を働きかけ、次年度より、開催されることになりました。

#### (3) グループホーム（共同生活援助事業）の支援の充実と安定的運営

平成 30 年 11 月に開所したグルホーム「海翔」の入居者は全員男性で、航からの移行が 3 名、在宅からの入居が 2 名、すみなす会の他のグループホームからの移転が、1 名の 6 人です。

また、ご家族や法定代理人に対しては懇談会、会計報告会、個別懇談会を定期的に行

い、丁寧な説明に努めたことで、より信頼関係を深めることができました。

(4) 心海（ヘルパー派遣事業）の拡大

ヘルパーの需要は多く、利用申し込みに応じていく為、今年度も区社協とタイアップし、ガイドヘルパー養成研修を実施しました。12名が受講を終了し、そのうち1名が登録となりました。次年度は、より魅力ある講義を工夫し、ヘルパーの獲得に努めます。

(5) 横浜市後見的支援室・帆海の普及啓発

横浜市独自の制度である「横浜市後見的支援室」・帆海は、5年が経過しました。当事者、ご家族、地域住民に対して周知活動の強化に努めました。当事者、ご家族には新たに「茶話会」を行ったほか、平成31年2月と3月には市民向け説明会を健康福祉局等と実施しました。参加した方から登録も数名あり、今後も積極的に普及啓発に努めます。

2 平成30年度地域支援センター事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表

(単位:円)

	30年度	29年度	増減	備考
障害福祉サービス等事業収益	360,593,707	334,424,666	26,169,041	
経常経費寄附金収益	0	0	0	
サービス活動収益計(1)	360,593,707	334,424,666	26,169,041	
人件費	240,581,538	224,167,064	16,414,474	
事業費	66,083,332	61,123,851	4,959,481	
事務費	17,879,065	18,961,130	△1,082,065	
減価償却費	3,724,458	3,243,019	481,439	
国庫補助金取崩額	△1,928,866	△1,755,922	172,944	
サービス活動費用計(2)	326,339,527	305,739,142	20,600,385	
サービス活動増減差額	34,254,180	28,685,524	5,568,656	
サービス活動外収益(4)	1,715,986	3,795,968	△2,079,982	
サービス活動外費用(5)	1,000	100	900	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,714,986	3,795,868	△2,080,882	
経常増減差額(3)+(6)	35,969,166	32,481,392	3,487,774	

<資料編>

実施事業(平成31年3月31日現在)

(1)共同生活援助事業(グループホーム) ※国事業

①共同生活援助事業 事業所

H31.3 末現在( )は前年度数

	事業所名	定員(人)	現員(人)	所在地	運営開始時期
1	晴海	5(5)	5(5)	金沢区釜利谷東	平成16年4月1日
2	なかなかホーム	5(5)	5(5)	中区本郷町	平成16年4月1日
3	拓海	5(5)	5(5)	金沢区大道	平成17年4月1日
4	歩海	4(4)	4(4)	金沢区釜利谷南	平成18年4月1日
5	希海	5(5)	5(5)	金沢区六浦	平成29年12月1日 移転
6	つばき	5(5)	5(5)	金沢区朝比奈	平成20年10月1日
7	いづみ	5(5)	5(5)	泉区和泉中央北	平成22年4月1日
8	アイリス	5(5)	5(5)	泉区和泉中央南	平成22年4月1日
9	はま風	5(5)	5(5)	金沢区釜利谷東	平成23年3月1日
10	岬	5(5)	5(5)	金沢区釜利谷東	平成22年4月1日(帆海) 平成24年1月1日(岬)
11	灯	6(6)	6(6)	金沢区釜利谷東	平成26年4月1日
12	海翔	6(-)	6(-)	金沢区六浦	平成30年11月1日
合 計		61(55)	61(55)		

②利用者状況

H31.3 末現在 ( )は前年度実績

	事業所名	構成(人)		平均 年齢 (歳)	肢 体 不 自 由	自 閉	発 作	障害支援区分					
		男	女					6	5	4	3	2	平均
1	晴海	0	5	52.8 (51.8)	0	2	1	2	1	2	0	0	5.0 (4.8)
2	なかなか ホーム	2	3	44.0 (44.0)	1	1	1	1	3	1	0	0	5.0 (5.0)
3	拓海	5	0	50.3 (49.3)	1	2	1	4	1	0	0	0	5.8 (5.8)
4	歩海	0	4	56.3 (55.3)	1	0	1	2	2	0	0	0	5.5 (5.5)

5	希海	5	0	47.5 (46.5)	1	2	1	3	2	0	0	0	5.6 (5.6)
6	つばき	0	5	44.0 (43.0)	1	0	1	2	1	1	0	1	4.6 (4.6)
7	いづみ	3	2	45.4 (44.4)	1	2	2	4	0	1	0	0	5.6 (5.6)
8	アイリス	0	5	47.2 (46.2)	2	0	2	0	0	4	0	1	3.6 (3.8)
9	はま風	5	0	48.2 (47.2)	0	1	2	5	0	0	0	0	6.0 (6.0)
10	岬	5	0	40.2 (39.2)	2	2	4	4	0	1	0	0	5.6 (5.6)
11	灯	0	6	55.0 (54.0)	3	0	2	4	0	2	0	0	5.3 (5.3)
12	海翔	6	0	37.7 (-)	0	3	2	4	0	2	0	0	5.3 (-)
総数		31	30	47.3 (47.3)	13	15	20	35	10	14	0	2	5.24 (5.24)
		61(55)						(31) (58%)	(10) (16%)	(11) (23%)	(0) (0%)	(1) (3%)	

### ③利用者年齢階層

H31.3 末現在

年齢階層	構成(人)			肢体 不自 由	自 閉	発 作	障害支援区分					計
	総数	男	女				6	5	4	3	2	
19以下	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
20～29	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
30～39	16	11	5	2	5	3	8	2	5	0	1	16
40～49	21	10	11	2	6	11	16	3	2	0	0	21
50～59	13	8	5	4	3	3	8	2	3	0	0	13
60以上	9	1	8	4	0	0	3	3	3	0	0	9
総数	61	31	30	12	14	17	35	10	14	0	2	61
平均年齢	47.3 歳											

※利用者の男女比は男性 50.8%、女性 49.2%。

※利用者の障害支援区分は、最重度(区分6及び5)の利用者が全体で74%。



(前年度は71%、前々年度は73%。)

\*利用者の平均年齢は前年度と変わらず47.3歳。

\*海翔は、平成30年11月に開所。航より3名、在宅より2名、なかなかホームからの転居1名の合計男性6名。

\*なかなかホームは、男性1名転居後、12月に在宅より女性1名入居。

## (2) 居宅介護事業、横浜市移動支援事業

### ① 居宅介護事業

H31. 3末現在 ( )は前年実績

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
登録者数	人	12	12	12	12	15	15	15	15	15	15	15	15	15
H30.3(12)		0	0	0	0	+3	+3	+3	+3	+3	+3	+3	+3	+3
延べ稼働利用者数	人	41	43	45	43	43	42	49	43	41	44	39	46	519
		(40)	(39)	(44)	(36)	(34)	(33)	(44)	(40)	(42)	(39)	(39)	(43)	(473)
稼働時間数	時間	100.5	98.5	106.5	99.5	84.0	89.5	97.0	83.5	92.0	96.5	74.5	101.0	1,123
		(74.5)	(89.0)	(84.0)	(80.5)	(80.5)	(68.5)	(92.5)	(86.0)	(81.5)	(92.0)	(86.5)	(95.5)	(1,011.0)

### ② 横浜市移動支援事業

H31. 3末現在 ( )は前年実績

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
登録者数	人	59	59	59	59	59	59	60	61	61	61	58	59	59
H30.3(59人)		0	0	0	0	0	0	+1	+1	0	0	-3	+1	+3,-3
延べ稼働利用者数	人	106	108	105	91	73	99	94	101	95	88	93	108	1161
		(123)	(103)	(121)	(115)	(101)	(106)	(91)	(105)	(108)	(95)	(104)	(102)	(1274)
稼働時間数	時間	291.5	333.0	327.5	255.0	241.5	286.5	260.5	278.5	253.0	244.0	311.0	307.0	3389.0
		(288)	(278)	(324)	(334.5)	(327)	(294.5)	(241.5)	(297.5)	(330.5)	(259)	(315)	(317.5)	(3607)

\*移動支援事業では、通学・通所の利用申し込みが目立つ月が多く、稼働時間数が前年より減少した。

### ③ 登録ヘルパー

H31. 3末現在 ( )は前年実績

		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
総登録者数	人	28	28	27	27	27	27	27	27	27	28	30	30	30
H30.3.31[27人]		+1	+1	0	0	0	0	0	0	0	+1	+3	+3	+3
居宅介護ヘルパー	人	12	12	11	11	11	11	11	11	11	12	13	13	13
H30.3.31[13人]		-1	-1	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-1	0	0	0

移動支援ヘルパー H30.3.31(26人)	人	28	28	27	27	27	27	27	27	27	28	30	30	30
		+2	+2	+1	+1	+1	+1	+1	+1	+1	+2	+4	+4	+4

(3) 障害者後見の支援推進事業（金沢区障害者後見の支援室 帆海）

①相談受付・訪問

H31. 3 末現在 ( ) は前年実績

内 容		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
制度案内	件	4	2	0	0	0	0	0	0	2	1	5	7	21
		(0)	(3)	(1)	(0)	(1)	(1)	(1)	(1)	(0)	(1)	(0)	(3)	(12)
2		2	2	1	0	1	0	0	2	2	1	0	13	
(0)		(0)	(2)	(1)	(0)	(0)	(1)	(1)	(2)	(1)	(2)	(4)	(14)	
0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
登録者訪問・ 面談		44	45	44	36	37	37	43	41	34	34	37	31	463
その他		1	1	1	1	2	1	2	1	1	1	2	1	15
計		51	50	47	38	39	39	45	42	39	38	45	39	512

②登録者数（実人数）

H31. 3 末現在

内 容		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
登録者	人	64	65	66	66	66	66	65	65	65	65	65	64	64
H30.3 (61人)		+3	+1	+1	0	0	0	-1	0	+1-1	+1-1	+1-1	+4-5	

\*平成30年度は登録者が12名、登録解除者が9名。

③周知活動

H31. 3 末現在 ( ) は前年実績

内 容		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
制度説明	件	0	0	2	0	0	1	0	1	2	0	1	1	8
		(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(2)	(0)	(4)
1		2	1	0	0	0	0	0	0	0	22	1	0	27
関係施設等 訪問		(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(5)	(2)	(4)	(2)	(18)
計		1	2	3	0	0	1	0	1	2	22	2	1	35

(4) その他

①事故件数

ア. 居宅介護事業・横浜市移動支援事業（ケアステーション心海） ( ) 前年度実績

ヘルパー派遣ミス	怠薬	所在不明
0(2)	0(1)	0(1)

イ. 共同生活援助事業

( ) 前年度実績

①転倒		②外傷		③誤与薬・怠薬		⑤その他				
通院あり	様子観察	通院あり	様子観察	怠薬	誤与薬	不明金	インフルエンザ集団感染	バストラブル	玄関鍵紛失	所在不明
2(2)	0(1)	1(0)	0(0)	3(0)	2(0)	2(1)	1(0)	0(1)	1(0)	1(1)
2(3)		1(0)		5(0)						

\*事故件数は14件で、誤与薬・怠薬が続いた。

服薬マニュアルの再確認を全体で行い、再発防止に努める。

②苦情解決 (地域支援センター全体)

・苦情件数 1 件 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

・苦情内容

苦情の内容	30 年度	29 年度
① 虐待・放置・脅迫・詐取に関する事		
② サービス・支援内容に関する事	1 件	1 件
③ 個人の嗜好・選択に関する事		
④ 利用者の所持金に関する事		1 件
⑤ その他		
合計	1 件	2 件

## 平成 30 年度釜利谷地域ケアプラザ事業報告

### 概説

2025年を目前に控え、「地域包括ケアシステム」を着実に構築していくことが求められています。地域ケアプラザ内各部署が連携し「高齢者見守りホルダー」を実施し、身近な地域の支え合いづくりの進展に努め、363名の登録がありました。

第3期地域福祉保健計画の推進に向け、地域支援チームの一員として地区推進連絡会等に意見交換、情報発信等を行い、地域、区社協、区と協働して必要な役割を担いました。

通所介護事業では、総利用者数が前年度に比較して減少し、経営面の課題であり、改善が必要な状況です。新規利用者の確保は順調でしたが、利用回数が少ない方が多く、終了者に利用回数の多い人があり、収入減となりました。

### 1 重点項目

#### (1) 地域活動・交流事業

地域福祉保健計画の実現に向け、地域住民、関係機関並びに地域ケアプラザ内各部門との有機的な連携をもって事業を展開しました。また、地域包括支援センターと生活支援体制整備事業と共に、支援を要する人の見守り、地域づくり、地域支援に重きを置いた事業を展開しました。自主事業については、誰もが参加しやすい環境づくりに努めました。

#### (2) 地域包括支援センター事業

高齢者支援に関わる地域の多様な活動をまとめた「釜利谷みんなの情報シート」を生活支援コーディネーターと協働して作成し、地域支援のネットワークづくりに活用しています。また、介護予防支援のボランティア育成講座等を開催し、地域で介護予防のリーダーを担う人材を積極的に育成するなど、新たなボランティアの発掘にも努めました。

#### (3) 生活支援体制整備事業(生活支援コーディネーター業務)

2025年に向けて、高齢者が自分らしく地域で暮し続けるために、多様な主体による高齢者の生活支援・介護予防の体制整備を進めるという視点を持って地域づくりを支援してきました。目標達成に向け、地域に出て、顔の見える関係づくりに努めました。

また、「社会参加による介護予防」を目的に、イベントや講座、地域活動・交流の事業等の案内を行っています。

#### (4) 指定居宅介護支援事業(介護予防・総合事業を含む)

住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けることができるよう、各種サービス事業所をはじめ地域包括支援センターや地域活動交流、行政、病院等とも密に連携し、多職種で在宅生活を支えるチーム作りを行い支援しました。地域ケアプラザの居宅介護支援事業所の使命として短期間利用ケースや困難ケースなど積極的に受け入れましたが、利用に繋がらない状況も多くありました。

## (5) デイサービス事業

平成30年度は総利用者数が9,235名となり、前年度比551名の減少となりました。

新規利用者数は前年比1.9倍となりましたが、利用者に医療依存度の高い方、終末期の方があり、利用終了者が多く、結果的に総利用者数は減少となりました。

新規利用者の確保のため、個別プログラムの充実に力を入れ、デイサービスの特徴を伝えるパンフレットを再度作成し、居宅介護支援事業所の訪問範囲を広げるなど、工夫した取り組みを行いましたが、成果は十分とは言えませんでした。

認知症対応型通所介護やまゆりについては、柳町から釜利谷所管となり、職員の兼務、送迎車の融通等連携して効率的な運営を行いました。新規利用者の確保は厳しい状況が継続していますが、総利用者数は前年度より増加しました。

## 2 平成30年度事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表（H30年度より「やまゆり」は柳町から所管変更）  
（単位円）

	30年度	29年度	増減	備考
介護保険事業収益	217,721,961	175,824,083	41,897,878	
サービス活動収益計(1)	217,721,961	175,824,083	41,897,878	
人件費	169,648,297	133,424,941	36,223,356	
事業費	29,510,568	15,887,988	13,622,580	
事務費	25,726,974	23,961,603	1,765,371	
減価償却費	1,967,157	1,776,003	191,154	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	226,852,996	175,050,535	51,802,461	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,131,035	773,548	△9,904,583	
サービス活動外収益計(4)	2,604,796	1,669,932	934,864	
サービス活動外費用計(5)	1,438,900	674,950	763,950	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,165,896	994,982	170,914	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,965,139	1,768,530	△9,733,669	

<資料編>

1 事業別報告

(1) 地域活動・交流事業

第3期地域福祉保健計画の中間期にあたり、計画の実現に向け、地域住民、関係機関並びに地域ケアプラザ内各部門との有機的な連携をもって事業を展開いたしました。

今年度は特に、地域包括支援センターと生活支援体制整備事業との共催で、見守り、地域づくり、地域支援に重きを置いた事業を展開しました。

自主事業については、地域住民同士が出会い・知り合える場の提供や、障がいのある方や認知機能が低下した方が参加しやすい環境づくりを行いました。また、地域支援者と共催で事業を展開することで、地域についての共通認識を持った地域づくりにも努めました。

広報紙やチラシ、ホームページを通して、ケアプラザの周知や詐欺等の注意喚起を行うとともに、地域の活動紹介も行いました。

地域包括支援センター、生活体制整備事業と共に、地域ケアプラザの特性を生かした職業体験や福祉体験、実習等の受け入れを行いました。

※実施状況は別紙

(2) 地域包括支援センター事業

社会福祉士、主任ケアマネジャー、地域相談の経験のある看護師の専門職が連携し、総合相談事業、権利擁護事業、包括的継続的ケアマネジメント事業、介護予防ケアマネジメント事業、介護予防支援事業を実施しました。

① 総合相談支援事業

ア 総合相談件数

	電話・その他	来所	訪問	合計
30年度	1327	351	271	1949
29年度	1323	290	275	1888
増減	4	61	-4	61

イ 総合相談内容の内訳（電話・来所の主な内容）内訳

	介護保険	介護予防	行政サービス	インフォーマルサービス	認知症(BPSD)	認知症(医療)	介護(認知症以外)	医療(認知症以外)	施設入所・入院	日常生活課題	苦情	成年後見制度・消費者保護	虐待	その他	合計
30年度件数	1736	26	35	71	270	142	47	168	127	154	48	81	28	708	3641
29年度件数	1644	15	33	70	209	155	53	185	138	126	24	46	10	302	3010

② 権利擁護事業

ア 権利擁護に関する相談 80件(延べ件数)

- ・ 成年後見制度に関する相談  
 (本人家族やケアマネジャーに対して制度説明、専門職につなげる、後見人がつくまでの対応、後見人がついたあとのフォロー、任意後見について説明等)
- ・ あんしんセンターに関する相談(本人家族やケアマネジャーに対して制度説明、本人とあんしんセンターをつなぐ、つないだあとのフォロー等)
- ・ 消費者被害に関する相談(詐欺電話等)
- ・ 高齢者虐待相談対応(本人、親族、ケアマネジャー、事業所からの報告に基づき、訪問確認や区への通報等)

イ 権利擁護事業等に関する業務

- ・ 区主催の成年後見サポートネットワーク事業に参加(年4回)
- ・ 区主催の高齢者虐待防止連絡会に参加(年1回)
- ・ 成年後見制度、高齢者虐待防止、消費者被害防止のチラシ・リーフレットを配布、ケアプラザ内に掲示し呼びかけ
- ・ 各出張講座、フェスタ等で成年後見制度の説明・独自で作成したチラシの配布

<自主事業>

- ・ 成年後見制度について…「寸劇で学ぶ!終活講座&無料個別相談会」で行政書士による寸劇や講座・個別相談会開催、終活セミナー(全3回)の2日目で司法書士と税理士による「誰でもわかる相続対策講座」の講義開催(郵便局協力)、「新任ケアマネジャー研修」で講義開催(他包括共催)。
- ・ 消費者被害防止について(地域活動交流共催)…「くらしの教室」では、神奈川県金融広報委員会に依頼し、金融広報アドバイザーによる講座を坂本町内会にて開催。「あんしんして暮らすための10分講座」でミニ講座15回実施、「ちょっとおじやまします」で町内サロンにてミニ講座9回実施。
- ・ 高齢者虐待防止について…「民生委員とケアマネジャーの情報交換会」を開催し、事例を通して高齢者虐待の基礎知識、早期発見、対応方法等について研修を実施。
- ・ 介護者のつどい…年6回実施(はじめての太極拳、映画鑑賞会、嚙下について、茶話会)

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 担当エリア内のケアマネジャーからの相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
30年度	5	13	11	26	33	29	25	20	17	34	17	32	262
29年度	25	23	16	21	26	27	17	10	6	13	14	34	232
増減	Δ20	10	Δ5	5	7	2	8	10	11	21	3	Δ2	30

## イ 事業等取り組みについて

- 金沢区薬剤師会／包括主任ケアマネ部会共催で「薬剤師とケアマネジャーの情報交換会」では「ポリファーマシーについて」の勉強会を開催し連携についての手段等検討した。
- エリア内の病院・MSW ケアマネジャーと「金沢区医療・福祉合同研修」を開催し「情報シート」の今後の活用や周知を検討した。
- 地域ケア会議を 2 回開催し課題を共有し、エリア内のケアマネジャー・民生委員・地域福祉従事者を対象に包括レベル地域ケア会議を3回開催し「かまりやーの・あいさつ運動」の取り組みに繋がた
- 金沢区内に就職した新任ケアマネジャー対象に区主任ケアマネ部会として3回(9月・11月・2月)研修を実施
- 金沢区内の居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャーとの意見交換・連携を深めるために「金沢区主任ケアマネネットワーク」にて「ケース検討の進行やまめ」の研修を1回開催した。
- 金沢区南部「5地域包括支援センター」の主任ケアマネ共催で、事例検討会を2回開催ケアマネジャーの質の向上とケアマネ同士の情報交換の場「サロン南風」を3回開催した。
- 地域密着型サービス運営推進会議の定期的な開催が必要とされる13施設に、年度合計36回参加し、地域の関係者と連携協力しあう関係作りに努めた

## ④ 介護予防ケアマネジメント事業

- 介護予防一般高齢者施策(65歳以上のすべての高齢者)への取り組み
- 出張講座やイベント等で、参加者に対し介護予防に関するミニ講座を実施し、介護予防の普及啓発
- 認知症予防脳活性化リハビリゲーム(スリーA)講座を「高舟台」で実施
- ロコモティブシンドローム予防、認知症予防講座として「数独&ストレッチ」の講座をJA横浜金沢支店で4回/年開催。
- 介護予防(音楽療法、体操、フットケア、転倒予防法、認知症予防等)の要素を入れた「ほっとタイム」を1回/2ヶ月のペースで継続
- エリア内に立ち上がった「白山道さわやか元気づくりステーション」「阿王ヶ台 スマイル」「こずみカフェ」を区役所とともに支援した
- イベント、出張講座で「ロコモチェック」、個別相談実施
- 「坂本町内会」「赤井北部町内会館」「パークタウン」「宮ヶ谷」「阿王ヶ台」「高舟台」「宿町内会」「御仲井赤坂」で、ロコモ予防、口腔ケア、栄養等の各種講座を開催し介護予防の普及啓発実施

## ⑤ 介護予防支援事業

ア 包括支援センター担当件数(給付管理票作成件数)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
30年度	91	91	93	91	93	94	94	97	97	96	98	94	1129
29年度	81	85	85	85	90	86	85	91	86	93	95	92	1054
増減	10	6	8	6	3	8	9	6	11	3	3	2	75

※ 包括支援センター担当件数とは、包括支援センターで作成した件数

#### イ 委託件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
30年度	143	153	148	150	153	156	157	163	163	153	158	159	1856
29年度	115	124	112	130	131	121	124	131	128	135	144	145	1540
増減	28	29	36	20	22	35	33	32	35	18	14	14	316

※ 委託件数とは、包括支援センター以外の居宅介護支援事業所に委託契約を行い、介護支援専門員が作成した件数。

#### ⑥ 認知症関連事業

- ・認知症サポーター養成講座（地域活動交流・生活支援体制整備事業共催）…釜利谷保育園の年長さん・先生向け、高舟台小学校4年生向け（六浦地域ケアプラザ共催）、関東学院大学の生徒と先生向け（西金沢地域ケアプラザ共催）に開催しました。認知症対応型デイサービスこのはな金沢文庫の職員向け講座を支援しました。エリアの小学校四校・中学校二校に、独自で作成した「認知症サポーター養成講座を開催しませんか？」のチラシをお渡しし、副校長先生に話を聞いて頂きました。また、包括エリア内の「釜利谷認知症キャラバン・メイト交流会」を開催し、情報交換や日頃の悩みの話し合いを実施しました。
- ・かまりやサロン（地域活動交流・生活支援体制整備事業共催）…認知症の人と家族が共に安心して過ごせる居場所（認知症カフェ）や家族の交流場としてカフェ・ドゥ・リアンにて月1回ペースで継続実施
- ・「認知症予防：栄養」の講演会を行い、地域住民参加者約40名程度

#### (3) 生活支援体制整備事業(生活支援コーディネーター業務)

生活支援コーディネーターは、高齢者が住み慣れた地域で生きがいや役割を持ち、自分らしい生活を送ることが出来るよう、地域の住民による高齢者の生活支援や介護予防事業を、自治会・町内会、ボランティア団体、民間企業などと協力して、暮らしやすい「まちづくり」を地域の住民と一緒に進めていくといった方向性を持って活動をしました。

##### ア 地域との関係性の構築

地域と顔の見える関係を意識し、地域で開催されているサロン等に積極的に出向き地域の社会資源の把握と地域のニーズを把握することに努めました。

##### イ 各主体間のネットワークの構築

地域で開催されている様々な主体（サロン、健康づくり、お食事会等）が参加するネッ

トワークを構築し、それぞれが持つ課題の共有やそれぞれの活動報告を通じて、共通課題の解決の支援や、活動のヒントとなる支援を行いました。また、必要に応じて地域が主体となって取り組むための情報提供に努めました。

#### ウ 資源開発等

協議体（かまりやーの）の開催等を通じて、ケアプラザ 5 職種と地域住民、介護事業所等、関係機関と「地域と事業所の枠の無い関係」の中で、地域の新しい目標「みんなであいさつ かまりやーの」を進めて、暮らしやすい「まちづくり」に向けて活動しました。

#### (4) 居宅介護支援事業

利用者の心身の状況と、利用者を取り巻く人的・物的環境を総合的にとらえ、ケアプランの作成を行いました。また、住み慣れた地域で自立した生活が送れるように、各サービス事業所をはじめとし地域包括支援センター、地域活動交流、行政、病院等と密に連携をとり、多職種で在宅生活を支えるチーム作りを行い支援しました。

##### ア 特定事業所加算Ⅱ算定

情報共有のための会議や内部研修等を毎週行い、各自の困難ケースに関しては随時事例検討会を行うことで、担当ケアマネジャーだけでなく事業所全体で考えることができ、より公平で質の高いケアマネジメントが行えるようにしました。また、他事業所の新人ケアマネジャーも招いて事例検討会を行ったり、相談も多数受けたりと特定事業所として地域のケアマネジャーの支援をすることができました。

##### イ 資質向上の取り組みとネットワーク構築

外部の研修に年間 40 回以上参加し、医療や福祉・制度などさまざまな分野の知識を深め、資質の向上に努めました。また、金沢区の介護支援専門員連絡会の代表として活動を行い、地域の多職種と連携・協働する機会が増えました。また区の代表として横浜市介護支援専門員連絡協議会にも毎月出席し、制度改正や市の取り組みなどについて横浜市福祉局の職員の方と直接意見交換をすることができ情報収集やネットワークを広げることができました。

#### 介護ケアプラン作成数（要介護 1～要介護 5 判定の方）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
30年度	110	110	105	106	104	107	107	110	108	109	109	109	1294
29年度	107	104	103	105	102	106	109	110	110	114	110	115	1295
増減	3	6	2	1	2	1	△2	0	△2	△5	△1	△6	△1

#### 介護予防ケアプラン作成数（要支援 1～要支援 2 判定の方）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
30年度	22	23	23	23	24	24	24	24	25	26	28	28	294
29年度	19	18	19	20	20	19	19	17	18	20	20	21	230
増減	3	5	4	3	4	5	5	7	7	6	8	7	64

※ 現在の常勤換算では一か月あたり 148 件が上限

※ 特定事業所加算Ⅱ（1 件あたり 4,446 円）は介護ケアプランのみ算定できる。

#### 金沢区等委託契約による介護認定調査件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
30年度	13	10	12	9	17	14	23	12	7	17	7	7	148
29年度	13	11	5	9	9	9	8	11	16	12	17	10	130
増減	0	△1	7	0	8	5	15	1	△9	5	△10	△3	18

※要介護認定期間が延長されたことで後半の件数が減ってきている。今後三年に延長されたことでさらに減少していくことが予想される。

#### (4) デイサービス事業

(指定通所介護事業、横浜市通所介護相当サービス)

居宅サービス計画を基に、利用者個々に適した通所介護計画を作成し適切なサービスを提供するほか、「安心」「安全」「笑顔になれるデイサービス」を目標とし良質なサービスを提供しました。関係機関と密接な連携に努め、ご家族の相談等にも親身に対応し、身体的精神的負担の軽減を図りました。また、質の高いサービスを提供するために、内外研修に積極的に参加しました。

① 営業日 358日 休業日 法人催事 6月3日 12月29日～1月3日 計7日

② 利用者数 通所介護相当サービス利用者数 年間 1,288名  
通所介護利用者数 年間 7,947名

#### ③ 加算

- ・入浴介助加算 ・個別機能訓練加算Ⅱ ・運動器機能向上グループ加算
- ・サービス提供体制強化加算（Ⅰ）
- ・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）

#### ④ サービス内容

##### ア 教室・サークル活動

地域ボランティアと共に、利用者個々の趣味に合う教室やサークル活動を提供しました。

月：体操教室 絵手紙教室 習字教室  
火：おやつサークル ※麻雀サークル  
水：カラオケサークル ※脳活性サークル  
木：折紙教室 ※珈琲サークル  
金：音楽教室、体操教室、習字サークル  
土：カラオケサークル  
日：麻雀サークル 全曜日：ウォーキングクラブ

※火曜日に麻雀サークルを追加、新規サークルとして文章の音読や計算ドリルなどの教材を基に職員が講師役となりすすめていくサークル「脳活性サークル」（認知症予防）を立ち上げ好評である。

## イ 生活機能向上活動

ご利用者の生活機能向上を目的として「茶碗洗い・茶碗拭き・洗濯物干し・洗濯物たたみ・テーブル拭き」などの日常生活上の活動を取り入れ職員・ボランティアがサポートしながら実施しました。

## ウ 行事

近隣公園へ歩行訓練を目的とした花見・帰りの送迎での花見ドライブ・春の運動会・流しそうめん・敬老会・秋祭り・クリスマス会・利用者大忘年会を実施し笑顔になれる行事としました。年末最終日の「利用者大忘年会」は、蕎麦打ち体験、利用者紅白歌合戦、大抽選会（景品）、職員の余興（演奏・合唱・マジック等）で1年を締めくくりました。

## エ 食事

利用者に満足頂ける食事の提供に努めました。また、「お楽しみランチ」として季節感のある料理を実施し、実施日には臨時利用も受け付けました。

## オ 交流・実習受け入れ

高舟台小学校とレクリエーションを通じた交流や保育園園児が毎月手作りカレンダーを持参し、歌のプレゼントや利用者全員と握手し質問に答える等自然に笑顔となる交流がありました。また、中学生の体験学習や看護学生の実習も積極的に受け入れました。

## ⑤通所介護事業・介護度別利用状況（H30.4月～H31.3月） 単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	増減
要支援1	9	12	11	12	17	12	20	22	20	12	13	12	172	138	34
要支援2	98	112	99	93	99	97	93	86	84	84	87	84	1,116	1,270	△ 154
要介護1	297	276	236	248	243	211	243	241	229	237	247	290	2,998	3,297	△ 299
要介護2	189	204	199	209	250	213	224	230	220	210	185	217	2,550	2,838	△ 288
要介護3	100	88	117	124	101	109	119	120	117	127	117	148	1,387	1,357	30
要介護4	42	36	29	24	36	38	32	23	21	21	25	21	348	586	△ 238
要介護5	41	54	57	64	46	46	65	68	53	56	69	45	664	300	364
総数	776	782	748	774	792	726	796	790	744	747	743	817	9,235	9,786	△ 551
実施日数	30	31	29	31	31	30	31	30	28	28	28	31	358	359	△ 1
平均利用者数/日	25.9	25.2	25.8	25.0	25.5	24.2	25.7	26.3	26.6	26.7	26.5	26.4	25.8	27	△ 1

## （認知症対応型通所介護 「やまゆり」）

ご利用希望があった際に積極的に見学をしていただくことで、直接やまゆりのゆったりとした雰囲気を感じ取っていただき、安心して利用を開始できるように努めました。また、居宅介護支援事業所や訪問介護事業所からやまゆりの評判を聞いたと連絡あり、利用となることも多く、利用者が徐々に増え、1日平均が0.4名の増となりました。

家族や担当ケアマネジャーと情報の共有を行い、ご利用者の個性を尊重した介護計画書を作成、支援してきました。また、家族やケアマネジャーと密に連絡を取り合うことで、ご利用者の状況の変化をいち早く察知し、在宅での生活も安心・安全に継続できるような支援も行ってきました。

①営業日 318日 休業日 日曜日（不定期）及び12月30日～1月3日（5日間）

②利用者数 年間 2,742名

③サービス内容

ア 活動

季節を感じながら公園でのラジオ体操やボール運動、歩行訓練は心身ともに楽しみながらの良い活動となりました。地域の方との交流にもつながっています。

やまゆりの畑にて季節に応じたお花や野菜を栽培する事で、ご利用者の皆様と一緒に季節感を感じ、旬の食材を皆で味わうことができました。

イ 交流

グループホーム「晴海」との流しそうめんイベントなど楽しみながら近隣の事業所と交流を持つことができました。

ウ 機能訓練

機能訓練として屋外機能訓練や季節の行事による工作活動などのプログラムを実施しました。臨時で利用をしたいという希望者もあり、良い活動となってきています。

エ 食事

季節感を意識した献立は見た目も味も大変好評でした。

○介護度別利用状況（H30.4月～H31.3月） 単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	増減
要介護1	24	29	13	32	23	16	10	20	33	52	38	36	326	435	△109
要介護2	54	76	59	58	73	75	78	84	76	60	63	71	827	500	327
要介護3	80	84	90	76	61	59	73	82	56	51	71	69	852	1,156	△304
要介護4	22	13	29	39	32	30	36	34	28	41	29	34	367	279	88
要介護5	34	37	32	35	28	26	26	26	43	37	24	22	370	277	93
総数	214	239	223	240	217	206	223	246	236	241	225	232	2,742	2,647	95
実施日数	26	28	27	27	28	26	28	27	26	25	24	26	318	322	△4
平均利用者数/日	8.2	8.5	8.3	8.9	7.8	7.9	8.0	9.1	9.1	9.6	9.4	8.9	8.6	8.2	0.4

### 3 職員研修

法人内部研修・ケアプラザ内部研修

研修名	参加延べ人数
人権研修	65名
メンタルヘルス研修	46名
感染症防止研修（柳町）	5名
藤沢弁護士との事例検討会	5名
暴力防止プログラム研修	4名
階層別研修	19名

外部研修

研修名	参加延べ人数
各職種専門研修	106名

### 4 苦情

(1) 苦情受付件数 0件（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

ア) 支えあい連絡会の開催

	開催数	参加人数	テーマ・内容詳細等
平成 30 年度（連絡会）	4	98	情報交換
平成 29 年度（連絡会）	4	93	情報交換

イ) 広報紙及びチラシの発行

	広報紙		チラシ		配布先
平成 30 年度	4 回	6000 枚	7 回	10500 枚	各町内会・関連機関に配布
平成 29 年度	4 回	6000 枚	7 回	10500 枚	

ウ) 貸館利用状況

	件数 (単位：件)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	H30 合計	H29 合計	前 年 比
多目的	午 前	14	16	18	15	10	14	20	18	14	12	18	16	557	597	-40
	午後1	19	18	21	16	15	17	22	19	14	15	21	17			
	午後2	14	13	18	10	9	13	13	11	9	9	10	12			
	夜 間	1	1	4	2	2	1	2	3	0	0	1	0			
調理室	午 前	10	12	18	16	10	15	17	15	13	12	14	18	438	425	13
	午後1	12	15	21	17	12	19	17	18	14	2	19	20			
	午後2	4	7	10	5	4	6	7	9	5	7	7	8			
	夜 間	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0			
ホラ	午 前	12	14	14	12	11	10	12	15	11	10	10	9	436	453	-17
	午後1	12	18	17	16	10	13	15	18	15	12	13	14			
	午後2	8	12	9	10	2	8	8	12	8	9	11	12			
	夜 間	1	1	2	2	0	0	2	4	1	1	0	0			
合 計	107	127	154	122	85	116	135	142	104	89	124	126	1431	1475	-44	

	稼働率 (単位：%)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	H30 平均	H29 平均	前 年 比
多目的	午 前	48	53	62	50	33	48	67	62	52	44	67	53	53	59	-6
	午後1	66	60	72	53	50	59	73	66	52	56	78	57			
	午後2	48	43	62	33	30	45	43	38	33	33	37	40			
	夜 間	3	3	14	7	7	3	7	10	0	0	4	0			
調理室	午 前	34	40	62	53	33	52	57	52	48	44	52	60	49	47	2
	午後1	41	50	72	57	40	66	57	62	52	7	70	67			
	午後2	14	23	34	17	13	21	23	31	19	26	26	27			
	夜 間	0	0	7	3	0	0	0	0	0	0	0	0			
ホラ	午 前	41	47	48	40	37	34	40	52	41	37	37	30	40	46	-6
	午後1	41	60	59	53	33	45	50	62	56	44	48	47			
	午後2	28	40	31	33	7	28	27	41	30	33	41	40			
	夜 間	3	3	7	7	0	0	7	14	4	4	0	0			

※ 多目的：多目的ホール      ホラ：ボランティアルーム

利用人数 (単位：人)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	H30 合計	H29 合計	前 年 比
	879	855	1626	708	535	686	864	1056	635	624	839	748	10055	11904	-1849

事業等実施状況

別紙2  
平成30年4月～平成31年3月

		開催数	延参加者数	主な内容	
地域活動交流	中高年	H30	34	493	体操教室、歌、盆踊り
		H29	24	405	
		前年比	10	88	
	子ども・養育者	H30	65	1224	親子体操、おはなし会、講演会、サロン
		H29	71	1314	
		前年比	-6	-90	
	障がい児者	H30	27	209	ボランティア活動、夏期余暇支援、講演会 英会話
		H29	27	238	
		前年比	0	-29	
	多世代交流	H30	5	131	ブラレール広場
		H29	5	139	
		前年比	0	-8	
	健康作り	H30	25	396	食育講座、ピラティス、瞑想教室
		H29	19	399	
前年比		6	-3		
地域交流	H30	12	214	ゴスペル教室、英会話（H29）	
	H29	27	414		
	前年比	-15	-200		
ボランティア	H30	5	97	講座、交流会	
	H29	6	69		
	前年比	-1	28		
地域包括支援センター	介護者支援	H30	6	31	介護者のつどい
		H29	7	91	
		前年比	-1	-60	
	ミニテイ	H30	5	42	ほっとタイム
		H29	5	66	
		前年比	0	-24	
	権利擁護	H30	5	80	成年後見制度・遺言・相続に関する講座や相談会、高齢者虐待の事例検討会
		H29	6	66	
		前年比	-1	32	
	難病支援	H30	2	10	パーキンソン病交流会
		H29	2	17	
		前年比	0	-7	
地域交流・地域包括・生活支援体制の共催	地域支援・地域づくり	H30	4	97	かまもりやーの、つながりの会
		H29	4	114	
		前年比	0	-17	
	サロン	H30	7	158	手芸サロン、会食サロン
		H29	8	238	
		前年比	-1	-80	
	認知症	H30	17	351	認知症サロン、キャラバンメイト交流会 認知症サポーター養成講座（保育園、小学校、大学、福祉施設等）
		H29	11	360	
		前年比	6	-9	
	福祉保健・暮らし	H30	30	513	医療講演会、消費者被害・交通安全等講座
		H29	37	723	
		前年比	-7	-210	
	かまもりホルダー出張登録会	H30	9	227	かまもりホルダー登録受付
		H29	0	0	
		前年比	9	227	
	ボランティア	H30	1	6	シニアボランティア登録研修会
		H29	1	8	
前年比		0	-2		
福祉・職業体験、交流等受け入れ	H30	29	355	釜利谷南小学校、高舟台小学校、富岡中学校、関東学院大学、横浜市大、神奈川歯科大、 ルノール・スズメ、かのん保育園、釜利谷保育園	
	H29	19	262		
	前年比	10	93		
その他				車椅子の貸し出し、広報紙・チラシ作成、かまもりホルダー受付	

※地域・関係団体等との共催を含む



## 平成30年度 柳町地域ケアプラザ事業報告

### 概説

第3期金沢区地域福祉保健計画に基づき、「安心して暮らせる支えあいのまちづくり」を目指し、防災をテーマに支援チームのメンバーで街歩きを行いました。現地に赴いたことで今の街の様子を知ることができ、現状を把握し共有したことで地域支援において今後活かせる大切な情報を知る機会となりました。

地域包括支援センター・地域活動交流事業・生活支援体制整備事業の職員が定期的な会議の場で情報を共有し、チームで考えながらもそれぞれの専門性も活かし地域との関わりを進めてきました。今後も、継続した後方支援が出来るよう取り組んでいきます。

通所介護事業では、平成30年4月より介護保険法の改正で単位数の減算が示され、厳しいスタートとなりました。年間の総利用者数は増加しましたが、収益につながりにくく継続した対応策の検討が必要になっています。

### 1 重点項目の実施状況

#### (1) 地域活動・交流事業

瀬ヶ崎小学校4年生の福祉教育に「認知症サポーター養成講座」を提案・実施したことで、地域ケアプラザとの交流が始まりました。他に計4か所で認知症サポーター養成講座を地域包括支援センター、生活支援体制整備事業と共催で開催し、地域内の幼児から大人まで幅広く認知症に対する理解を広げることが出来ました。

六浦東地区の「もりのお茶の間」の定例会議へ継続的に出席し、認知症カフェ「お茶の間カフェ」の後方支援を区役所、区社会福祉協議会と共に、交代で行っています。

#### (2) 地域包括支援センター事業

地域包括支援センターの役割、介護保険等に関する情報が届きにくい地域へ積極的な出向き、必要な情報を的確に伝えていく取り組みを進めました。出向くことで地域ケアプラザを知る方も増え、相談窓口としての役割も地域に浸透させることが出来ました。

また、各地区の社会福祉協議会や町内会からの依頼にて、介護予防講座の開催や介護保険等に関する講習会を開催するなど、地域の依頼に対し丁寧に応えてきました。

#### (3) 生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター業務）

様々な研修に積極的に参加することにより生活支援コーディネーターとしてのスキルアップに努めました。地域の行事や集まり等に積極的に参加し、顔の見える関係を構築してきています。地域ケアプラザから離れている地域にも積極的に顔を出すことにより講座の依頼等が届くようになり、地域包括支援センターと共催で進めました。

(4) 指定居宅介護支援事業（介護予防・総合事業含む）

高齢になっても地域でその人らしい生活を続ける事ができるよう、それぞれのケアマネジャーが利用者・ご家族に真摯に誠実に向き合ってきました。

認知機能の低下や難病疾患があるが独居のケース、同居家族が障害を持っているケース等、多種多様な課題のあるケースが増えています。週1回会議において意見・アドバイス等を共有してきました。また、月1回の事例検討では包括・プランナー、近隣他法人のケアマネジャーにも声をかけ、共同での開催を実現できました。

(5) デイサービス事業（指定通所介護事業・認知症対応型通所介護事業）

通所介護事業では、平成30年4月より介護報酬が前年度と比較し、約1.6%の減額となつてのスタートとなりましたが、年間の総利用者数を前年より増やすことができたことで介護給付費は前年度比約200万円の収入増となりました。

事故防止の視点からはヒヤリハットの様式を変更し、職員が積極的に記載できる様式に工夫しました。継続して職員間の意志疎通をより良くすることで、デイサービスの質の向上を目指します。

2. 平成30年度事業活動収支決算概要（H30年度より「やまゆり」は釜利谷へ所管変更）

	平成30年度	平成29年度	増減	備考
介護保険事業収益	187,614,342	222,053,425	△ 34,439,083	
サービス活動収益計(1)	187,614,342	222,053,425	△ 34,439,083	
人件費	147,178,135	181,039,045	△ 33,860,910	
事業費	18,183,669	27,925,084	△ 9,741,415	
事務費	25,084,354	27,799,580	△ 2,715,226	
減価償却費	8,752,190	9,184,408	△ 432,218	
国庫補助金取崩額	△ 6,334,053	△ 6,350,914	16,861	
サービス活動費用計(2)	192,864,295	239,597,203	△ 46,732,908	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 5,249,953	△ 17,543,778	12,293,825	
サービス活動外収益計(4)	1,638,275	5,125,783	△ 3,487,508	
サービス活動外費用計(5)	882,960	1,574,140	△ 691,180	職員給食食材費
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	755,315	3,551,643	△ 2,796,328	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,494,638	△ 13,992,135	9,497,497	

## <資料編>

### 1 事業別報告

#### (1) 地域活動・交流事業

地域の方の声を参考に「フラダンス」「健美ダンス」「金沢区の歴史を学ぶ会」「小物作り」を企画、開催いたしました。「フラダンス」は夜間に企画したことで夜間の稼働率が増加しました。現在「フラダンス」「健美ダンス」は自主グループとして活動しています。

「金沢区の歴史を学ぶ会」は主に男性を中心とした企画としました。横濱金澤シティガイド協会から講師に来ていただき、皆さんでお茶を飲みながら意見交換をしています。

昨年度からスタートした「初めてのウクレレ講座」は1年間の自主事業期間を経て、自主グループとして活動を始めています。練習の目標の一つとして「おしゃべりカフェ」で披露することで、より楽しみの活動となりました。

地域包括支援センター、生活支援体制整備事業と共催で認知症サポーター養成講座の開催をしました。今年度は初めて瀬ヶ崎小学校4年生を対象に開催したところ、「ケアブラザをもっと知りたい」と意見があり、学校と協働し児童の希望等を聞きながらケアブラザ見学説明会やデイサービスや自主事業での交流等を企画調整しました。

六浦東地区の「お茶の間カフェ」を金沢区役所、金沢区社会福祉協議会と協働して脳トレ等の後方支援を継続しています。六浦地区では子どもイベントを共催開催しました。  
※実施状況は別紙

#### (2) 地域包括支援センター事業

地域包括支援センターの周知を継続的に行っていくため、様々な機会を活用して地域に赴くように努めました。特にケアブラザに来ることが難しいと思われる地域での自主活動に参加することで相談エリアの周知・相談の受付を行いました。

地域の会合に参加する中で、民生委員児童委員・保健活動推進委員の方々との顔の見える関係を構築する機会を持つようにしました。

地域活動交流事業、生活支援体制整備事業との共催事業として認知症サポーター養成講座を行い、認知症についての周知を行い、認知症の方への理解を深められるようにしてきました。地域の保育園、小学校、地域の方、区内公共施設職員、地域の団体役員対象に実施しました。

相談ケースで必要と思われる方については地域活動交流事業の自主事業やインフォーマルサービスを案内し、繋がった方については必要に応じて情報を共有することで、継続した支援を行いました。

①総合相談支援事業（電話・来客の主な内容）

	介護保険	介護予防事業	行政サービス	インフォーマルサービス	認知症（BPSD）	認知症（医療）	介護（※認知症以外）	医療（※認知症以外）	施設入所・入院	日常生活課題	苦情	成年後見制度・消費者保護	虐待	その他	合計
平成30年度	541	11	27	59	67	30	75	98	24	231	18	13	18	623	1,835
平成29年度	635	5	6	20	30	16	51	75	21	98	11	11	21	217	1,217

（相談内容が複数にわたる場合があり、内訳数は相談・訪問件数を上回る）

②権利擁護事業

ア 権利擁護に関する個別相談 31件（述べ件数）

- ・後見制度の関する相談（親族申立や相続に関するもの）
- ・虐待に関する相談（身体的虐待・経済的虐待・虐待を含む）
- ・消費者被害に関する相談（オレオレ詐欺・振り込め詐欺・押し買いを含む）

イ その他、権利擁護事業に関する業務

- ・金沢区成年後見サポートネットワーク事業参加（年4回）
- ・成年後見申立の相談を受け、必要に応じて申し立てについての情報提供
- ・虐待防止従事者研修に参加し、スキルアップ
- ・虐待防止連絡会に参加し、関係機関との情報共有・連携について話し合い  
虐待に係る相談（疑い含む）については、区役所等と連携をとりながら対応
- ・六浦ケアプラザと共催で成年後見制度、消費者被害、虐待についての講座を地域の方対象に実施
- ・介護者が孤立することを防ぐため、介護者のつどいを毎月実施し、心身共にリフレッシュできるような企画を実施

③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 担当エリア内のケアマネジャーからの相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成30年度	3	4	7	5	5	5	6	8	9	24	13	13	102
平成29年度	7	5	4	5	3	4	2	3	3	3	8	6	53
増△減	△4	△1	3	0	2	1	4	5	6	21	5	7	49

・必要時エリア内外の居宅介護支援事業所を訪問し、区からの最新情報の提供・ケアプラン作成個別相談等を行っている。

イ 事業等取り組みについて

《研修関係》

- ・区主任ケアマネ部会主催：新任ケアマネジャー研修参加（年3回）
- ・区主任ケアマネ部会主催：金沢区内主任ケアマネジャー研修参加（年2回）
- ・金沢区役所・在宅医療相談室・区主任ケアマネ部会・保健師部会・社会福祉士部会・金沢ケアマネ倶楽部共済：病院の相談員と情報交換会開催
- ・区主任ケアマネ部会南部地区共催：南部事例検討会参加（年2回）
- ・区主任ケアマネ部会南部地区共済：ケアマネ支援サロン参加（年3回）
- ・区主任ケアマネ部会・金沢区薬剤師会共催：  
薬剤師と介護支援専門員との情報交換会参加
- ・多職種協働等、人材育成研修参加

《その他》

ケアマネジャーからの相談については、面接や電話、居宅介護事業所への訪問を通して状況を確認し、必要に応じて同行訪問を行なうことで問題や課題の早期解決に取り組みました。

ウ サービス担当者会議・カンファレンス支援

単位：回

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成30年度	3	4	1	5	1	1	2	1	1	0	2	2	23
平成29年度	0	1	3	3	5	1	5	3	3	1	6	2	33
増△減	3	3	△2	2	△4	0	△3	△2	△2	△1	△4	0	△10

- ・ 処遇困難事例ケースに関しては区・担当ケアマネジャーと協働で行う

④ 介護予防支援・日常生活支援総合事業

高齢者が要介護状態になることを防ぎ、要支援・要介護状態になってもその悪化を出来る限り防ぐために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送れることを目指しました。

生活機能の維持・改善が必要な高齢者を早期に把握し、介護予防普及啓発事業を通じて、活動的で生きがいのある自立した生活を送ることができるよう支援してきました。

ア 介護予防普及啓発事業の取り組み

- ・ ロコモ予防 (5/14・9/28・2/18) 参加者 述べ43名
- ・ 口腔ケア講座・歯科講演会 (5/21・10/2) 参加者 述べ30名
- ・ 栄養講座 (5/9・9/20) 参加者 述べ28名

- ・医療・歯科講演会 (4/11・7/26・9/12・10/10・11/21) 参加者 述べ59名
- ・血流チェックと健康相談会 (11/3) 参加者64名
- ・地域包括支援センターの役割・介護保険等についての講座 (2/3・3/20) 参加者 述べ29名
- ・介護予防・健康相談(ちょこっと相談) 毎月1回 参加者述べ176名

\*ちょこっと相談を定期的に行う。毎月第1木曜日のほっとすペース(地域住民向け食事会)の前に希望者に対し血圧や体重(BMI・内臓脂肪・推定骨量等)・握力測定を行い、定期的な健康チェックや健康相談が出来る場を提供し、健康づくりに関する情報提供を行いました。

ちょこっと相談参加者数

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成30年度	16	14	16	17	19	14	15	16	14	12	11	12	176
平成29年度	15	15	18	19	19	14	17	21	17	15	15	14	199
増△減	1	△1	△2	△2	0	0	△2	△5	△3	△3	△4	△2	△23

#### イ 地域介護予防活動支援事業

- ・元気づくりステーション

自主化した「柳町 in コグニ」「お元気づくりステーションむつうら」に対し、活動継続のため、区と協働し後方支援を行いました。「柳町 in コグニ」では自主化後の運営が進まず、利用者増を目的として講師を招きグループ紹介へつなげたり、進行アドバイスなどを随時行い、モチベーションを高められるよう支援しました。「お元気づくりステーションむつうら」に対しても活性化できるように支援した結果、参加者が増え、活動回数が月2回から3回へ増となりました。

- ・地域活動支援

地域の老人会や活動グループの支援を目的とし、地域へ出向き、認知症や介護予防などについての講話を行いました。

- \*お茶の間カフェ 4回 参加者 述べ70名
- \*おしゃべり茶屋えふしー 5回 参加者 述べ86名
- \*あけぼの会 参加者 述べ56名

#### ⑤ 指定介護予防支援事業

住み慣れた地域でご本人が望む生活をイメージできるよう、わかりやすく個別性を尊重した介護予防支援計画書を作成しました。委託先の居宅介護支援事業所への介護予防ケアプラン等に関する指導・助言その他相談対応を行いました。

ア 包括支援センター担当件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成30年度	38	35	37	38	39	38	42	41	43	42	43	43	479
平成29年度	27	26	30	29	32	32	37	37	38	36	36	35	395
増△減	11	9	7	9	7	6	5	4	5	6	7	8	84

※包括支援センター担当件数…包括支援センターで作成した件数

イ 委託件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成30年度	118	118	121	118	118	116	116	113	112	112	110	108	1,380
平成29年度	95	97	100	99	107	111	115	116	118	116	110	110	1,294
増△減	23	21	21	19	11	5	1	△3	△6	△4	0	△2	86

※包括支援センター以外の居宅介護支援事業所に委託契約を行い、介護支援専門員が作成した件数。

⑥ 地域ケア会議

地域の情報や課題を共有し、必要な支援体制の構築を図るために、地域ケア会議を開催しました。個別ケース地域ケア会議を2回、包括レベル地域ケア会議を1回実施し、関係機関と顔の見える関係づくりや情報共有を行いました。

個別ケースでは、一つの事例の経過を追った事で、民生委員児童委員との関係が深まり、民生委員児童委員が捉えている地域像の共有が出来ました。

包括レベルでは、救急対応の現状を知り、支援者と疑問や困りごとをお互いに情報交換したり、意見交換等を行うことが出来ました。

(3) 生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター業務）

生活支援コーディネーターとして研修には積極的に参加し、必要な知識を得られるよう努力しました。

今年度は、特にケアプラザから離れている地域で行われている住民主体のサロンに積極的に参加させていただき、関係の構築を図りました。その結果、ケアプラザへミニ講座の開催につながり、包括支援センターと協働して進めました。

また、同じ地域で活動されている住民主体のボランティア団体からは、活動の拡大や周知についての相談があり、ポスター作成等後方支援を行いました。

(4) 指定居宅介護支援事業

平成30年度も常勤3名・非常勤1名（常勤換算3.8名）体制で特定事業所加算Ⅲ取得事業所として事業を実施しました。平成30年度はケアマネ実務試験合格者が大幅に増え、平成29年度を上回る4名の実習生を受け入れ、地域全体のケアマネジメントの質の向上に努めました。

包括支援センターが主催する地域ケア会議、主任ケアマネジャー部会が主催するケアマネ交流の場「サロン南風」、又外部研修等に積極的に参加しています。管理者は「スーパーバイザー研修」に参加し、居宅介護支援事業内部のスーパービジョンに取り組みを始めました。

ア 居宅事業ケアプラン作成数

介護ケアプラン作成数（要介護1～要介護5判定の方）

提供月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成30年度	102	101	103	107	110	112	108	112	111	111	105	107	1,289
平成29年度	96	97	96	94	91	93	92	91	94	91	91	101	1,127
増減	6	4	7	13	19	19	16	21	17	20	14	6	162

介護予防ケアプラン作成数（要支援1～要支援2判定の方）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成30年度	36	36	36	35	34	34	33	33	31	31	31	31	401
平成29年度	41	40	43	40	40	39	39	39	38	38	35	31	463
増減	△5	△4	△7	△5	△6	△5	△6	△6	△7	△7	△4	0	△62

※常勤換算でケアマネジャー1人当たりの件数限度は介護・予防合わせて39件

※現在の常勤換算では、1か月あたり148件が上限

※特定事業所加算Ⅲ（1件当たり3,336円）は介護ケアプランのみ算定

イ 契約者数（平成31年3月31日現在）

	契約者数		内新規契約者数		終了者数	
	介護	予防	介護	予防	介護	予防
平成30年度	107	31	50	5	51	1
平成29年度	101	31	42	5	39	5
前年度比	6	0	8	0	12	△4



ウ 金沢区等委託契約による介護認定調査件数（区との契約数は年間 130 件）

	件数	含区外件数
平成30年度	118	4
平成29年度	91	2
前年度比	27	2

(5) デイサービス事業（指定通所介護事業・認知症対応型通所介護事業）

① 指定通所介護事業

平成 30 年度も一般デイサービスと認知症対応型通所介護の連携を強化してきました。季節ごとの行事を大切にしながら、両事業合同で楽しむことが出来ています。

又、ゆめ和柳町ほいくえんの子供達との交流も継続し、利用者の癒しの時間となっています。

地域活動交流事業等が関わりを始めた瀬ヶ崎小学校との交流の時間も増え、楽しい時間を過ごして頂ける機会が増えました。

<サービス内容>

（安全）

利用者の安全を第一に考え、見守りを強化し特に立ち上がり時や歩行中の転倒防止に努めました。リスクマネジメントの観点からヒヤリハットの書式を見直しました。

（プログラム）

毎日のプログラムとして、利用者の身体機能の低下を防ぐために、リハビリ体操等を日常的に行うと共に、日常生活に必要な動作を数項目準備し、定期的に身体状況の確認を行いました。また、希望者に個別機能訓練・運動機能向上を実施し、身体機能維持と転倒予防に繋がりました。

（レクリエーション）

カラオケ・絵手紙・小物の創作活動・麻雀・個別レクなど提供し、充実した時間を過ごして頂けるよう工夫しました。

（入浴）

季節を感じていただけるように菖蒲湯や柚子湯などを用意したり、毎月第 3 週はお楽しみ湯として様々な入浴剤を用意するなど、のんびり楽しんで頂けるようくつろげる雰囲気づくりをしてきました。また希望者には普段使っている、ご自分のシャンプー・石鹸等をデイサービスで預かりました。

（季節）

ひな祭りや七夕、運動会など、季節ごとの行事では、保育園の園児やボランティアさんと共に充実した楽しいひと時を過ごせるようにしてきました。

(食事)

月に一回郷土料理をテーマに給食を提供し、日本各地の料理を楽しんで頂き、お茶菓子ではおやつバイキングを実施するなど大変好評でした。

(保育園との交流)

ゆめ和柳町保育園との定期的な交流(月2回)を実施しました。毎月歌の披露や塗り絵や折り紙、お話等の交流をしました。

(開館日数) 359日

通所介護事業・介護度別利用状況(平成30年4月~平成31年3月) 単位:人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	増減
要支援1	44	47	46	49	52	49	45	49	39	34	32	38	524	513	11
要支援2	96	104	98	94	102	101	102	93	110	116	107	123	1,246	912	334
要介護1	119	142	140	157	140	134	139	140	115	122	122	130	1,600	1,789	△189
要介護2	254	246	268	285	302	287	309	283	264	290	288	286	3,362	2,854	508
要介護3	78	71	63	80	65	62	74	60	56	52	30	58	749	1,099	△350
要介護4	90	87	79	84	80	74	78	73	63	64	58	74	904	737	167
要介護5	11	18	18	17	16	15	18	8	9	10	1	4	145	199	△54
総数	692	715	712	766	757	722	765	706	656	688	638	713	8,530	8,103	427
実施日数	30	31	30	31	31	30	31	30	28	28	28	31	359	359	0
平均利用者数/日	23.1	23.1	23.7	24.7	24.4	24.1	24.7	23.5	23.4	24.6	22.8	23.0	23.8	22.6	1.2

## ② 認知症対応型通所介護 かがやき

30年度も継続して「寄り添う介護」を目標に、利用者ひとりひとりに向き合い信頼関係を築き、安心・安全な対応や環境作りに努めました。

またご家族にも安心していただける様、ケアマネジャーとも連携を取り、在宅での生活を安全に継続できるよう、細かな変化を即座に報告し、支援も行ってきました。

一般デイサービスとの連携では、季節の行事やボランティア慰問等を計画、実行し、利用者に喜んでもらえるプログラム作りをしました。また、通路やトイレ等の共有部分にて職員がどの利用者にも安全かつ適切な介護ができる様、情報を共有、把握しました。毎月の職員会議では利用者全員のカンファレンスを開き、職員間で情報の共有や課題解決に向けての意見交換をすることで寄り良い支援に繋がりました。そしてモニタリング報告書も、職員全員で利用者の様子や細かい変化など意見を出し合い、日頃の様子を撮影した画像を添付することでより伝わりやすい書類作成を目指しました。

認知症対応型通所介護事業で開催する「運営推進会議」では、活動報告をすると共に地域の情報の共有、意見交換等を行い、今後の活動の参考にさせていただきました。

## <サービス内容>

### (安全)

日々の活動の中でフロア内の環境を整えながらサービスの提供を行いました。事故に繋がる事象など積極的に情報共有ができるよう、ヒヤリハット様式について工夫・変更しました。

### (活動)

季節感を大切にしながら、園芸活動をし、そら豆やさつま芋等収穫できたものでおやつレクリエーションを実施するなど、楽しい活動になるよう工夫しました。利用者が自分で苗植えや水やり、収穫に関わったと、覚えて下さいました。

また近隣の公園に出かけ、季節の花や風を感じ楽しみながら歩行訓練に繋がりました。

### (入浴)

季節を感じ、楽しんでいただけるように、菖蒲湯や柚子湯などを用意しました。

入浴剤も適宜使用しました。

自宅と同じような大きさの浴室で職員と会話をしながら、のんびり楽しんで頂けるようくつろげる雰囲気づくりをしました。

### (季節)

節分や夏祭り等、季節ごとの行事では、保育園の園児やボランティアさんと共に充実した楽しいひと時を過ごせるようにしてきました。

また、創作活動として塗り絵や貼り絵等で利用者と作製した物で装飾しダイルーム内でも季節を感じられるようにしています。

### (保育園との交流)

ゆめ和柳町保育園の訪問により、小さな子供の笑顔や泣き声に利用者の笑顔が増えるなど楽しみな交流となっています。

子供達の散歩中の楽しそうに声が聞こえる事もあるので、ダイルームの窓を開けて挨拶をする等の交流もしました。

### (運営推進会議)

年に二回、地域にお住まいの方や、施設の方、ご家族にデイサービスへお越しいただき、日頃の活動を報告しています。地域の情報や家族の思いや悩み・経験談を聞き、共有、参考にさせていただきました。

### (スキルアップ)

毎月の会議にて、職員間で認知症の方への対応について議論し、書籍や映像等の情報を共有することで認知症介護のスキルアップに繋がりました。

(開館日数) 359日

認知症対応型通所介護事業利用状況（平成30年4月～平成31年3月） 単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	増減
要介護1	78	56	64	73	71	49	49	53	37	32	32	38	632	811	△179
要介護2	57	59	58	66	51	50	58	62	75	72	68	69	745	795	△50
要介護3	86	108	91	98	85	92	81	73	44	42	38	32	870	681	189
要介護4	9	8	9	10	17	20	18	20	21	25	20	18	195	105	90
要介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	△14
総数	230	231	222	247	224	211	206	208	177	171	158	157	2,442	2,406	36
実施日数	30	31	30	31	31	30	31	30	28	28	28	31	359	359	0
平均利用者数/日	7.7	7.5	7.4	8.0	7.2	7.0	6.6	6.9	6.3	6.1	5.6	5.1	6.8	7.2	△0.4

## 2 職員研修（人材育成）

法人・柳町地域ケアプラザ（内部研修）

研修名	参加人数
人権研修	21名
階層別研修	15名
法人職員交流研修	17名
暴力防止プログラム研修	3名
救命救急AED研修	36名
感染症研修	30名
福祉用具研修	24名

外部研修

研修名	参加人数
各種専門研修	73名

## 3 苦情

(1) 苦情受付件数 0件（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(別紙) 地域活動交流事業

### ① 支えあい連絡会の開催

	開催数	参加人数	テーマ・内容詳細等
平成30年度	1	25	横浜市大ボランティア支援室からの情報提供
平成29年度	2	34	近隣の障害者施設への理解、障がい理解のための出前講座

### ② 広報誌及びチラシの発行

	広報紙	チラシ	配布先
平成30年度	4回	60回	来館者・各町内会・関連機関に配布
平成29年度	3回	59回	

③ 貸館状況

	(単位：件)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	H30	H29	前年比
															合計	
多目的	午前	21	21	21	22	23	18	22	23	23	21	22	20	790	739	51
	午後1	23	23	23	29	27	26	26	26	26	22	23	21			
	午後2	15	13	15	16	11	18	15	19	11	10	15	11			
	夜間	8	5	6	6	3	6	5	6	5	7	6	6			
調理室	午前	6	4	7	5	7	7	5	8	9	5	7	6	296	309	△13
	午後1	8	8	10	8	10	11	9	11	12	9	11	10			
	午後2	7	8	9	8	8	9	8	10	9	8	10	8			
	夜間	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0			
ボラ	午前	7	11	9	9	12	12	10	16	18	10	9	12	490	405	85
	午後1	13	15	16	11	9	16	14	19	15	17	15	19			
	午後2	13	11	13	6	9	15	11	18	11	15	12	13			
	夜間	2	3	2	1	2	3	3	5	2	2	2	2			
地域	午前	7	5	8	7	5	5	4	10	7	9	4	7	346	281	65
	午後1	11	11	12	12	9	9	9	14	14	8	9	13			
	午後2	7	8	10	8	7	6	6	11	12	5	6	7			
	夜間	4	3	5	5	2	3	3	3	3	3	4	6			
合計	152	149	166	153	144	164	150	200	177	151	155	161	1922	1734		

稼働率

	(単位：%)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	H30	H29	前年比
															合計	
多目的	午前	72	70	72	73	77	62	73	79	85	78	81	67	74	77	△3
	午後1	79	77	79	97	90	90	87	90	96	81	85	70	85	82	3
	午後2	52	43	52	53	37	62	50	66	41	37	56	37	49	48	1
	夜間	35	22	24	25	12	27	20	26	23	32	27	25	25	5	20
調理室	午前	21	13	24	17	23	24	17	28	33	19	26	20	22	17	5
	午後1	28	27	34	27	33	38	30	38	44	33	41	33	34	32	2
	午後2	24	27	31	27	27	31	27	34	33	30	37	27	29	28	1
	夜間	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
ボラ	午前	24	37	31	30	40	41	33	55	67	37	33	40	39	33	6
	午後1	45	50	55	37	30	55	47	66	56	63	56	63	52	41	11
	午後2	45	37	45	20	30	52	37	62	41	56	44	43	42	32	10
	夜間	9	13	8	4	8	14	12	22	9	9	9	8	10	4	6
地域	午前	24	17	28	23	17	17	13	34	26	33	15	23	22	15	7
	午後1	38	37	41	40	30	31	30	48	52	30	33	43	38	29	9
	午後2	24	27	34	27	23	21	20	38	44	19	22	23	27	23	4
	夜間	17	13	20	21	8	14	12	13	14	14	18	25	16	15	1

※ 多目的：多目的ホール      ボラ：ボランティアルーム      地域：地域ケアルーム

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	H30	H29	前年比
														合計	
利用人数(単位:人)	876	821	929	865	754	841	912	1279	1019	912	931	845	10984	10951	33

④ 自主事業実施状況（平成30年4月～平成31年3月）

	事業年度	開催数	延参加者数	内 容
高齢者支援	H30	12	150	フラワーアレンジメント
	H29	12	149	フラワーアレンジメント
	前年比	0	1	
子育て支援	H30	27	245	あかちゃんといっしょ、子育てフリースペース、ケムケム座公演、子どもイベント
	H29	26	374	あかちゃんといっしょ、子育てフリースペース、子どもイベント、ケムケム座公演
	前年比	1	△129	
障がい児者支援	H30	15	155	おひさま広場、区内合同サマーフレンド
	H29	14	108	おひさま広場、サマーフレンド
	前年比	1	47	
学童向け	H30	7	49	小学生お菓子作り、レゴパーク、子どもイベント
	H29	11	127	レゴパーク、小学生お菓子作り、レゴパーク
	前年比	△4	△78	
異世代交流 （小学生・高齢者）	H30	2	29	木工クラフト
	H29	2	39	木工クラフト
	前年比	0	△10	
男性向け	H30	3	28	金沢区の歴史を学ぶ会
	H29	0	0	
	前年比	3	28	
健康作り	H30	12	72	てくてく金沢、フラダンス、健美ダンス講座
	H29	2	33	てくてく金沢
	前年比	10	39	
福祉チャレンジ事業 ・車椅子介助体験 ・視覚障害者誘導介助体験 ・手話体験 ・点字体験	H30	0	0	
	H29	0	0	
	前年比	0	0	
福祉体験授業	H30	1	45	認知症サポーター養成講座
	H29	0	0	
	前年比	1	45	
福祉保健、健康、暮らし	H30	0	0	
	H29	1	27	医療講演会
	前年比	△1	△27	
ボランティア育成	H30	4	68	市大学生対象ボランティア養成講座、ボランティア感謝会、障がい児者ガイドボランティア感謝会、大学生対象ボランティア育成講座
	H29	3	36	ボランティア感謝会、大学生対象ボランティア育成講座
	前年比	1	32	
地域交流	H30	20	265	団体交流会、輪飾り作り、ほっとランチ、初めてのウクレレ講座、小物作り講座
	H29	15	247	輪飾り作り、団体交流会、ほっとランチ、上映会
	前年比	5	18	
出張講座等	H30	3	75	認知症サポーター養成講座
	H29	3	65	
	前年比	0	10	
サロン	H30	24	777	おしゃべりカフェ、ほっとすべーす
	H29	24	739	お茶会(カ)ほっとすべーす(食事会)
	前年比	0	38	
合 計	H30	130	1,958	
	H29	113	1,944	
	前年比	17	14	

※共催及び後援事業を含む

法人単位資金収支計算書  
(自)平成30年4月1日(至)平成31年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	412,019,445	405,216,945	6,802,500	
	障害福祉サービス等事業収入	1,139,662,490	1,150,264,875	△ 10,602,385	
	借入金利息補助金収入	287,800	264,960	22,840	
	経常経費寄附金収入	854,358	889,833	△ 35,475	
	受取利息配当金収入	69,000	16,780	52,220	
	その他の収入	27,725,000	23,446,583	4,278,417	
	事業活動収入計(1)	1,580,618,093	1,580,099,976	518,117	
	支出				
	人件費支出	1,170,698,690	1,166,675,298	4,023,392	
事業費支出	208,564,360	205,571,468	2,992,892		
事務費支出	153,462,170	151,139,310	2,322,860		
支払利息支出	287,800	264,960	22,840		
その他の支出	9,540,000	8,133,250	1,406,750		
事業活動支出計(2)	1,542,553,020	1,531,784,286	10,768,734		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	38,065,073	48,315,690	△ 10,250,617		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	4,775,000	4,774,228	772	
	施設整備等寄附金収入	5,090,100	5,079,620	10,480	
	固定資産売却収入		114,640	△ 114,640	
	施設整備等収入計(4)	9,865,100	9,968,488	△ 103,388	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	5,780,000	5,780,000	0		
固定資産取得支出	20,093,100	18,526,510	1,566,590		
施設整備等支出計(5)	25,873,100	24,306,510	1,566,590		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 16,008,000	△ 14,338,022	△ 1,669,978		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,683,000	3,764,060	△ 1,081,060	
	その他の活動収入計(7)	2,683,000	3,764,060	△ 1,081,060	
	支出				
	積立資産支出	10,736,500	13,149,415	△ 2,412,915	
その他の活動による支出	12,000	11,420	580		
その他の活動支出計(8)	10,748,500	13,160,835	△ 2,412,335		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,065,500	△ 9,396,775	1,331,275		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	13,991,573	24,580,893	△ 10,589,320		
前期末支払資金残高(12)	579,026,721	579,026,721	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	593,018,294	603,607,614	△ 10,589,320		

法人単位事業活動計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	405,216,945	397,877,508	7,339,437
	障害福祉サービス等事業収益	1,150,264,875	1,075,073,624	75,191,251
	経常経費寄附金収益	889,833	306,040	583,793
	サービス活動収益計(1)	1,556,371,653	1,473,257,172	83,114,481
	費用			
人件費	1,162,911,238	1,098,738,942	64,172,296	
事業費	205,571,468	192,976,580	12,594,888	
事務費	151,139,310	148,542,515	2,596,795	
減価償却費	68,281,973	67,648,714	633,259	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 52,577,374	△ 52,453,566	△ 123,808	
サービス活動費用計(2)	1,535,326,615	1,455,453,185	79,873,430	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,045,038	17,803,987	3,241,051	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	264,960	287,040	△ 22,080
	受取利息配当金収益	16,780	5,198	11,582
	その他のサービス活動外収益	23,446,583	26,522,954	△ 3,076,371
	サービス活動外収益計(4)	23,728,323	26,815,192	△ 3,086,869
	費用			
支払利息	264,960	287,040	△ 22,080	
その他のサービス活動外費用	8,133,250	8,058,450	74,800	
サービス活動外費用計(5)	8,398,210	8,345,490	52,720	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,330,113	18,469,702	△ 3,139,589	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	36,375,151	36,273,689	101,462	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	4,774,228	6,645,000	△ 1,870,772
	施設整備等寄附金収益	5,079,620		5,079,620
	固定資産売却益	114,639		114,639
	特別収益計(8)	9,968,487	6,645,000	3,323,487
	費用			
固定資産売却損・処分損		578,639	△ 578,639	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 125,094	125,094	
国庫補助金等特別積立金積立額	4,344,228	6,645,000	△ 2,300,772	
特別費用計(9)	4,344,228	7,098,545	△ 2,754,317	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,624,259	△ 453,545	6,077,804	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	41,999,410	35,820,144	6,179,266	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	640,855,918	635,268,464	5,587,454
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	682,855,328	671,088,608	11,766,720
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	13,149,415	30,232,690	△ 17,083,275
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	669,705,913	640,855,918	28,849,995



法人単位貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	683,252,652	683,385,770	△ 133,118	流動負債	85,425,038	110,139,049	△ 24,714,011
現金預金	437,422,291	427,538,224	9,884,067	事業未払金	47,194,685	74,126,163	△ 26,931,478
事業未収金	213,337,806	214,721,173	△ 1,383,367	1年以内返済予定設備資金借入金	5,780,000	5,780,000	0
未収補助金	0	2,547,800	△ 2,547,800	預り金	47,239	579,530	△ 532,291
貯蔵品	25,417	13,774	11,643	職員預り金	21,777,201	19,212,513	2,564,688
立替金	12,864,089	17,170,885	△ 4,306,796	前受金	2,432,992	2,144,996	287,996
前払費用	19,573,049	21,363,914	△ 1,790,865	仮受金	8,192,921	8,295,847	△ 102,926
その他の流動資産	30,000	30,000	0				
固定資産	1,356,012,743	1,396,551,652	△ 40,538,909	固定負債	122,417,530	121,212,395	1,205,135
基本財産	1,030,563,514	1,082,901,967	△ 52,338,453	設備資金借入金	45,800,000	51,580,000	△ 5,780,000
建物	1,030,563,514	1,082,901,967	△ 52,338,453	退職給付引当金	76,617,530	69,632,395	6,985,135
その他の固定資産	325,449,229	313,649,685	11,799,544	負債の部合計	207,842,568	231,351,444	△ 23,508,876
建物	46,387,299	41,145,286	5,242,013	純資産の部			
構築物	3,709,977	4,336,890	△ 626,913	基本金	58,506,000	58,506,000	0
車輛運搬具	11,167,817	10,728,469	439,348	第1号基本金	58,506,000	58,506,000	0
器具及び備品	23,085,422	25,746,270	△ 2,660,848	国庫補助金等特別積立金	954,845,773	1,003,078,919	△ 48,233,146
権利	13,755,969	13,075,845	680,124	その他の積立金	148,365,141	146,145,141	2,220,000
ソフトウェア	2,263,054	2,753,789	△ 490,735	修繕積立金	148,365,141	146,145,141	2,220,000
退職給付引当資産	76,617,530	69,632,395	6,985,135	次期繰越活動増減差額	669,705,913	640,855,918	28,849,995
修繕積立資産	148,365,141	146,145,141	2,220,000	(うち当期活動増減差額)	41,999,410	35,820,144	6,179,266
長期前払費用	97,020	85,600	11,420	純資産の部合計	1,831,422,827	1,848,585,978	△ 17,163,151
資産の部合計	2,039,265,395	2,079,937,422	△ 40,672,027	負債及び純資産の部合計	2,039,265,395	2,079,937,422	△ 40,672,027

資金収支内訳表  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	405,216,945		405,216,945		405,216,945
		障害福祉サービス等事業収入	1,039,399,821	110,865,054	1,150,264,875		1,150,264,875
		借入金利息補助金収入	264,960		264,960		264,960
		経常経費寄附金収入	889,833		889,833		889,833
		受取利息配当金収入	16,780		16,780		16,780
	その他の収入	22,723,640	722,943	23,446,583		23,446,583	
	事業活動収入計(1)	1,468,511,979	111,587,997	1,580,099,976		1,580,099,976	
	支出	人件費支出	1,067,648,631	99,026,667	1,166,675,298		1,166,675,298
		事業費支出	202,892,874	2,678,594	205,571,468		205,571,468
		事務費支出	142,947,099	8,192,211	151,139,310		151,139,310
支払利息支出		264,960		264,960		264,960	
その他の支出		7,737,250	396,000	8,133,250		8,133,250	
事業活動支出計(2)	1,421,490,814	110,293,472	1,531,784,286		1,531,784,286		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	47,021,165	1,294,525	48,315,690		48,315,690		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	4,774,228		4,774,228		4,774,228
		施設整備等寄附金収入	5,079,620		5,079,620		5,079,620
		固定資産売却収入	114,640		114,640		114,640
	施設整備等収入計(4)	9,968,488		9,968,488		9,968,488	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,780,000		5,780,000		5,780,000
固定資産取得支出		18,526,510		18,526,510		18,526,510	
施設整備等支出計(5)	24,306,510		24,306,510		24,306,510		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 14,338,022		△ 14,338,022		△ 14,338,022		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,513,635	250,425	3,764,060		3,764,060
		その他の活動収入計(7)	3,513,635	250,425	3,764,060		3,764,060
	支出	積立資産支出	11,604,465	1,544,950	13,149,415		13,149,415
		その他の活動による支出	11,420		11,420		11,420
その他の活動支出計(8)	11,615,885	1,544,950	13,160,835		13,160,835		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,102,250	△ 1,294,525	△ 9,396,775		△ 9,396,775		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	24,580,893	0	24,580,893		24,580,893		
前期末支払資金残高(11)	579,026,721	0	579,026,721		579,026,721		
当期末支払資金残高(10)+(11)	603,607,614	0	603,607,614		603,607,614		

事業活動内訳表  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	サービス収益					
	介護保険事業収益	405,216,945		405,216,945		405,216,945
	障害福祉サービス等事業収益	1,039,399,821	110,865,054	1,150,264,875		1,150,264,875
	経常経費寄附金収益	889,833		889,833		889,833
	サービス活動収益計(1)	1,445,506,599	110,865,054	1,556,371,653		1,556,371,653
	費用					
	人件費	1,064,134,996	98,776,242	1,162,911,238		1,162,911,238
	事業費	202,892,874	2,678,594	205,571,468		205,571,468
	事務費	142,947,099	8,192,211	151,139,310		151,139,310
	減価償却費	68,169,653	112,320	68,281,973		68,281,973
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 52,577,374		△ 52,577,374		△ 52,577,374	
サービス活動費用計(2)	1,425,567,248	109,759,367	1,535,326,615		1,535,326,615	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,939,351	1,105,687	21,045,038		21,045,038	
サービス活動外増減の部	サービス収益					
	借入金利息補助金収益	264,960		264,960		264,960
	受取利息配当金収益	16,780		16,780		16,780
	その他のサービス活動外収益	22,723,640	722,943	23,446,583		23,446,583
	サービス活動外収益計(4)	23,005,380	722,943	23,728,323		23,728,323
	費用					
	支払利息	264,960		264,960		264,960
	その他のサービス活動外費用	7,737,250	396,000	8,133,250		8,133,250
	サービス活動外費用計(5)	8,002,210	396,000	8,398,210		8,398,210
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,003,170	326,943	15,330,113		15,330,113
経常増減差額(7)=(3)+(6)	34,942,521	1,432,630	36,375,151		36,375,151	
特別増減の部	特別収益					
	施設整備等補助金収益	4,774,228		4,774,228		4,774,228
	施設整備等寄附金収益	5,079,620		5,079,620		5,079,620
	固定資産売却益	114,639		114,639		114,639
	特別収益計(8)	9,968,487		9,968,487		9,968,487
	費用					
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,344,228		4,344,228		4,344,228
	特別費用計(9)	4,344,228		4,344,228		4,344,228
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,624,259		5,624,259		5,624,259
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	40,566,780	1,432,630	41,999,410		41,999,410
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	640,715,518	140,400	640,855,918		640,855,918
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	681,282,298	1,573,030	682,855,328		682,855,328
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)	11,604,465	1,544,950	13,149,415		13,149,415
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	669,677,833	28,080	669,705,913		669,705,913

貸借対照表内訳表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	680,337,904	2,914,748	683,252,652	0	683,252,652
現金預金	436,713,358	708,933	437,422,291		437,422,291
事業未収金	213,337,806	0	213,337,806		213,337,806
貯蔵品	25,417		25,417		25,417
立替金	12,079,643	784,446	12,864,089		12,864,089
前払費用	18,151,680	1,421,369	19,573,049		19,573,049
その他の流動資産	30,000		30,000		30,000
固定資産	1,344,979,298	11,033,445	1,356,012,743		1,356,012,743
基本財産	1,030,563,514		1,030,563,514		1,030,563,514
建物	1,030,563,514		1,030,563,514		1,030,563,514
その他の固定資産	314,415,784	11,033,445	325,449,229		325,449,229
建物	46,387,299		46,387,299		46,387,299
構築物	3,709,977		3,709,977		3,709,977
車輜運搬具	11,167,817		11,167,817		11,167,817
器具及び備品	23,085,422		23,085,422		23,085,422
権利	13,755,969		13,755,969		13,755,969
ソフトウェア	2,234,974	28,080	2,263,054		2,263,054
退職給付引当資産	65,612,165	11,005,365	76,617,530		76,617,530
修繕積立資産	148,365,141		148,365,141		148,365,141
長期前払費用	97,020		97,020		97,020
資産の部合計	2,025,317,202	13,948,193	2,039,265,395	0	2,039,265,395
流動負債	82,510,290	2,914,748	85,425,038	0	85,425,038
事業未払金	44,288,178	2,906,507	47,194,685		47,194,685
1年以内返済予定設備資金借入金	5,780,000		5,780,000		5,780,000
預り金	38,998	8,241	47,239		47,239
職員預り金	21,777,201	0	21,777,201		21,777,201
前受金	2,432,992		2,432,992		2,432,992
仮受金	8,192,921	0	8,192,921		8,192,921
固定負債	111,412,165	11,005,365	122,417,530		122,417,530
設備資金借入金	45,800,000		45,800,000		45,800,000
退職給付引当金	65,612,165	11,005,365	76,617,530		76,617,530
負債の部合計	193,922,455	13,920,113	207,842,568	0	207,842,568
基本金	58,506,000		58,506,000		58,506,000
第1号基本金	58,506,000		58,506,000		58,506,000
国庫補助金等特別積立金	954,845,773		954,845,773		954,845,773
その他の積立金	148,365,141		148,365,141		148,365,141
修繕積立金	148,365,141		148,365,141		148,365,141
次期繰越活動増減差額	669,677,833	28,080	669,705,913		669,705,913
(うち当期活動増減差額)	40,566,780	1,432,630	41,999,410		41,999,410
純資産の部合計	1,831,394,747	28,080	1,831,422,827		1,831,422,827
負債及び純資産の部合計	2,025,317,202	13,948,193	2,039,265,395	0	2,039,265,395

社会福祉事業区分 資金収支内訳表  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	航	グループホーム	金沢地域活動ホーム りんこの森	横浜市釜利谷地域ケ アプラザ	横浜市柳町地域ケ アプラザ	やまゆり	地域支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入											
	介護保険事業収入					175,157,147	187,614,342	42,445,456		405,216,945		405,216,945
	障害福祉サービス等事業収入		541,374,592	328,064,162	137,431,522				32,529,545	1,039,399,821		1,039,399,821
	借入金利息補助金収入						264,960			264,960		264,960
	経常経費寄附金収入	364,995	405,480			119,358				889,833		889,833
	受取利息配当金収入	257	13,282	792	1,625	631	136	22	35	16,780		16,780
	その他の収入	727,413	9,453,896	1,607,785	6,849,850	1,900,543	1,373,179	703,600	107,374	22,723,640		22,723,640
	事業活動収入計(1)	1,092,665	551,247,250	329,672,739	144,282,997	177,177,679	189,252,617	43,149,078	32,636,954	1,468,511,979		1,468,511,979
	支出											
	人件費支出	3,600,000	396,811,439	216,998,038	107,777,592	137,039,332	147,178,135	33,137,905	25,106,190	1,067,648,631		1,067,648,631
事業費支出		72,807,152	61,593,910	16,308,153	19,412,462	18,183,669	10,098,106	4,489,422	202,892,874		202,892,874	
事務費支出	5,162,157	53,855,944	13,415,896	15,238,605	24,038,432	25,084,354	1,688,542	4,463,169	142,947,099		142,947,099	
支払利息支出						264,960			264,960		264,960	
その他の支出		3,446,350	1,000	2,233,000	735,300	618,000	703,600		7,737,250		7,737,250	
事業活動支出計(2)	8,762,157	526,920,885	292,008,844	141,557,350	181,225,526	191,329,118	45,628,153	34,058,781	1,421,490,814		1,421,490,814	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,669,492	24,326,365	37,663,895	2,725,647	△ 4,047,847	△ 2,076,501	△ 2,479,075	△ 1,421,827	47,021,165		47,021,165	
施設整備等による収支	収入											
	施設整備等補助金収入		1,200,000	1,039,228			2,535,000			4,774,228		4,774,228
	施設整備等寄附金収入		1,104,520			3,975,100				5,079,620		5,079,620
	固定資産売却収入				114,640					114,640		114,640
	施設整備等収入計(4)		2,304,520	1,039,228	114,640	3,975,100	2,535,000			9,968,488		9,968,488
	支出											
設備資金借入金元金償還支出		2,400,000					3,380,000		5,780,000		5,780,000	
固定資産取得支出		13,041,110	1,510,300		3,975,100				18,526,510		18,526,510	
施設整備等支出計(5)		15,441,110	1,510,300		3,975,100	3,380,000			24,306,510		24,306,510	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 13,136,590	△ 471,072	114,640	0	△ 845,000			△ 14,338,022		△ 14,338,022	
その他の活動による収支	収入											
	積立資産取崩収入		772,740	1,522,690	689,265	528,940	0			3,513,635		3,513,635
	拠点区分間長期借入金収入							27,000,000		27,000,000	△ 27,000,000	0
	拠点区分間長期貸付金回収収入							13,000,000		13,000,000	△ 13,000,000	0
	拠点区分間繰入金収入								1,000,000	1,000,000	△ 1,000,000	0
	その他の活動収入計(7)		772,740	1,522,690	689,265	528,940	13,000,000	27,000,000	1,000,000	44,513,635	△ 41,000,000	3,513,635
	支出											
	積立資産支出		5,674,030	1,437,095	1,184,020	1,458,560	1,287,900	286,200	276,660	11,604,465		11,604,465
	拠点区分間長期貸付金支出					27,000,000				27,000,000	△ 27,000,000	0
	拠点区分間借入金返済支出							13,000,000		13,000,000	△ 13,000,000	0
拠点区分間繰入金支出			1,000,000						1,000,000	△ 1,000,000	0	
その他の活動による支出					11,420				11,420		11,420	
その他の活動支出計(8)		5,674,030	2,437,095	1,184,020	28,469,980	1,287,900	13,286,200	276,660	52,615,885	△ 41,000,000	11,615,885	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 4,901,290	△ 914,405	△ 494,755	△ 27,941,040	11,712,100	13,713,800	723,340	△ 8,102,250	0	△ 8,102,250	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 7,669,492	6,288,485	36,278,418	2,345,532	△ 31,988,887	8,790,599	11,234,725	△ 698,487	24,580,893	0	24,580,893	
前期末支払資金残高(11)	78,604,696	148,010,166	115,243,092	168,405,717	100,286,636	△ 30,573,557	△ 2,780,999	1,830,970	579,026,721		579,026,721	
当期末支払資金残高(10)+(11)	70,935,204	154,298,651	151,521,510	170,751,249	68,297,749	△ 21,782,958	8,453,726	1,132,483	603,607,614	0	603,607,614	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	航	グループホーム	金沢地域活動ホーム りんこの森	横浜市蓋利谷地域ケ アプラザ	横浜市柳町地域ケ アプラザ	やまゆり	地域支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	サービス収益											
	介護保険事業収益					175,157,147	187,614,342	42,445,456		405,216,945		405,216,945
	障害福祉サービス等事業収益		541,374,592	328,064,162	137,431,522				32,529,545	1,039,399,821		1,039,399,821
	経常経費寄附金収益	364,995	405,480			119,358				889,833		889,833
	サービス活動収益計(1)	364,995	541,780,072	328,064,162	137,431,522	175,276,505	187,614,342	42,445,456	32,529,545	1,445,506,599		1,445,506,599
	サービス活動費用計(2)	8,806,157	530,830,961	292,204,569	139,873,312	181,811,026	192,864,295	45,041,970	34,134,958	1,425,567,248		1,425,567,248
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,441,162	10,949,111	35,859,593	△ 2,441,790	△ 6,534,521	△ 5,249,953	△ 2,596,514	△ 1,605,413	19,939,351		19,939,351	
サービス活動外増減の部	サービス外収益											
	借入金利息補助金収益						264,960			264,960		264,960
	受取利息配当金収益	257	13,282	792	1,625	631	136	22	35	16,780		16,780
	その他のサービス活動外収益	727,413	9,453,896	1,607,785	6,849,850	1,900,543	1,373,179	703,600	107,374	22,723,640		22,723,640
	サービス活動外収益計(4)	727,670	9,467,178	1,608,577	6,851,475	1,901,174	1,638,275	703,622	107,409	23,005,380		23,005,380
	サービス活動外費用計(5)		3,446,350	1,000	2,233,000	735,300	882,960	703,600		8,002,210		8,002,210
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	727,670	6,020,828	1,607,577	4,618,475	1,165,874	755,315	22	107,409	15,003,170		15,003,170	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 7,713,492	16,969,939	37,467,170	2,176,685	△ 5,368,647	△ 4,494,638	△ 2,596,492	△ 1,498,004	34,942,521		34,942,521	
特別増減の部	特別増減収益											
	施設整備等補助金収益		1,200,000	1,039,228			2,535,000			4,774,228		4,774,228
	施設整備等寄附金収益		1,104,520			3,975,100				5,079,620		5,079,620
	固定資産売却益				114,639					114,639		114,639
	拠点区分間繰入金収益								1,000,000	1,000,000	△ 1,000,000	0
	特別収益計(8)		2,304,520	1,039,228	114,639	3,975,100	2,535,000		1,000,000	10,968,487	△ 1,000,000	9,968,487
特別増減費用計(9)		1,200,000	609,228			2,535,000			4,344,228		4,344,228	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,104,520	△ 570,000	114,639	3,975,100	0		1,000,000	5,624,259	0	5,624,259	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 7,713,492	18,074,459	36,897,170	2,291,324	△ 1,393,547	△ 4,494,638	△ 2,596,492	△ 498,004	40,566,780	0	40,566,780	
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額(12)	78,995,420	145,374,955	138,483,589	175,293,958	105,578,803	8,133,534	△ 14,858,494	3,713,753	640,715,518		640,715,518
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	71,281,928	163,449,414	175,380,759	177,585,282	104,185,256	3,638,896	△ 17,454,986	3,215,749	681,282,298	0	681,282,298
	基本金取崩額(14)											
	その他の積立金取崩額(15)											
	その他の積立金積立額(16)		5,674,030	1,437,095	1,184,020	1,458,560	1,287,900	286,200	276,660	11,604,465		11,604,465
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	71,281,928	157,775,384	173,943,664	176,401,262	102,726,696	2,350,996	△ 17,741,186	2,939,089	669,677,833	0	669,677,833	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人本部	航	グループホーム	金沢地域活動ホーム りんごの森	横浜市釜利谷地域ケ アプラザ	横浜市柳町地域ケ アプラザ	やまゆり	地域支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	71,481,715	173,167,264	157,501,683	178,267,764	76,956,768	51,466,602	8,611,276	8,985,745	726,438,817	△ 46,100,913	680,337,904
現金預金	26,281,852	84,218,647	107,482,387	151,591,961	51,613,858	9,241,185	142,764	6,140,704	436,713,358		436,713,358
事業未収金	1,795,800	83,148,829	45,185,318	24,569,139	20,748,238	28,353,546	7,261,982	2,274,954	213,337,806		213,337,806
貯蔵品		9,417						16,000	25,417		25,417
立替金	0	0	0	413,574	0	11,666,069	0	0	12,079,643		12,079,643
前払費用	0	5,790,371	4,833,978	1,693,090	1,867,822	2,205,802	1,206,530	554,087	18,151,680		18,151,680
拠点区分間貸付金	43,374,063	0			2,726,850				46,100,913	△ 46,100,913	0
その他の流動資産	30,000								30,000		30,000
固定資産	346,724	837,151,589	50,077,456	271,104,317	51,516,760	154,507,178	3,079,968	4,195,306	1,371,979,298	△ 27,000,000	1,344,979,298
基本財産		675,552,502		217,924,359		137,086,653			1,030,563,514		1,030,563,514
建物		675,552,502		217,924,359		137,086,653			1,030,563,514		1,030,563,514
その他の固定資産	346,724	161,599,087	50,077,456	53,179,958	51,516,760	17,420,525	3,079,968	4,195,306	341,415,784	△ 27,000,000	314,415,784
建物		13,905,877	32,281,062	105,000	95,360				46,387,299		46,387,299
構築物		211,304	341,585	5,954		3,151,134			3,709,977		3,709,977
車輛運搬具		5,261,549		1,306,334	4,599,933			1	11,167,817		11,167,817
器具及び備品	128,336	11,803,972	2,417,742	5,820,936	2,324,323	278,420	105,088	206,605	23,085,422		23,085,422
権利	218,388	5,302,480	5,868,342	20,759		46,000	700,000	1,600,000	13,755,969		13,755,969
ソフトウェア	0	872,100		724,500	380,303	258,071	0		2,234,974		2,234,974
拠点区分間長期貸付金					27,000,000	0			27,000,000	△ 27,000,000	0
退職給付引当資産		24,192,605	9,168,725	8,677,685	11,074,420	7,835,150	2,274,880	2,388,700	65,612,165		65,612,165
修繕積立資産		100,000,000		36,500,000	6,013,391	5,851,750			148,365,141		148,365,141
長期前払費用		49,200		18,790	29,030				97,020		97,020
資産の部合計	71,828,439	1,010,318,853	207,579,139	449,372,081	128,473,528	205,973,780	11,691,244	13,181,051	2,098,418,115	△ 73,100,913	2,025,317,202
流動負債	546,511	21,268,613	5,980,173	7,516,515	8,659,019	76,629,560	157,550	7,853,262	128,611,203	△ 46,100,913	82,510,290
事業未払金	136,690	10,130,956	3,547,181	3,970,017	5,328,234	20,534,139	157,550	483,411	44,288,178		44,288,178
1年以内返済予定設備資金借入金		2,400,000				3,380,000			5,780,000		5,780,000
預り金	19,654	0	0	0	13,754	5,590	0	0	38,998		38,998
職員預り金	390,167	8,737,657	0	3,546,498	2,802,583	2,429,554	0	3,870,742	21,777,201		21,777,201
前受金	0		2,432,992						2,432,992		2,432,992
拠点区分間借入金	0			0		46,100,913			46,100,913	△ 46,100,913	0
仮受金	0	0	0	0	514,448	4,179,364	0	3,499,109	8,192,921		8,192,921
固定負債		36,192,605	9,168,725	8,677,685	11,074,420	41,635,150	29,274,880	2,388,700	138,412,165	△ 27,000,000	111,412,165
設備資金借入金		12,000,000				33,800,000			45,800,000		45,800,000
拠点区分間長期借入金							27,000,000		27,000,000	△ 27,000,000	0
退職給付引当金		24,192,605	9,168,725	8,677,685	11,074,420	7,835,150	2,274,880	2,388,700	65,612,165		65,612,165
負債の部合計	546,511	57,461,218	15,148,898	16,194,200	19,733,439	118,264,710	29,432,430	10,241,962	267,023,368	△ 73,100,913	193,922,455
基本金		58,506,000							58,506,000		58,506,000
第1号基本金		58,506,000							58,506,000		58,506,000
国庫補助金等特別積立金		636,576,251	18,486,577	220,276,619	2	79,506,324			954,845,773		954,845,773
その他の積立金		100,000,000		36,500,000	6,013,391	5,851,750			148,365,141		148,365,141
修繕積立金		100,000,000		36,500,000	6,013,391	5,851,750			148,365,141		148,365,141
次期繰越活動増減差額	71,281,928	157,775,384	173,943,664	176,401,262	102,726,696	2,350,996	△ 17,741,186	2,939,089	669,677,833	0	669,677,833
(うち当期活動増減差額)	△ 7,713,492	18,074,459	36,897,170	2,291,324	△ 1,393,547	△ 4,494,638	△ 2,596,492	△ 498,004	40,566,780	0	40,566,780
純資産の部合計	71,281,928	952,857,635	192,430,241	433,177,881	108,740,089	87,709,070	△ 17,741,186	2,939,089	1,831,394,747	0	1,831,394,747
負債及び純資産の部合計	71,828,439	1,010,318,853	207,579,139	449,372,081	128,473,528	205,973,780	11,691,244	13,181,051	2,098,418,115	△ 73,100,913	2,025,317,202

公益事業区分 資金収支内訳表  
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		金沢地域活動ホーム りんごの森	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	110,865,054	110,865,054		110,865,054
	その他の収入	722,943	722,943		722,943
	事業活動収入計(1)	111,587,997	111,587,997		111,587,997
	支出				
	人件費支出	99,026,667	99,026,667		99,026,667
事業費支出	2,678,594	2,678,594		2,678,594	
事務費支出	8,192,211	8,192,211		8,192,211	
その他の支出	396,000	396,000		396,000	
事業活動支出計(2)	110,293,472	110,293,472		110,293,472	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,294,525	1,294,525		1,294,525	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	250,425	250,425		250,425
	その他の活動収入計(7)	250,425	250,425		250,425
	支出				
	積立資産支出	1,544,950	1,544,950		1,544,950
その他の活動支出計(8)	1,544,950	1,544,950		1,544,950	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,294,525	△ 1,294,525		△ 1,294,525	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0		0	
前期末支払資金残高(11)	0	0		0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0		0	



公益事業区分 事業活動内訳表  
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		金沢地域活動ホーム りんこの森	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	障害福祉サービス等事業収益	110,865,054	110,865,054		110,865,054
	サービス活動収益計(1)	110,865,054	110,865,054		110,865,054
	費用				
	人件費	98,776,242	98,776,242		98,776,242
事業費	2,678,594	2,678,594		2,678,594	
事務費	8,192,211	8,192,211		8,192,211	
減価償却費	112,320	112,320		112,320	
サービス活動費用計(2)	109,759,367	109,759,367		109,759,367	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,105,687	1,105,687		1,105,687	
サービス活動外増減の部	収益				
	その他のサービス活動外収益	722,943	722,943		722,943
	サービス活動外収益計(4)	722,943	722,943		722,943
	費用				
	その他のサービス活動外費用	396,000	396,000		396,000
サービス活動外費用計(5)	396,000	396,000		396,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	326,943	326,943		326,943	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,432,630	1,432,630		1,432,630	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,432,630	1,432,630		1,432,630	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	140,400	140,400		140,400
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,573,030	1,573,030		1,573,030
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	1,544,950	1,544,950		1,544,950
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	28,080	28,080		28,080	

公益事業区分 貸借対照表内訳表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	金沢地域活動ホームのり んごの森	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	2,914,748	2,914,748		2,914,748
現金預金	708,933	708,933		708,933
立替金	784,446	784,446		784,446
前払費用	1,421,369	1,421,369		1,421,369
固定資産	11,033,445	11,033,445		11,033,445
基本財産				
その他の固定資産	11,033,445	11,033,445		11,033,445
ソフトウェア	28,080	28,080		28,080
退職給付引当資産	11,005,365	11,005,365		11,005,365
資産の部合計	13,948,193	13,948,193		13,948,193
流動負債	2,914,748	2,914,748		2,914,748
事業未払金	2,906,507	2,906,507		2,906,507
預り金	8,241	8,241		8,241
固定負債	11,005,365	11,005,365		11,005,365
退職給付引当金	11,005,365	11,005,365		11,005,365
負債の部合計	13,920,113	13,920,113		13,920,113
基本金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	28,080	28,080		28,080
(うち当期活動増減差額)	1,432,630	1,432,630		1,432,630
純資産の部合計	28,080	28,080		28,080
負債及び純資産の部合計	13,948,193	13,948,193		13,948,193

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## (2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- 1 法人全体の財務諸表 (第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- 2 事業区分別内訳表 (第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- 3 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 4 公益事業における拠点区分別内訳表 (第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- 5 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## (1) 社会福祉事業区分

## ① 法人本部拠点区分

- ア 法人本部
- イ その他の事業

## ② 航拠点区分

- ア 生活介護事業
- イ 施設入所支援事業
- ウ 短期入所事業
- エ 生活介護事業(手織り工房コパン)
- オ その他の事業

## ③ グループホーム拠点区分

- ア 共同生活援助(なかなかホーム)
- イ 共同生活援助(晴海)
- ウ 共同生活援助(拓海)
- エ 共同生活援助(歩海)
- オ 共同生活援助(希海)
- カ 共同生活援助(つばき)
- キ 共同生活援助(いつみ)
- ク 共同生活援助(アイリス)
- ケ 共同生活援助(はま風)
- コ 共同生活援助(岬)
- サ 共同生活援助(灯)
- シ 共同生活援助(海翔)

## ④ 金沢地域活動ホームりんごの森拠点区分

- ア 生活介護事業
- イ 地域活動支援センター(デイ型)事業
- ウ 計画相談支援事業
- エ その他の事業

## ⑤ 横浜市釜利谷地域ケアプラザ拠点区分

- ア 通所介護・介護予防通所介護事業
- イ 居宅介護支援事業
- ウ 介護予防支援事業
- エ 地域活動・交流事業
- オ 地域包括支援センター事業
- カ 生活支援体制整備事業

- ⑥ 横浜市柳町地域ケアプラザ拠点区分
  - ア 通所介護・介護予防通所介護事業
  - イ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護事業
  - ウ 居宅介護支援事業
  - エ 介護予防支援事業
  - オ 地域活動・交流事業
  - カ 地域包括支援センター事業
  - キ 生活支援体制整備事業
  - ク その他の事業
- ⑦ やまゆり拠点区分
  - ア 認知症対応型通所介護事業
- ⑧ 地域支援センター拠点区分
  - ア 居宅介護事業
  - イ 重度訪問介護事業
  - ウ 移動支援事業
  - エ 金沢区障害者後見的支援事業
- (2) 公益事業区分
  - ① 金沢地域活動ホームりんごの森拠点区分
    - ア 横浜市地域生活支援事業
    - イ 自立生活アシスタント事業
    - ウ 障害者相談支援事業（基幹相談支援センター）

6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,082,901,967	266,000	52,604,453	1,030,563,514
合計	1,082,901,967	266,000	52,604,453	1,030,563,514

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,825,774,254	795,210,740	1,030,563,514
小計	1,825,774,254	795,210,740	1,030,563,514
その他の固定資産			
建物	75,704,417	29,317,118	46,387,299
構築物	9,619,764	5,909,787	3,709,977
車輛運搬具	50,908,093	39,740,276	11,167,817
器具及び備品	81,811,936	58,726,514	23,085,422
小計	218,044,210	133,693,695	84,350,515
合計	2,043,818,464	928,904,435	1,114,914,029

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	213,337,806	0	213,337,806
合計	213,337,806	0	213,337,806

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

法人本部拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費寄附金収入	200,000	364,995	△ 164,995	
	受取利息配当金収入	10,000	257	9,743	
	その他の収入	810,000	727,413	82,587	
	雑収入	810,000	727,413	82,587	
	雑収入	810,000	727,413	82,587	
	事業活動収入計(1)	1,020,000	1,092,665	△ 72,665	
	支出				
	人件費支出	3,600,000	3,600,000	0	
	役員報酬支出	3,600,000	3,600,000	0	
	事務費支出	5,868,000	5,162,157	705,843	
	福利厚生費支出	700,000	605,104	94,896	
	旅費交通費支出	80,000	79,403	597	
	研修研究費支出	840,000	786,139	53,861	
	事務消耗品費支出	20,000	12,971	7,029	
	印刷製本費支出	380,000	373,531	6,469	
	通信運搬費支出	110,000	101,330	8,670	
	会議費支出	90,000	26,987	63,013	
	広報費支出	100,000	31,000	69,000	
	業務委託費支出	1,000,000	961,200	38,800	
業務委託費支出	1,000,000	961,200	38,800		
手数料支出	70,000	65,645	4,355		
保険料支出	138,000	138,000	0		
賃借料支出	80,000	74,844	5,156		
租税公課支出	50,000	42,222	7,778		
渉外費支出	700,000	688,800	11,200		
諸会費支出	150,000	148,000	2,000		
雑支出	1,360,000	1,026,981	333,019		
雑支出	1,360,000	1,026,981	333,019		
事業活動支出計(2)	9,468,000	8,762,157	705,843		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,448,000	△ 7,669,492	△ 778,508		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,448,000	△ 7,669,492	△ 778,508		
前期末支払資金残高(12)	78,604,696	78,604,696	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	70,156,696	70,935,204	△ 778,508		

法人本部拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費寄附金収益	364,995	200,000	164,995
	サービス活動収益計(1)	364,995	200,000	164,995
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	3,600,000	3,600,000	0
	役員報酬	3,600,000	3,600,000	0
	事務費	5,162,157	5,246,314	△ 84,157
	福利厚生費	605,104	743,920	△ 138,816
	旅費交通費	79,403	153,310	△ 73,907
	研修研究費	786,139	767,463	18,676
	事務消耗品費	12,971	13,207	△ 236
	印刷製本費	373,531	290,501	83,030
	通信運搬費	101,330	71,880	29,450
	会議費	26,987	47,937	△ 20,950
	広報費	31,000	25,000	6,000
	業務委託費	961,200	939,600	21,600
	業務委託費	961,200	939,600	21,600
	手数料	65,645	68,266	△ 2,621
	保険料	138,000	138,000	0
	賃借料	74,844	72,765	2,079
	租税公課	42,222	19,476	22,746
	渉外費	688,800	636,911	51,889
	諸会費	148,000	148,000	0
雑費	1,026,981	1,110,078	△ 83,097	
雑費	1,026,981	1,110,078	△ 83,097	
減価償却費	44,000	44,000	0	
サービス活動費用計(2)	8,806,157	8,890,314	△ 84,157	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,441,162	△ 8,690,314	249,152	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	257	242	15
	その他のサービス活動外収益	727,413	832,350	△ 104,937
	雑収益	727,413	832,350	△ 104,937
	雑収益	727,413	832,350	△ 104,937
サービス活動外収益計(4)	727,670	832,592	△ 104,922	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	727,670	832,592	△ 104,922	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 7,713,492	△ 7,857,722	144,230	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		10,000,000	△ 10,000,000
	特別収益計(8)		10,000,000	△ 10,000,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損		4,340	△ 4,340
器具及び備品売却損・処分損		4,340	△ 4,340	
特別費用計(9)		4,340	△ 4,340	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		9,995,660	△ 9,995,660	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 7,713,492	2,137,938	△ 9,851,430	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	78,995,420	76,857,482	2,137,938
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	71,281,928	78,995,420	△ 7,713,492
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	71,281,928	78,995,420	△ 7,713,492	

法人本部拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	71,481,715	79,013,936	△ 7,532,221	流動負債	546,511	409,240	137,271
現金預金	26,281,852	23,704,773	2,577,079	事業未払金	136,690	26,876	109,814
事業未収金	1,795,800	11,905,100	△ 10,109,300	預り金	19,654	18,517	1,137
拠点区分間貸付金	43,374,063	43,374,063	0	職員預り金	390,167	363,847	26,320
その他の流動資産	30,000	30,000	0				
固定資産	346,724	390,724	△ 44,000	固定負債			
基本財産				負債の部合計	546,511	409,240	137,271
その他の固定資産	346,724	390,724	△ 44,000	純資産の部			
器具及び備品	128,336	172,336	△ 44,000	基本金			
権利	218,388	218,388	0	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	71,281,928	78,995,420	△ 7,713,492
				(うち当期活動増減差額)	△ 7,713,492	2,137,938	△ 9,851,430
				純資産の部合計	71,281,928	78,995,420	△ 7,713,492
資産の部合計	71,828,439	79,404,660	△ 7,576,221	負債及び純資産の部合計	71,828,439	79,404,660	△ 7,576,221

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
器具及び備品一定額法

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・法人本部拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	430,000	301,664	128,336
小計	430,000	301,664	128,336
合計	430,000	301,664	128,336

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,795,800	0	1,795,800
合計	1,795,800	0	1,795,800

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	542,799,000	541,374,592	1,424,408	
	自立支援給付費収入	460,657,000	457,973,368	2,683,632	
	介護給付費収入	460,657,000	457,973,368	2,683,632	
	補足給付費収入	4,900,000	4,985,393	△ 85,393	
	特定障害者特別給付費収入	4,900,000	4,985,393	△ 85,393	
	特定費用収入	27,234,000	27,025,027	208,973	
	その他の事業収入	50,008,000	51,390,804	△ 1,382,804	
	補助金事業収入	49,738,000	51,128,754	△ 1,390,754	
	その他の事業収入	270,000	262,050	7,950	
	経常経費寄附金収入	535,000	405,480	129,520	
	受取利息配当金収入	30,000	13,282	16,718	
	その他の収入	11,400,000	9,453,896	1,946,104	
	受入研修費収入	50,000	82,860	△ 32,860	
	利用者等外給食費収入	4,750,000	3,446,350	1,303,650	
	雑収入	6,600,000	5,924,686	675,314	
	雑収入	6,600,000	5,924,686	675,314	
	事業活動収入計(1)	554,764,000	551,247,250	3,516,750	
	事業活動による収支	人件費支出	394,951,300	396,811,439	△ 1,860,139
職員給料支出		219,692,000	220,763,713	△ 1,071,713	
職員賞与支出		46,297,000	45,182,739	1,114,261	
非常勤職員給与支出		75,327,000	78,739,837	△ 3,412,837	
派遣職員費支出		1,627,000	626,988	1,000,012	
退職給付支出		7,077,300	6,413,048	664,252	
法定福利費支出		44,931,000	45,085,114	△ 154,114	
事業費支出		73,744,700	72,807,152	937,548	
給食費支出		19,066,000	18,818,248	247,752	
介護用品費支出		1,150,000	1,637,424	△ 487,424	
保健衛生費支出		2,012,000	1,965,106	46,894	
医療費支出		29,000		29,000	
被服費支出		414,000	413,910	90	
教養娯楽費支出		1,466,000	1,389,817	76,183	
日用品費支出		1,992,000	1,964,091	27,909	
本人支給金支出		2,380,000	2,248,220	131,780	
水道光熱費支出		20,147,000	19,789,566	357,434	
消耗器具備品費支出		4,535,700	4,502,284	33,416	
保険料支出		991,000	932,816	58,184	
賃借料支出		2,063,000	2,000,631	62,369	
教育指導費支出		1,480,000	1,416,927	63,073	
車輦費支出		2,133,000	2,083,435	49,565	
土地・建物賃借料支出		13,783,000	13,574,640	208,360	
雑支出		103,000	70,037	32,963	
事務費支出		51,510,000	53,855,944	△ 2,345,944	
福利厚生費支出		1,420,000	1,394,228	25,772	
旅費交通費支出		274,000	250,585	23,415	
研修研究費支出		519,000	473,068	45,932	
事務消耗品費支出		1,541,000	1,504,226	36,774	
印刷製本費支出		1,066,000	966,642	99,358	
水道光熱費支出		2,109,000	2,077,400	31,600	
修繕費支出		4,862,000	6,688,395	△ 1,826,395	
通信運搬費支出		2,069,000	2,058,434	10,566	
会議費支出		30,000	28,700	1,300	
広報費支出		1,640,000	1,637,683	2,317	
業務委託費支出		28,211,000	28,759,907	△ 548,907	
業務委託費支出		28,211,000	28,759,907	△ 548,907	
手数料支出		2,875,000	3,114,238	△ 239,238	
保険料支出		2,073,000	2,160,393	△ 87,393	
賃借料支出		594,000	561,677	32,323	
土地・建物賃借料支出		1,106,000	1,080,000	26,000	
租税公課支出		336,000	334,235	1,765	
渉外費支出		10,000		10,000	
諸会費支出		179,000	178,600	400	
雑支出		596,000	587,533	8,467	
雑支出		596,000	587,533	8,467	
その他の支出		4,750,000	3,446,350	1,303,650	
利用者等外給食費支出	4,750,000	3,446,350	1,303,650		
事業活動支出計(2)	524,956,000	526,920,885	△ 1,964,885		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,808,000	24,326,365	5,481,635		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	施設整備等寄附金収入	1,115,000	1,104,520	10,480	
	施設整備等寄附金収入	1,115,000	1,104,520	10,480	
	施設整備等収入計(4)	2,315,000	2,304,520	10,480	
	設備資金借入金元金償還支出	2,400,000	2,400,000	0	
	固定資産取得支出	14,606,000	13,041,110	1,564,890	
	建物取得支出(基本財産)	266,000	266,000	0	
	建物取得支出	3,480,000	3,476,362	3,638	
	建物附属設備取得支出	6,060,000	5,221,958	838,042	
器具及び備品取得支出	3,155,000	2,506,470	648,530		
権利取得支出	545,000	544,320	680		
ソフトウェア取得支出	1,100,000	1,026,000	74,000		
施設整備等支出計(5)	17,006,000	15,441,110	1,564,890		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 14,691,000	△ 13,136,590	△ 1,554,410		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	800,000	772,740	27,260	
	退職給付引当資産取崩収入	800,000	772,740	27,260	
	その他の活動収入計(7)	800,000	772,740	27,260	
	積立資産支出	3,498,000	5,674,030	△ 2,176,030	
	退職給付引当資産支出	3,498,000	3,454,030	43,970	
修繕積立資産支出		2,220,000	△ 2,220,000		
その他の活動支出計(8)	3,498,000	5,674,030	△ 2,176,030		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,698,000	△ 4,901,290	2,203,290		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	12,419,000	6,288,485	6,130,515		
前期末支払資金残高(12)	148,010,166	148,010,166	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	160,429,166	154,298,651	6,130,515		

航拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	541,374,592	510,842,494	30,532,098
	自立支援給付費収益	457,973,368	428,278,073	29,695,295
	介護給付費収益	457,973,368	428,278,073	29,695,295
	補足給付費収益	4,985,393	5,548,730	△ 563,337
	特定障害者特別給付費収益	4,985,393	5,548,730	△ 563,337
	特定費用収益	27,025,027	25,975,046	1,049,981
	その他の事業収益	51,390,804	51,040,645	350,159
	補助金事業収益	51,128,754	50,780,395	348,359
	その他の事業収益	262,050	260,250	1,800
	経常経費寄附金収益	405,480	76,040	329,440
サービス活動収益計(1)	541,780,072	510,918,534	30,861,538	
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	396,038,699	370,501,517	25,537,182
	職員給料	220,763,713	197,025,947	23,737,766
	職員賞与	45,182,739	38,000,875	7,181,864
	非常勤職員給与	78,739,837	77,994,977	744,860
	派遣職員費	626,988	12,427,366	△ 11,800,378
	退職給付費用	5,640,308	4,414,868	1,225,440
	法定福利費	45,085,114	40,637,484	4,447,630
	事業費	72,807,152	68,352,386	4,454,766
	給食費	18,818,248	18,849,787	△ 31,539
	介護用品費	1,637,424	1,517,146	120,278
	保健衛生費	1,965,106	2,005,067	△ 39,961
	被服費	413,910	416,718	△ 2,808
	教養娯楽費	1,389,817	1,334,604	55,213
	日用品費	1,964,091	2,045,823	△ 81,732
	本人支給金	2,248,220	2,525,270	△ 277,050
	水道光熱費	19,789,566	18,941,145	848,421
	消耗器具備品費	4,502,284	2,093,111	2,409,173
	保険料	932,816	841,363	91,453
	賃借料	2,000,631	2,034,038	△ 33,407
	教育指導費	1,416,927	1,157,840	259,087
	車輛費	2,083,435	1,622,405	461,030
	土地・建物賃借料	13,574,640	12,864,000	710,640
	雑費	70,037	104,069	△ 34,032
	事務費	53,855,944	50,475,210	3,380,734
	福利厚生費	1,394,228	1,308,800	85,428
	旅費交通費	250,585	247,614	2,971
	研修研究費	473,068	625,093	△ 152,025
	事務消耗品費	1,504,226	1,769,980	△ 265,754
	印刷製本費	966,642	1,399,875	△ 433,233
	水道光熱費	2,077,400	1,998,415	78,985
	修繕費	6,688,395	5,016,768	1,671,627
	通信運搬費	2,058,434	1,999,841	58,593
	会議費	28,700	15,590	13,110
	広報費	1,637,683	1,176,757	460,926
	業務委託費	28,759,907	28,503,639	256,268
	業務委託費	28,759,907	28,503,639	256,268
	手数料	3,114,238	1,371,601	1,742,637
	保険料	2,160,393	2,313,475	△ 153,082
	賃借料	561,677	577,048	△ 15,371
	土地・建物賃借料	1,080,000	1,080,000	0
	租税公課	334,235	328,251	5,984
	諸会費	178,600	178,600	0
	雑費	587,533	563,863	23,670
	雑費	587,533	563,863	23,670
	減価償却費	37,541,735	37,052,832	488,903
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 29,412,569	△ 29,426,721	14,152
	サービス活動費用計(2)	530,830,961	496,955,224	33,875,737
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,949,111	13,963,310	△ 3,014,199
	サービス活動外増減の部	収益		
受取利息配当金収益		13,282	1,677	11,605
その他のサービス活動外収益		9,453,896	8,592,906	860,990
受入研修費収益		82,860	60,000	22,860
利用者等外給食収益		3,446,350	3,314,000	132,350
雑収益		5,924,686	5,218,906	705,780
雑収益		5,924,686	5,218,906	705,780
サービス活動外収益計(4)		9,467,178	8,594,583	872,595
費用				
その他のサービス活動外費用		3,446,350	3,314,000	132,350
利用者等外給食費	3,446,350	3,314,000	132,350	
サービス活動外費用計(5)	3,446,350	3,314,000	132,350	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,020,828	5,280,583	740,245	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,969,939	19,243,893	△ 2,273,954	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,200,000	1,200,000	0
	設備資金借入金元金償還補助金収益	1,200,000	1,200,000	0
	施設整備等寄附金収益	1,104,520		1,104,520
	施設整備等寄附金収益	1,104,520		1,104,520
	特別収益計(8)	2,304,520	1,200,000	1,104,520
	費用			
	固定資産売却損・処分損		4,340	△ 4,340
	器具及び備品売却損・処分損		4,340	△ 4,340
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,200,000	1,200,000	0
特別費用計(9)	1,200,000	1,204,340	△ 4,340	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,104,520	△ 4,340	1,108,860	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,074,459	19,239,553	△ 1,165,094	
繰前期繰越活動増減差額(12)	145,374,955	149,223,692	△ 3,848,737	
越当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	163,449,414	168,463,245	△ 5,013,831	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)	5,674,030	23,088,290	△ 17,414,260	
修繕積立金積立額(措置)	2,220,000	20,000,000	△ 17,780,000	
退職共済積立金積立額	3,454,030	3,088,290	365,740	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	157,775,384	145,374,955	12,400,429	

航拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	173,167,264	169,167,591	3,999,673	流動負債	21,268,613	23,557,425	△ 2,288,812
現金預金	84,218,647	88,452,050	△ 4,233,403	事業未払金	10,130,956	13,216,182	△ 3,085,226
事業未収金	83,148,829	74,689,048	8,459,781	1年以内返済予定設備資金借入金	2,400,000	2,400,000	0
未収補助金	0	37,800	△ 37,800	職員預り金	8,737,657	7,941,243	796,414
貯蔵品	9,417	4,774	4,643				
前払費用	5,790,371	5,983,919	△ 193,548				
固定資産	837,151,589	856,929,024	△ 19,777,435	固定負債	36,192,605	36,089,415	103,190
基本財産	675,552,502	706,119,263	△ 30,566,761	設備資金借入金	12,000,000	14,400,000	△ 2,400,000
建物	675,552,502	706,119,263	△ 30,566,761	退職給付引当金	24,192,605	21,689,415	2,503,190
その他の固定資産	161,599,087	150,809,761	10,789,326	負債の部合計	57,461,218	59,646,840	△ 2,185,622
建物	13,905,877	5,991,904	7,913,973	純資産の部			
構築物	211,304	231,411	△ 20,107	基本金	58,506,000	58,506,000	0
車輛運搬具	5,261,549	7,327,649	△ 2,066,100	第1号基本金	58,506,000	58,506,000	0
器具及び備品	11,803,972	12,760,682	△ 956,710	国庫補助金等特別積立金	636,576,251	664,788,820	△ 28,212,569
権利	5,302,480	4,864,000	438,480	その他の積立金	100,000,000	97,780,000	2,220,000
ソフトウェア	872,100	115,500	756,600	修繕積立金	100,000,000	97,780,000	2,220,000
退職給付引当資産	24,192,605	21,689,415	2,503,190	次期繰越活動増減差額	157,775,384	145,374,955	12,400,429
修繕積立資産	100,000,000	97,780,000	2,220,000	(うち当期活動増減差額)	18,074,459	19,239,553	△ 1,165,094
長期前払費用	49,200	49,200	0	純資産の部合計	952,857,635	966,449,775	△ 13,592,140
資産の部合計	1,010,318,853	1,026,096,615	△ 15,777,762	負債及び純資産の部合計	1,010,318,853	1,026,096,615	△ 15,777,762

## 計算書類に対する注記（航拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び構築物、車輛及び運搬具、ソフトウェア、器具及び備品一定額法
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## (2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・航拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	706,119,263	266,000	30,832,761	675,552,502
合計	706,119,263	266,000	30,832,761	675,552,502

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,188,402,575	512,850,073	675,552,502
小計	1,188,402,575	512,850,073	675,552,502
その他の固定資産			
建物	22,077,114	8,171,237	13,905,877
構築物	300,109	88,805	211,304
車輛運搬具	13,085,729	7,824,180	5,261,549
器具及び備品	42,004,239	30,200,267	11,803,972
小計	77,467,191	46,284,489	31,182,702
合計	1,265,869,766	559,134,562	706,735,204

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	83,148,829	0	83,148,829
合計	83,148,829	0	83,148,829

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	328,040,000	328,064,162	△ 24,162	
	自立支援給付費収入	252,055,000	252,106,549	△ 51,549	
	介護給付費収入	252,055,000	252,106,549	△ 51,549	
	利用者負担金収入	261,000	274,369	△ 13,369	
	補足給付費収入	6,763,000	6,752,332	10,668	
	特定障害者特別給付費収入	6,763,000	6,752,332	10,668	
	特定費用収入	27,714,000	27,642,568	71,432	
	その他の事業収入	41,247,000	41,288,344	△ 41,344	
	補助金事業収入	40,955,000	40,995,344	△ 40,344	
	その他の事業収入	292,000	293,000	△ 1,000	
	受取利息配当金収入	12,000	792	11,208	
	その他の収入	1,560,000	1,607,785	△ 47,785	
	雑収入	1,560,000	1,607,785	△ 47,785	
	雑収入	1,560,000	1,607,785	△ 47,785	
事業活動収入計(1)	329,612,000	329,672,739	△ 60,739		
事業活動による収支	人件費支出	218,042,000	216,998,038	1,043,962	
	職員給料支出	112,028,000	111,055,470	972,530	
	職員賞与支出	22,534,000	22,473,392	60,608	
	非常勤職員給与支出	41,405,000	41,131,559	273,441	
	派遣職員費支出	14,825,000	15,046,257	△ 221,257	
	退職給付支出	4,979,000	5,030,053	△ 51,053	
	法定福利費支出	22,271,000	22,261,307	9,693	
	事業費支出	62,096,000	61,593,910	502,090	
	教養娯楽費支出	1,357,000	1,351,513	5,487	
	日用品費支出	1,000	778	222	
	水道光熱費支出	8,437,000	8,393,245	43,755	
	消耗器具備品費支出	2,551,000	2,148,587	402,413	
	保険料支出	158,000	151,550	6,450	
	賃借料支出	670,000	668,580	1,420	
	教育指導費支出	219,000	218,840	160	
	車輦費支出	113,000	74,102	38,898	
	土地・建物賃借料支出	48,524,000	48,523,016	984	
	雑支出	66,000	63,699	2,301	
	事務費支出	14,780,600	13,415,896	1,364,704	
	福利厚生費支出	797,600	776,768	20,832	
	旅費交通費支出	1,031,000	986,684	44,316	
	研修研究費支出	374,000	355,869	18,131	
	事務消耗品費支出	786,000	878,642	△ 92,642	
	印刷製本費支出	333,000	308,981	24,019	
	修繕費支出	635,000	579,692	55,308	
	通信運搬費支出	2,254,000	2,192,477	61,523	
	会議費支出	4,000	4,000	0	
	広報費支出	2,148,000	1,428,948	719,052	
	業務委託費支出	2,325,500	2,054,154	271,346	
	業務委託費支出	2,325,500	2,054,154	271,346	
	手数料支出	846,500	789,791	56,709	
	保険料支出	957,000	804,067	152,933	
	賃借料支出	139,000	138,330	670	
	土地・建物賃借料支出	38,000	37,752	248	
	租税公課支出	3,000	1,650	1,350	
	諸会費支出	139,000	139,000	0	
	雑支出	1,970,000	1,939,091	30,909	
	雑支出	1,970,000	1,939,091	30,909	
	その他の支出		1,000	△ 1,000	
	雑支出		1,000	△ 1,000	
	雑支出		1,000	△ 1,000	
事業活動支出計(2)	294,918,600	292,008,844	2,909,756		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,693,400	37,663,895	△ 2,970,495		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	1,040,000	1,039,228	772	
	施設整備等補助金収入	1,040,000	1,039,228	772	
	施設整備等収入計(4)	1,040,000	1,039,228	772	
	固定資産取得支出	1,512,000	1,510,300	1,700	
	建物附属設備取得支出	270,000	269,940	60	
器具及び備品取得支出	812,000	810,360	1,640		
権利取得支出	430,000	430,000	0		
施設整備等支出計(5)	1,512,000	1,510,300	1,700		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 472,000	△ 471,072	△ 928		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	1,353,000	1,522,690	△ 169,690	
	退職給付引当資産取崩収入	1,353,000	1,522,690	△ 169,690	
	その他の活動収入計(7)	1,353,000	1,522,690	△ 169,690	
	積立資産支出	1,625,000	1,437,095	187,905	
退職給付引当資産支出	1,625,000	1,437,095	187,905		
拠点区分間繰入金支出		1,000,000	△ 1,000,000		
その他の活動支出計(8)	1,625,000	2,437,095	△ 812,095		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 272,000	△ 914,405	642,405		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	33,949,400	36,278,418	△ 2,329,018		
前期末支払資金残高(12)	115,243,092	115,243,092	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	149,192,492	151,521,510	△ 2,329,018		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	328,064,162	302,112,006	25,952,156	
	自立支援給付費収益	252,106,549	231,975,736	20,130,813	
	介護給付費収益	252,106,549	231,975,736	20,130,813	
	利用者負担金収益	274,369	281,700	△ 7,331	
	補足給付費収益	6,752,332	6,380,000	372,332	
	特定障害者特別給付費収益	6,752,332	6,380,000	372,332	
	特定費用収益	27,642,568	24,946,551	2,696,017	
	その他の事業収益	41,288,344	38,528,019	2,760,325	
	補助金事業収益	40,995,344	38,241,519	2,753,825	
	その他の事業収益	293,000	286,500	6,500	
	サービス活動収益計(1)	328,064,162	302,112,006	25,952,156	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	215,475,348	199,004,734	16,470,614	
	職員給料	111,055,470	103,577,187	7,478,283	
	職員賞与	22,473,392	21,597,692	875,700	
	非常勤職員給与	41,131,559	41,434,170	△ 302,611	
	派遣職員費	15,046,257	6,159,522	8,886,735	
	退職給付費用	3,507,363	5,290,151	△ 1,782,788	
	法定福利費	22,261,307	20,946,012	1,315,295	
	事業費	61,593,910	56,664,634	4,929,276	
	教養娯楽費	1,351,513	1,186,836	164,677	
	日用品費	778	2,497	△ 1,719	
	水道光熱費	8,393,245	8,402,206	△ 8,961	
	消耗器具備品費	2,148,587	659,904	1,488,683	
	保険料	151,550	128,090	23,460	
	賃借料	668,580	633,700	34,880	
	教育指導費	218,840	464,515	△ 245,675	
	車輛費	74,102	85,184	△ 11,082	
	土地・建物賃借料	48,523,016	45,080,616	3,442,400	
	雑費	63,699	21,086	42,613	
	事務費	13,415,896	14,408,858	△ 992,962	
	福利厚生費	776,768	756,032	20,736	
	旅費交通費	986,684	876,887	109,797	
	研修研究費	355,869	296,545	59,324	
	事務消耗品費	878,642	1,602,162	△ 723,520	
	印刷製本費	308,981	316,257	△ 7,276	
	修繕費	579,692	717,087	△ 137,395	
	通信運搬費	2,192,477	2,198,803	△ 6,326	
	会議費	4,000		4,000	
	広報費	1,428,948	1,314,857	114,091	
	業務委託費	2,054,154	2,095,673	△ 41,519	
	業務委託費	2,054,154	2,095,673	△ 41,519	
	手数料	789,791	639,548	150,243	
	保険料	804,067	846,415	△ 42,348	
	賃借料	138,330	73,339	64,991	
	土地・建物賃借料	37,752	37,752	0	
	租税公課	1,650	5,000	△ 3,350	
	諸会費	139,000	137,800	1,200	
	雑費	1,939,091	2,494,701	△ 555,610	
	雑費	1,939,091	2,494,701	△ 555,610	
	減価償却費	3,648,281	3,109,218	539,063	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,928,866	△ 1,755,922	△ 172,944	
	サービス活動費用計(2)	292,204,569	271,431,522	20,773,047	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	35,859,593	30,680,484	5,179,109	
	サービス活動外増減の部	収益			
		受取利息配当金収益	792	651	141
		その他のサービス活動外収益	1,607,785	3,605,975	△ 1,998,190
		雑収益	1,607,785	3,605,975	△ 1,998,190
雑収益		1,607,785	3,605,975	△ 1,998,190	
サービス活動外収益計(4)		1,608,577	3,606,626	△ 1,998,049	
費用					
その他のサービス活動外費用	1,000	100	900		
雑損失	1,000	100	900		
雑損失	1,000	100	900		
サービス活動外費用計(5)	1,000	100	900		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,607,577	3,606,526	△ 1,998,949		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	37,467,170	34,287,010	3,180,160		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	1,039,228	2,910,000	△ 1,870,772	
	施設整備等補助金収益	1,039,228	2,910,000	△ 1,870,772	
	特別収益計(8)	1,039,228	2,910,000	△ 1,870,772	
	費用				
	固定資産売却損・処分損		556,934	△ 556,934	
	建物附属設備売却損・処分損		556,933	△ 556,933	
	器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 125,094	125,094	
	国庫補助金等特別積立金積立額	609,228	2,910,000	△ 2,300,772	
拠点区分間繰入金費用	1,000,000	11,000,000	△ 10,000,000		
特別費用計(9)	1,609,228	14,341,840	△ 12,732,612		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 570,000	△ 11,431,840	10,861,840		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	36,897,170	22,855,170	14,042,000		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	138,483,589	117,189,269	21,294,320	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	175,380,759	140,044,439	35,336,320	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	1,437,095	1,560,850	△ 123,755	
退職共済積立金積立額	1,437,095	1,560,850	△ 123,755		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	173,943,664	138,483,589	35,460,075		

グループホーム拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	157,501,683	127,417,305	30,084,378	流動負債	5,980,173	12,174,213	△ 6,194,040
現金預金	107,482,387	80,115,206	27,367,181	事業未払金	3,547,181	10,029,217	△ 6,482,036
事業未収金	45,185,318	40,294,681	4,890,637	前受金	2,432,992	2,144,996	287,996
未収補助金	0	2,510,000	△ 2,510,000				
前払費用	4,833,978	4,497,418	336,560				
固定資産	50,077,456	52,301,032	△ 2,223,576	固定負債	9,168,725	9,254,320	△ 85,595
基本財産				退職給付引当金	9,168,725	9,254,320	△ 85,595
その他の固定資産	50,077,456	52,301,032	△ 2,223,576	負債の部合計	15,148,898	21,428,533	△ 6,279,635
建物	32,281,062	34,908,181	△ 2,627,119	純資産の部			
構築物	341,585	380,216	△ 38,631	基本金			
器具及び備品	2,417,742	2,219,974	197,768	国庫補助金等特別積立金	18,486,577	19,806,215	△ 1,319,638
権利	5,868,342	5,538,341	330,001	その他の積立金			
退職給付引当資産	9,168,725	9,254,320	△ 85,595	次期繰越活動増減差額	173,943,664	138,483,589	35,460,075
				(うち当期活動増減差額)	36,897,170	22,855,170	14,042,000
				純資産の部合計	192,430,241	158,289,804	34,140,437
資産の部合計	207,579,139	179,718,337	27,860,802	負債及び純資産の部合計	207,579,139	179,718,337	27,860,802

## 計算書類に対する注記（グループホーム拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び構築物、器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## (2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・グループホーム拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	53,105,795	20,824,733	32,281,062
構築物	576,590	235,005	341,585
器具及び備品	6,763,114	4,345,372	2,417,742
小計	60,445,499	25,405,110	35,040,389
合計	60,445,499	25,405,110	35,040,389

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	45,185,318	0	45,185,318
合計	45,185,318	0	45,185,318

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	121,935,000	137,431,522	△ 15,496,522	
	自立支援給付費収入	114,200,000	132,000,619	△ 17,800,619	
	介護給付費収入	108,000,000	117,630,553	△ 9,630,553	
	計画相談支援給付費収入	6,200,000	14,370,066	△ 8,170,066	
	特定費用収入	5,800,000	4,938,613	861,387	
	その他の事業収入	1,935,000	492,290	1,442,710	
	補助金事業収入	1,935,000	492,290	1,442,710	
	受取利息配当金収入		1,625	△ 1,625	
	その他の収入	8,790,000	6,849,850	1,940,150	
	受入研修費収入		57,000	△ 57,000	
	利用者等外給食費収入	2,220,000	2,233,000	△ 13,000	
	雑収入	6,570,000	4,559,850	2,010,150	
	雑収入	6,570,000	4,559,850	2,010,150	
	事業活動収入計(1)	130,725,000	144,282,997	△ 13,557,997	
事業活動による収支	人件費支出	97,644,000	107,777,592	△ 10,133,592	
	職員給料支出	51,530,000	59,383,840	△ 7,853,840	
	職員賞与支出	10,911,000	10,888,754	22,246	
	非常勤職員給与支出	24,607,000	24,511,334	95,666	
	派遣職員費支出	700,000	681,900	18,100	
	退職給付支出	1,023,000	2,153,305	△ 1,130,305	
	法定福利費支出	8,873,000	10,158,459	△ 1,285,459	
	事業費支出	15,743,600	16,308,153	△ 564,553	
	給食費支出	4,650,000	4,536,616	113,384	
	保健衛生費支出	842,600	757,220	85,380	
	教養娯楽費支出	63,000	14,712	48,288	
	日用品費支出	202,000	274,935	△ 72,935	
	本人支給金支出	1,540,000	1,303,272	236,728	
	水道光熱費支出	2,280,000	2,520,039	△ 240,039	
	消耗器具備品費支出	600,000	527,159	72,841	
	保険料支出	250,000	234,680	15,320	
	賃借料支出	1,300,000	2,100,672	△ 800,672	
	教育指導費支出	2,636,000	2,587,721	48,279	
	車輛費支出	1,330,000	1,412,859	△ 82,859	
	雑支出	50,000	38,268	11,732	
	事務費支出	13,620,500	15,238,605	△ 1,618,105	
	福利厚生費支出	440,000	376,084	63,916	
	旅費交通費支出	210,000	251,169	△ 41,169	
	研修研究費支出	120,000	117,312	2,688	
	事務消耗品費支出	140,000	229,869	△ 89,869	
	印刷製本費支出	320,000	295,300	24,700	
	水道光熱費支出	873,500	840,002	33,498	
	修繕費支出	925,000	817,114	107,886	
	通信運搬費支出	340,000	573,156	△ 233,156	
	広報費支出	50,000	427,739	△ 377,739	
	業務委託費支出	7,180,000	8,110,693	△ 930,693	
	業務委託費支出	7,180,000	8,110,693	△ 930,693	
	手数料支出	462,000	425,481	36,519	
	保険料支出	1,560,000	1,530,730	29,270	
	賃借料支出	720,000	1,006,929	△ 286,929	
	租税公課支出	200,000	196,920	3,080	
	諸会費支出	10,000	7,000	3,000	
	雑支出	70,000	33,107	36,893	
	雑支出	70,000	33,107	36,893	
	その他の支出	2,220,000	2,233,000	△ 13,000	
	利用者等外給食費支出	2,220,000	2,233,000	△ 13,000	
事業活動支出計(2)	129,228,100	141,557,350	△ 12,329,250		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,496,900	2,725,647	△ 1,228,747		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入		114,640	△ 114,640	
	車輛運搬具売却収入		114,640	△ 114,640	
施設整備等収入計(4)		114,640	△ 114,640		
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		114,640	△ 114,640		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		689,265	△ 689,265	
	退職給付引当資産取崩収入		689,265	△ 689,265	
	その他の活動収入計(7)	0	689,265	△ 689,265	
支出	支出				
	積立資産支出	1,412,000	1,184,020	227,980	
	退職給付引当資産支出	1,412,000	1,184,020	227,980	
その他の活動支出計(8)	1,412,000	1,184,020	227,980		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,412,000	△ 494,755	△ 917,245		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	84,900	2,345,532	△ 2,260,632		
前期末支払資金残高(12)	168,405,717	168,405,717	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	168,490,617	170,751,249	△ 2,260,632		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	137,431,522	117,066,772	20,364,750	
	自立支援給付費収益	132,000,619	109,370,199	22,630,420	
	介護給付費収益	117,630,553	104,435,234	13,195,319	
	計画相談支援給付費収益	14,370,066	4,934,965	9,435,101	
	特定費用収益	4,938,613	5,918,457	△ 979,844	
	その他の事業収益	492,290	1,778,116	△ 1,285,826	
	補助金事業収益	492,290	1,778,116	△ 1,285,826	
	経常経費寄附金収益		30,000	△ 30,000	
	サービス活動収益計(1)	137,431,522	117,096,772	20,334,750	
	サービス活動増減の部	人件費	107,088,327	85,894,411	21,193,916
職員給料		59,383,840	42,937,605	16,446,235	
職員賞与		10,888,754	9,729,021	1,159,733	
非常勤職員給与		24,511,334	23,970,335	540,999	
派遣職員費		681,900	239,604	442,296	
退職給付費用		1,464,040	817,182	646,858	
法定福利費		10,158,459	8,200,664	1,957,795	
事業費		16,308,153	16,596,130	△ 287,977	
給食費		4,536,616	4,921,769	△ 385,153	
保健衛生費		757,220	280,094	477,126	
教養娯楽費		14,712	82,944	△ 68,232	
日用品費		274,935	194,872	80,063	
本人支給金		1,303,272	2,052,000	△ 748,728	
水道光熱費		2,520,039	2,339,384	180,655	
消耗器具備品費		527,159	570,969	△ 43,810	
保険料		234,680	294,600	△ 59,920	
賃借料		2,100,672	1,347,496	753,176	
教育指導費		2,587,721	3,349,636	△ 761,915	
車輦費		1,412,859	1,029,549	383,310	
雑費		38,268	132,817	△ 94,549	
事務費		15,238,605	13,874,117	1,364,488	
福利厚生費		376,084	546,587	△ 170,503	
旅費交通費		251,169	136,620	114,549	
研修研究費		117,312	64,670	52,642	
事務消耗品費		229,869	217,108	12,761	
印刷製本費		295,300	209,892	85,408	
水道光熱費		840,002	779,796	60,206	
修繕費		817,114	1,358,158	△ 541,044	
通信運搬費		573,156	443,321	129,835	
広報費		427,739	227,448	200,291	
業務委託費		8,110,693	7,305,436	805,257	
業務委託費		8,110,693	7,305,436	805,257	
手数料		425,481	183,220	242,261	
保険料		1,530,730	1,293,540	237,190	
賃借料		1,006,929	677,965	328,964	
租税公課		196,920	245,823	△ 48,903	
渉外費			2,400	△ 2,400	
諸会費		7,000	122,833	△ 115,833	
雑費		33,107	59,300	△ 26,193	
雑費		33,107	59,300	△ 26,193	
減価償却費		16,140,113	16,236,132	△ 96,019	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 14,901,886	△ 14,920,009	18,123	
サービス活動費用計(2)		139,873,312	117,680,781	22,192,531	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 2,441,790	△ 584,009	△ 1,857,781	
サービス活動外増減の部		受取利息配当金収益	1,625	1,619	6
		その他のサービス活動外収益	6,849,850	6,139,492	710,358
		受入研修費収益	57,000	57,000	0
		利用者等外給食収益	2,233,000	2,406,500	△ 173,500
		雑収益	4,559,850	3,675,992	883,858
		雑収益	4,559,850	3,675,992	883,858
	サービス活動外収益計(4)	6,851,475	6,141,111	710,364	
その他のサービス活動外費用	2,233,000	2,406,500	△ 173,500		
利用者等外給食費	2,233,000	2,406,500	△ 173,500		
サービス活動外費用計(5)	2,233,000	2,406,500	△ 173,500		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,618,475	3,734,611	883,864		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,176,685	3,150,602	△ 973,917		
特別増減の部	固定資産売却益	114,639		114,639	
	車輦運搬具売却益	114,639		114,639	
	特別収益計(8)	114,639	0	114,639	
	固定資産売却損・処分損		4,343	△ 4,343	
	器具及び備品売却損・処分損		4,343	△ 4,343	
事業区分間固定資産移管費用		252,720	△ 252,720		
特別費用計(9)	0	257,063	△ 257,063		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	114,639	△ 257,063	371,702		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,291,324	2,893,539	△ 602,215		
前期繰越活動増減差額(12)	175,293,958	173,394,169	1,899,789		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	177,585,282	176,287,708	1,297,574		
基本金取崩額(14)					
その他の積立金取崩額(15)					
その他の積立金積立額(16)	1,184,020	993,750	190,270		
退職共済積立金積立額	1,184,020	993,750	190,270		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	176,401,262	175,293,958	1,107,304		

金沢地域活動ホームりんごの森拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	178,267,764	176,064,807	2,202,957	流動負債	7,516,515	7,659,090	△ 142,575
現金預金	151,591,961	142,124,302	9,467,659	事業未払金	3,970,017	4,365,411	△ 395,394
事業未収金	24,569,139	18,816,268	5,752,871	職員預り金	3,546,498	3,247,563	298,935
立替金	413,574	12,170,885	△ 11,757,311	仮受金	0	46,116	△ 46,116
前払費用	1,693,090	2,953,352	△ 1,260,262				
固定資産	271,104,317	285,776,066	△ 14,671,749	固定負債	8,677,685	7,209,320	1,468,365
基本財産	217,924,359	231,986,887	△ 14,062,528	退職給付引当金	8,677,685	7,209,320	1,468,365
建物	217,924,359	231,986,887	△ 14,062,528	負債の部合計	16,194,200	14,868,410	1,325,790
その他の固定資産	53,179,958	53,789,179	△ 609,221	純資産の部			
建物	105,000	135,000	△ 30,000	基本金			
構築物	5,954	11,907	△ 5,953	国庫補助金等特別積立金	220,276,619	235,178,505	△ 14,901,886
車輛運搬具	1,306,334	2,007,608	△ 701,274	その他の積立金	36,500,000	36,500,000	0
器具及び備品	5,820,936	6,694,938	△ 874,002	修繕積立金	36,500,000	36,500,000	0
権利	20,759	109,116	△ 88,357	次期繰越活動増減差額	176,401,262	175,293,958	1,107,304
ソフトウェア	724,500	1,102,500	△ 378,000	(うち当期活動増減差額)	2,291,324	2,893,539	△ 602,215
退職給付引当資産	8,677,685	7,209,320	1,468,365				
修繕積立資産	36,500,000	36,500,000	0				
長期前払費用	18,790	18,790	0	純資産の部合計	433,177,881	446,972,463	△ 13,794,582
資産の部合計	449,372,081	461,840,873	△ 12,468,792	負債及び純資産の部合計	449,372,081	461,840,873	△ 12,468,792

## 計算書類に対する注記（金沢地域活動ホームりんごの森拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び構築物、車輜及び運搬具、ソフトウェア、水道施設利用権、器具及び備品一定額法
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## (2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・りんごの森拠点区分（社会福祉事業）財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	231,986,887	0	14,062,528	217,924,359
合計	231,986,887	0	14,062,528	217,924,359

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	427,690,400	209,766,041	217,924,359
小計	427,690,400	209,766,041	217,924,359
その他の固定資産			
建物	300,000	195,000	105,000
構築物	297,675	291,721	5,954
車輜運搬具	13,918,640	12,612,306	1,306,334
器具及び備品	20,242,380	14,421,444	5,820,936
小計	34,758,695	27,520,471	7,238,224
合計	462,449,095	237,286,512	225,162,583

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,569,139	0	24,569,139
合計	24,569,139	0	24,569,139

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	177,754,030	175,157,147	2,596,883		
	居宅介護料収入	86,200,000	84,600,114	1,599,886		
	(介護報酬収入)	75,500,000	74,313,282	1,186,718		
	介護報酬収入	69,000,000	68,077,639	922,361		
	介護予防報酬収入	6,500,000	6,235,643	264,357		
	(利用者負担金収入)	10,700,000	10,286,832	413,168		
	介護負担金収入(一般)	9,900,000	9,514,941	385,059		
	介護予防負担金収入(一般)	800,000	771,891	28,109		
	居宅介護支援介護料収入	31,200,000	30,595,284	604,716		
	居宅介護支援介護料収入	24,500,000	23,902,804	597,196		
	介護予防支援介護料収入	6,700,000	6,692,480	7,520		
	利用者等利用料収入	6,830,000	6,560,575	269,425		
	食費収入(一般)	6,830,000	6,560,575	269,425		
	その他の事業収入	53,524,030	53,401,174	122,856		
	補助金事業収入		94,867	△ 94,867		
	受託事業収入	53,524,030	53,306,307	217,723		
	経常経費寄附金収入	119,358	119,358	0		
	受取利息配当金収入	15,000	631	14,369		
	その他の収入	2,410,000	1,900,543	509,457		
	受入研修費収入	30,000	60,000	△ 30,000		
	利用者等外給食費収入	780,000	735,300	44,700		
	雑収入	1,600,000	1,105,243	494,757		
	雑収入	1,600,000	1,105,243	494,757		
	事業活動収入計(1)	180,298,388	177,177,679	3,120,709		
	事業活動による収支	人件費支出	138,275,100	137,039,332	1,235,768	
		職員給料支出	63,403,000	62,316,479	1,086,521	
		職員賞与支出	14,984,000	14,969,655	14,345	
非常勤職員給与支出		42,811,000	42,652,929	158,071		
退職給付支出		3,172,100	3,166,574	5,526		
法定福利費支出		13,905,000	13,933,695	△ 28,695		
事業費支出		20,046,400	19,412,462	633,938		
給食費支出		4,888,000	4,878,128	9,872		
介護用品費支出		50,000	49,800	200		
保健衛生費支出		287,000	276,562	10,438		
教養娯楽費支出		2,767,900	2,373,286	394,614		
日用品費支出		495,000	445,410	49,590		
水道光熱費支出		4,904,000	4,903,785	215		
消耗器具備品費支出		426,000	341,506	84,494		
保険料支出		405,000	400,800	4,200		
賃借料支出		521,000	510,220	10,780		
車輛費支出		1,686,000	1,628,626	57,374		
雑支出		3,616,500	3,604,339	12,161		
事務費支出		24,028,030	24,038,432	△ 10,402		
福利厚生費支出		534,000	520,736	13,264		
職員被服費支出		20,000	12,000	8,000		
旅費交通費支出		68,000	43,289	24,711		
研修研究費支出		218,000	192,988	25,012		
事務消耗品費支出		941,000	744,629	196,371		
印刷製本費支出		1,177,000	935,879	241,121		
水道光熱費支出		3,895,030	5,409,860	△ 1,514,830		
修繕費支出		1,262,000	1,116,658	145,342		
通信運搬費支出		962,000	780,412	181,588		
会議費支出		43,000	32,699	10,301		
広報費支出		708,000	595,512	112,488		
業務委託費支出		8,354,000	8,270,996	83,004		
業務委託費支出		8,354,000	8,270,996	83,004		
手数料支出		488,000	465,347	22,653		
保険料支出		2,682,000	2,242,825	439,175		
賃借料支出	723,000	802,521	△ 79,521			
租税公課支出	1,095,000	1,084,429	10,571			
諸会費支出	96,000	91,000	5,000			
雑支出	762,000	696,652	65,348			
雑支出	762,000	696,652	65,348			
その他の支出	780,000	735,300	44,700			
利用者等外給食費支出	780,000	735,300	44,700			
事業活動支出計(2)	183,129,530	181,225,526	1,904,004			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,831,142	△ 4,047,847	1,216,705			
施設整備等による収支	施設整備等寄附金収入	3,975,100	3,975,100	0		
	施設整備等寄附金収入	3,975,100	3,975,100	0		
	施設整備等収入計(4)	3,975,100	3,975,100	0		
	固定資産取得支出	3,975,100	3,975,100	0		
車輛運搬具取得支出	3,975,100	3,975,100	0			
施設整備等支出計(5)	3,975,100	3,975,100	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0			
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	530,000	528,940	1,060		
	退職給付引当資産取崩収入	530,000	528,940	1,060		
	その他の活動収入計(7)	530,000	528,940	1,060		
	積立資産支出	1,661,000	1,458,560	202,440		
	退職給付引当資産支出	1,661,000	1,458,560	202,440		
	拠点区分間長期貸付金支出		27,000,000	△ 27,000,000		
その他の活動による支出	12,000	11,420	580			
長期前払費用支出	12,000	11,420	580			
その他の活動支出計(8)	1,673,000	28,469,980	△ 26,796,980			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,143,000	△ 27,941,040	26,798,040			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,974,142	△ 31,988,887	28,014,745			
前期末支払資金残高(12)	100,286,636	100,286,636	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	96,312,494	68,297,749	28,014,745			

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	175,157,147	175,824,083	△ 666,936	
	居宅介護料収益	84,600,114	87,949,531	△ 3,349,417	
	(介護報酬収益)	74,313,282	78,257,764	△ 3,944,482	
	介護報酬収益	68,077,639	71,797,928	△ 3,720,289	
	介護予防報酬収益	6,235,643	6,459,836	△ 224,193	
	(利用者負担金収益)	10,286,832	9,691,767	595,065	
	介護負担金収益(一般)	9,514,941	8,890,233	624,708	
	介護予防負担金収益(一般)	771,891	801,534	△ 29,643	
	居宅介護支援介護料収益	30,595,284	29,511,903	1,083,381	
	居宅介護支援介護料収益	23,902,804	23,279,292	623,512	
	介護予防支援介護料収益	6,692,480	6,232,611	459,869	
	利用者等利用料収益	6,560,575	6,887,500	△ 326,925	
	食費収益(一般)	6,560,575	6,887,500	△ 326,925	
	その他の事業収益	53,401,174	51,475,149	1,926,025	
	補助金事業収益	94,867	154,902	△ 60,035	
	受託事業収益	53,306,307	51,320,247	1,986,060	
	経常経費寄附金収益	119,358		119,358	
サービス活動収益計(1)	175,276,505	175,824,083	△ 547,578		
サービス活動増減の部	人件費	136,510,392	133,424,941	3,085,451	
	職員給料	62,316,479	63,081,714	△ 765,235	
	職員賞与	14,969,655	14,722,054	247,601	
	非常勤職員給与	42,652,929	40,281,574	2,371,355	
	派遣職員費		559,555	△ 559,555	
	退職給付費用	2,637,634	1,964,541	673,093	
	法定福利費	13,933,695	12,815,503	1,118,192	
	事業費	19,412,462	15,887,988	3,524,474	
	給食費	4,878,128	5,087,846	△ 209,718	
	介護用品費	49,800		49,800	
	保健衛生費	276,562	229,362	47,200	
	教養娯楽費	2,373,286	2,488,126	△ 114,840	
	日用品費	445,410	504,336	△ 58,926	
	水道光熱費	4,903,785	5,196,366	△ 292,581	
	消耗器具備品費	341,506	314,820	26,686	
	保険料	400,800	376,062	24,738	
	賃借料	510,220	110,220	400,000	
	車輛費	1,628,626	1,560,866	67,760	
	雑費	3,604,339	19,984	3,584,355	
	事務費	24,038,432	23,961,603	76,829	
	福利厚生費	520,736	502,328	18,408	
	職員被服費	12,000	32,616	△ 20,616	
	旅費交通費	43,289	48,252	△ 4,963	
	研修研究費	192,988	241,826	△ 48,838	
	事務消耗品費	744,629	472,413	272,216	
	印刷製本費	935,879	952,190	△ 16,311	
	水道光熱費	5,409,860	4,670,862	738,998	
	修繕費	1,116,658	2,015,516	△ 898,858	
	通信運搬費	780,412	824,573	△ 44,161	
	会議費	32,699	31,286	1,413	
	広報費	595,512	393,188	202,324	
	業務委託費	8,270,996	8,288,826	△ 17,830	
	業務委託費	8,270,996	8,288,826	△ 17,830	
	手数料	465,347	553,763	△ 88,416	
	保険料	2,242,825	2,179,145	63,680	
	賃借料	802,521	542,085	260,436	
	租税公課	1,084,429	1,094,122	△ 9,693	
	諸会費	91,000	71,000	20,000	
	雑費	696,652	1,047,612	△ 350,960	
	雑費	696,652	1,047,612	△ 350,960	
	減価償却費	1,849,740	1,776,003	73,737	
	サービス活動費用計(2)	181,811,026	175,050,535	6,760,491	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,534,521	773,548	△ 7,308,069	
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	631	788	△ 157
		その他のサービス活動外収益	1,900,543	1,669,144	231,399
		受入研修費収益	60,000	93,000	△ 33,000
		利用者等外給食収益	735,300	674,950	60,350
雑収益		1,105,243	901,194	204,049	
雑収益		1,105,243	901,194	204,049	
サービス活動外収益計(4)		1,901,174	1,669,932	231,242	
その他のサービス活動外費用		735,300	674,950	60,350	
利用者等外給食費		735,300	674,950	60,350	
サービス活動外費用計(5)		735,300	674,950	60,350	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,165,874	994,982	170,892		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 5,368,647	1,768,530	△ 7,137,177		
特別増減の部	施設整備等寄附金収益	3,975,100		3,975,100	
	施設整備等寄附金収益	3,975,100		3,975,100	
	特別収益計(8)	3,975,100	0	3,975,100	
	固定資産売却損・処分損		4,341	△ 4,341	
	器具及び備品売却損・処分損		4,341	△ 4,341	
	拠点区分間繰入金費用		2,000,000	△ 2,000,000	
特別費用計(9)	0	2,004,341	△ 2,004,341		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,975,100	△ 2,004,341	5,979,441		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,393,547	△ 235,811	△ 1,157,736		
前期繰越活動増減差額(12)	105,578,803	107,106,754	△ 1,527,951		
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	104,185,256	106,870,943	△ 2,685,687		
基本金取崩額(14)					
その他の積立金取崩額(15)					
その他の積立金積立額(16)	1,458,560	1,292,140	166,420		
退職共済積立金積立額	1,458,560	1,292,140	166,420		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	102,726,696	105,578,803	△ 2,852,107		

横浜市釜利谷地域ケアプラザ拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	76,956,768	108,816,413	△ 31,859,645	流動負債	8,659,019	8,529,777	129,242
現金預金	51,613,858	71,048,163	△ 19,434,305	事業未払金	5,328,234	6,254,539	△ 926,305
事業未収金	20,748,238	20,281,558	466,680	預り金	13,754	10,230	3,524
前払費用	1,867,822	2,486,692	△ 618,870	職員預り金	2,802,583	2,265,008	537,575
拠点区分間貸付金	2,726,850	15,000,000	△ 12,273,150	仮受金	514,448	0	514,448
固定資産	51,516,760	21,450,360	30,066,400	固定負債	11,074,420	10,144,800	929,620
基本財産				退職給付引当金	11,074,420	10,144,800	929,620
その他の固定資産	51,516,760	21,450,360	30,066,400	負債の部合計	19,733,439	18,674,577	1,058,862
建物	95,360	110,201	△ 14,841	純資産の部			
車輛運搬具	4,599,933	1,386,532	3,213,401	基本金			
器具及び備品	2,324,323	2,966,680	△ 642,357	国庫補助金等特別積立金	2	2	0
ソフトウェア	380,303	811,146	△ 430,843	その他の積立金	6,013,391	6,013,391	0
拠点区分間長期貸付金	27,000,000		27,000,000	修繕積立金	6,013,391	6,013,391	0
退職給付引当資産	11,074,420	10,144,800	929,620	次期繰越活動増減差額	102,726,696	105,578,803	△ 2,852,107
修繕積立資産	6,013,391	6,013,391	0	(うち当期活動増減差額)	△ 1,393,547	△ 235,811	△ 1,157,736
長期前払費用	29,030	17,610	11,420	純資産の部合計	108,740,089	111,592,196	△ 2,852,107
資産の部合計	128,473,528	130,266,773	△ 1,793,245	負債及び純資産の部合計	128,473,528	130,266,773	△ 1,793,245

## 計算書類に対する注記（横浜市釜利谷地域ケアプラザ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに車輛及び運搬具、ソフトウェア、器具及び備品一定額法
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## (2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・釜利谷地域ケアプラザ拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	221,508	126,148	95,360
車輛運搬具	23,779,308	19,179,375	4,599,933
器具及び備品	6,487,439	4,163,116	2,324,323
小計	30,488,255	23,468,639	7,019,616
合計	30,488,255	23,468,639	7,019,616

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,748,238	0	20,748,238
合計	20,748,238	0	20,748,238

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	191,515,415	187,614,342	3,901,073	
	居宅介護料収入	76,070,000	76,238,041	△ 168,041	
	(介護報酬収入)	68,600,000	67,121,231	1,478,769	
	介護報酬収入	61,600,000	58,972,329	2,627,671	
	介護予防報酬収入	7,000,000	8,148,902	△ 1,148,902	
	(利用者負担金収入)	7,470,000	9,116,810	△ 1,646,810	
	介護負担金収入(一般)	6,700,000	8,099,490	△ 1,399,490	
	介護予防負担金収入(一般)	770,000	1,017,320	△ 247,320	
	地域密着型介護料収入	35,600,000	34,708,587	891,413	
	(介護報酬収入)	32,070,000	30,893,011	1,176,989	
	介護報酬収入	32,070,000	30,893,011	1,176,989	
	(利用者負担金収入)	3,530,000	3,815,576	△ 285,576	
	介護負担金収入(一般)	3,530,000	3,815,576	△ 285,576	
	居宅介護支援介護料収入	25,120,000	25,227,327	△ 107,327	
	居宅介護支援介護料収入	21,800,000	22,000,455	△ 200,455	
	介護予防支援介護料収入	3,320,000	3,226,872	93,128	
	利用者等利用料収入	7,160,000	7,854,100	△ 694,100	
	食費収入(一般)	7,160,000	7,854,100	△ 694,100	
	その他の事業収入	47,565,415	43,586,287	3,979,128	
	補助金事業収入		1,648	△ 1,648	
	受託事業収入	47,565,415	43,584,639	3,980,776	
借入金利息補助金収入	287,800	264,960	22,840		
受取利息配当金収入	1,000	136	864		
その他の収入	1,295,000	1,373,179	△ 78,179		
受入研修費収入		36,000	△ 36,000		
利用者等外給食費収入	680,000	618,000	62,000		
雑収入	615,000	719,179	△ 104,179		
雑収入	615,000	719,179	△ 104,179		
事業活動収入計(1)	193,099,215	189,252,617	3,846,598		
事業活動による収支	人件費支出	150,221,000	147,178,135	3,042,865	
	職員給料支出	61,964,000	61,307,686	656,314	
	職員賞与支出	17,248,000	16,404,187	843,813	
	非常勤職員給与支出	52,446,000	51,827,029	618,971	
	退職給付支出	3,560,000	3,204,000	356,000	
	法定福利費支出	15,003,000	14,435,233	567,767	
	事業費支出	19,220,000	18,183,669	1,036,331	
	給食費支出	5,581,000	5,531,281	49,719	
	介護用品費支出	40,000		40,000	
	保健衛生費支出	466,000	386,714	79,286	
	教養娯楽費支出	1,718,000	1,641,262	76,738	
	日用品費支出	5,000	4,626	374	
	水道光熱費支出	4,400,000	4,418,180	△ 18,180	
	消耗器具備品費支出	769,000	545,119	223,881	
	保険料支出	521,000	205,767	315,233	
	賃借料支出	4,019,000	3,787,008	231,992	
	車輛費支出	1,008,000	1,007,033	967	
	土地・建物賃借料支出	599,000	598,000	1,000	
	雑支出	94,000	58,679	35,321	
	事務費支出	28,241,500	25,084,354	3,157,146	
	福利厚生費支出	610,000	497,808	112,192	
	職員被服費支出	20,000		20,000	
	旅費交通費支出	167,000	60,683	106,317	
	研修研究費支出	314,000	183,451	130,549	
	事務消耗品費支出	868,000	766,048	101,952	
	印刷製本費支出	577,000	477,224	99,276	
	水道光熱費支出	1,733,000	1,687,161	45,839	
	修繕費支出	690,000	130,573	559,427	
	通信運搬費支出	1,376,000	1,253,397	122,603	
	会議費支出	25,000		25,000	
	広報費支出	546,000	364,500	181,500	
	業務委託費支出	15,607,500	14,730,988	876,512	
	業務委託費支出	15,607,500	14,730,988	876,512	
	手数料支出	438,000	423,905	14,095	
	保険料支出	2,352,000	2,190,943	161,057	
	賃借料支出	733,000	575,397	157,603	
	租税公課支出	1,057,000	988,313	68,687	
	諸会費支出	154,000	90,500	63,500	
	雑支出	974,000	662,963	311,037	
	雑支出	974,000	662,963	311,037	
	支払利息支出	287,800	264,960	22,840	
その他の支出	680,000	618,000	62,000		
利用者等外給食費支出	680,000	618,000	62,000		
事業活動支出計(2)	198,650,300	191,329,118	7,321,182		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,551,085	△ 2,076,501	△ 3,474,584		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	2,535,000	2,535,000	0	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	2,535,000	2,535,000	0	
	施設整備等収入計(4)	2,535,000	2,535,000	0	
	設備資金借入金元金償還支出	3,380,000	3,380,000	0	
施設整備等支出計(5)	3,380,000	3,380,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 845,000	△ 845,000	0		
その他の活動による収支	拠点区分間長期貸付金回収収入		13,000,000	△ 13,000,000	
	その他の活動収入計(7)	0	13,000,000	△ 13,000,000	
	積立資産支出	1,100,500	1,287,900	△ 187,400	
	退職給付引当資産支出	1,100,500	1,287,900	△ 187,400	
その他の活動支出計(8)	1,100,500	1,287,900	△ 187,400		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,100,500	11,712,100	△ 12,812,600		
予備費支出(10)		-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 7,496,585	8,790,599	△ 16,287,184		
前期末支払資金残高(12)	△ 30,573,557	△ 30,573,557	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 38,070,142	△ 21,782,958	△ 16,287,184		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	187,614,342	181,856,925	5,757,417
	居宅介護料収益	76,238,041	74,411,008	1,827,033
	(介護報酬収益)	67,121,231	65,911,683	1,209,548
	介護報酬収益	58,972,329	59,288,444	△ 316,115
	介護予防報酬収益	8,148,902	6,623,239	1,525,663
	(利用者負担金収益)	9,116,810	8,499,325	617,485
	介護負担金収益(一般)	8,099,490	7,700,773	398,717
	介護予防負担金収益(一般)	1,017,320	798,552	218,768
	地域密着型介護料収益	34,708,587	33,391,207	1,317,380
	(介護報酬収益)	30,893,011	28,664,270	2,228,741
	介護報酬収益	30,893,011	28,664,270	2,228,741
	(利用者負担金収益)	3,815,576	4,726,937	△ 911,361
	介護負担金収益(一般)	3,815,576	4,726,937	△ 911,361
	居宅介護支援介護料収益	25,227,327	22,694,970	2,532,357
	居宅介護支援介護料収益	22,000,455	19,909,246	2,091,209
	介護予防支援介護料収益	3,226,872	2,785,724	441,148
	利用者等利用料収益	7,854,100	7,549,475	304,625
	食費収益(一般)	7,854,100	7,549,475	304,625
	その他の事業収益	43,586,287	43,810,265	△ 223,978
	補助金事業収益	1,648		1,648
受託事業収益	43,584,639	43,810,265	△ 225,626	
サービス活動収益計(1)	187,614,342	181,856,925	5,757,417	
サービス活動増減の部	人件費	147,178,135	147,520,064	△ 341,929
	職員給料	61,307,686	63,088,192	△ 1,780,506
	職員賞与	16,404,187	15,688,636	715,551
	非常勤職員給与	51,827,029	48,029,830	3,797,199
	退職給付費用	3,204,000	5,699,127	△ 2,495,127
	法定福利費	14,435,233	15,014,279	△ 579,046
	事業費	18,183,669	18,428,616	△ 244,947
	給食費	5,531,281	5,564,626	△ 33,345
	介護用品費		5,706	△ 5,706
	保健衛生費	386,714	476,082	△ 89,368
	教養娯楽費	1,641,262	1,506,261	135,001
	日用品費	4,626		4,626
	水道光熱費	4,418,180	4,178,861	239,319
	消耗器具備品費	545,119	729,049	△ 183,930
	保険料	205,767	419,777	△ 214,010
	賃借料	3,787,008	3,862,348	△ 75,340
	車輛費	1,007,033	1,102,562	△ 95,529
	土地・建物賃借料	598,000	552,000	46,000
	雑費	58,679	31,344	27,335
	事務費	25,084,354	25,861,298	△ 776,944
	福利厚生費	497,808	556,320	△ 58,512
	旅費交通費	60,683	161,737	△ 101,054
	研修研究費	183,451	172,989	10,462
	事務消耗品費	766,048	414,855	351,193
	印刷製本費	477,724	603,518	△ 125,794
	水道光熱費	1,687,161	1,502,723	184,438
	修繕費	130,573	562,842	△ 432,269
	通信運搬費	1,253,397	1,289,715	△ 36,318
	広報費	364,500	218,200	146,300
	業務委託費	14,730,988	15,480,557	△ 749,569
	業務委託費	14,730,988	15,480,557	△ 749,569
	手数料	423,905	462,808	△ 38,903
	保険料	2,190,943	2,098,614	92,329
	賃借料	575,397	626,076	△ 50,679
	租税公課	988,313	1,014,747	△ 26,434
	諸会費	90,500	60,200	30,300
	雑費	662,963	635,397	27,566
	雑費	662,963	635,397	27,566
	減価償却費	8,752,190	8,935,433	△ 183,243
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,334,053	△ 6,350,914	16,861
サービス活動費用計(2)	192,864,295	194,394,497	△ 1,530,202	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,249,953	△ 12,537,572	7,287,619	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	264,960	287,040	△ 22,080
	受取利息配当金収益	136	156	△ 20
	その他のサービス活動外収益	1,373,179	3,792,946	△ 2,419,767
	受入研修費収益	36,000	124,000	△ 88,000
	利用者等外給食収益	618,000	589,100	28,900
	雑収益	719,179	3,079,846	△ 2,360,667
	雑収益	719,179	3,079,846	△ 2,360,667
	サービス活動外収益計(4)	1,638,275	4,080,142	△ 2,441,867
	支払利息	264,960	287,040	△ 22,080
	その他のサービス活動外費用	618,000	589,100	28,900
利用者等外給食費	618,000	589,100	28,900	
サービス活動外費用計(5)	882,960	876,140	6,820	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	755,315	3,204,002	△ 2,448,687	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,494,638	△ 9,333,570	4,838,932	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	2,535,000	2,535,000	0
	設備資金借入金元金償還補助金収益	2,535,000	2,535,000	0
	特別収益計(8)	2,535,000	2,535,000	0
	固定資産売却損・処分損		4,341	△ 4,341
	器具及び備品売却損・処分損		4,341	△ 4,341
国庫補助金等特別積立金積立額	2,535,000	2,535,000	0	
特別費用計(9)	2,535,000	2,539,341	△ 4,341	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 4,341	4,341	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,494,638	△ 9,337,911	4,843,273	
前期繰越活動増減差額(12)	8,133,534	18,669,245	△ 10,535,711	
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,638,896	9,331,334	△ 5,692,438	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)	1,287,900	1,197,800	90,100	
退職共済積立金積立額	1,287,900	1,197,800	90,100	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,350,996	8,133,534	△ 5,782,538	

横浜市柳町地域ケアプラザ拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	51,466,602	51,387,033	79,569	流動負債	76,629,560	85,340,590	△ 8,711,030
現金預金	9,241,185	3,992,830	5,248,355	事業未払金	20,534,139	16,637,791	3,896,348
事業未収金	28,353,546	39,508,185	△ 11,154,639	1年以内返済予定設備資金借入金	3,380,000	3,380,000	0
立替金	11,666,069	5,000,000	6,666,069	預り金	5,590	546,690	△ 541,100
前払費用	2,205,802	2,886,018	△ 680,216	職員預り金	2,429,554	1,402,046	1,027,508
				拠点区分間借入金	46,100,913	58,374,063	△ 12,273,150
				仮受金	4,179,364	5,000,000	△ 820,636
固定資産	154,507,178	175,091,248	△ 20,584,070	固定負債	41,635,150	43,847,030	△ 2,211,880
基本財産	137,086,653	144,795,817	△ 7,709,164	設備資金借入金	33,800,000	37,180,000	△ 3,380,000
建物	137,086,653	144,795,817	△ 7,709,164	退職給付引当金	7,835,150	6,667,030	1,168,120
その他の固定資産	17,420,525	30,295,431	△ 12,874,906	負債の部合計	118,264,710	129,187,620	△ 10,922,910
構築物	3,151,134	3,713,356	△ 562,222	純資産の部			
器具及び備品	278,420	454,509	△ 176,089	基本金			
権利	46,000	46,000	0	国庫補助金等特別積立金	79,506,324	83,305,377	△ 3,799,053
ソフトウェア	258,071	562,786	△ 304,715	その他の積立金	5,851,750	5,851,750	0
拠点区分間長期貸付金	0	13,000,000	△ 13,000,000	修繕積立金	5,851,750	5,851,750	0
退職給付引当資産	7,835,150	6,667,030	1,168,120	次期繰越活動増減差額	2,350,996	8,133,534	△ 5,782,538
修繕積立資産	5,851,750	5,851,750	0	(うち当期活動増減差額)	△ 4,494,638	△ 9,337,911	4,843,273
				純資産の部合計	87,709,070	97,290,661	△ 9,581,591
資産の部合計	205,973,780	226,478,281	△ 20,504,501	負債及び純資産の部合計	205,973,780	226,478,281	△ 20,504,501

## 計算書類に対する注記（横浜市柳町地域ケアプラザ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び構築物、ソフトウェア、器具及び備品一定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## (2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・柳町地域ケアプラザ拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	144,795,817	0	7,709,164	137,086,653
合計	144,795,817	0	7,709,164	137,086,653

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	209,681,279	72,594,626	137,086,653
小計	209,681,279	72,594,626	137,086,653
その他の固定資産			
構築物	8,445,390	5,294,256	3,151,134
器具及び備品	3,770,324	3,491,904	278,420
小計	12,215,714	8,786,160	3,429,554
合計	221,896,993	81,380,786	140,516,207

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	28,353,546	0	28,353,546
合計	28,353,546	0	28,353,546

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

やまゆり拠点区分 資金収支計算書  
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	42,750,000	42,445,456	304,544		
	地域密着型介護料収入	40,900,000	40,486,156	413,844		
	(介護報酬収入)	35,600,000	35,391,930	208,070		
	介護報酬収入	35,600,000	35,391,930	208,070		
	(利用者負担金収入)	5,300,000	5,094,226	205,774		
	介護負担金収入(一般)	5,300,000	5,094,226	205,774		
	利用者等利用料収入	1,850,000	1,959,300	△ 109,300		
	食費収入(一般)	1,850,000	1,959,300	△ 109,300		
	受取利息配当金収入		22	△ 22		
	その他の収入	710,000	703,600	6,400		
	利用者等外給食費収入	710,000	703,600	6,400		
事業活動収入計(1)		43,460,000	43,149,078	310,922		
事業活動による収支	人件費支出	33,691,000	33,137,905	553,095		
	職員給料支出	12,000,000	11,907,877	92,123		
	職員賞与支出	3,210,000	3,120,000	90,000		
	非常勤職員給与支出	14,150,000	13,798,918	351,082		
	退職給付支出	801,000	801,000	0		
	法定福利費支出	3,530,000	3,510,110	19,890		
	事業費支出	9,850,000	10,098,106	△ 248,106		
	給食費支出	959,000	1,211,401	△ 252,401		
	保健衛生費支出	37,000	36,616	384		
	教養娯楽費支出	290,000	289,836	164		
	日用品費支出	140,000	139,886	114		
	水道光熱費支出	789,000	788,172	828		
	消耗器具備品費支出	23,000	22,873	127		
	保険料支出	632,000	631,630	370		
	賃借料支出	866,000	865,090	910		
	車輛費支出	476,000	475,002	998		
	土地・建物賃借料支出	5,638,000	5,637,600	400		
	事務費支出	1,855,000	1,688,542	166,458		
	福利厚生費支出	140,000	139,224	776		
	旅費交通費支出	10,000	1,560	8,440		
	研修研究費支出	20,000	6,360	13,640		
	事務消耗品費支出	100,000	94,483	5,517		
	印刷製本費支出	120,000	88,910	31,090		
	修繕費支出	180,000	170,778	9,222		
	通信運搬費支出	300,000	273,490	26,510		
	広報費支出	100,000	92,880	7,120		
	業務委託費支出	310,000	306,763	3,237		
	業務委託費支出	310,000	306,763	3,237		
	手数料支出	220,000	215,750	4,250		
	保険料支出	75,000	71,657	3,343		
	賃借料支出	160,000	153,201	6,799		
	租税公課支出	65,000	64,274	726		
	諸会費支出	25,000		25,000		
	雑支出	30,000	9,212	20,788		
	雑支出	30,000	9,212	20,788		
	その他の支出	710,000	703,600	6,400		
利用者等外給食費支出	710,000	703,600	6,400			
事業活動支出計(2)		46,106,000	45,628,153	477,847		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,646,000	△ 2,479,075	△ 166,925		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入		27,000,000	△ 27,000,000		
	その他の活動収入計(7)			27,000,000	△ 27,000,000	
	積立資産支出	290,000	286,200	3,800		
	退職給付引当資産支出	290,000	286,200	3,800		
	拠点区分間借入金返済支出		13,000,000	△ 13,000,000		
その他の活動支出計(8)		290,000	13,286,200	△ 12,996,200		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 290,000	13,713,800	△ 14,003,800		
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 2,936,000	11,234,725	△ 14,170,725		
前期末支払資金残高(12)		△ 2,780,999	△ 2,780,999	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 5,716,999	8,453,726	△ 14,170,725		

やまゆり拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	42,445,456	40,196,500	2,248,956	
	地域密着型介護料収益	40,486,156	38,307,300	2,178,856	
	(介護報酬収益)	35,391,930	33,641,056	1,750,874	
	介護報酬収益	35,391,930	33,641,056	1,750,874	
	(利用者負担金収益)	5,094,226	4,666,244	427,982	
	介護負担金収益(一般)	5,094,226	4,666,244	427,982	
	利用者等利用料収益	1,959,300	1,889,200	70,100	
	食費収益(一般)	1,959,300	1,889,200	70,100	
	サービス活動収益計(1)		42,445,456	40,196,500	2,248,956
	サービス活動増減の部	費用			
人件費		33,137,905	33,518,981	△ 381,076	
職員給料		11,907,877	11,846,772	61,105	
職員賞与		3,120,000	3,025,981	94,019	
非常勤職員給与		13,798,918	14,111,882	△ 312,964	
退職給付費用		801,000	1,193,337	△ 392,337	
法定福利費		3,510,110	3,341,009	169,101	
事業費		10,098,106	9,496,468	601,638	
給食費		1,211,401	1,061,365	150,036	
保健衛生費		36,616	56,020	△ 19,404	
教養娯楽費		289,836	191,662	98,174	
日用品費		139,886		139,886	
水道光熱費		788,172	771,767	16,405	
消耗器具備品費		22,873	249,073	△ 226,200	
保険料		631,630	108,157	523,473	
賃借料		865,090	1,073,800	△ 208,710	
車輛費		475,002	344,727	130,275	
土地・建物賃借料		5,637,600	5,637,600	0	
雑費			2,297	△ 2,297	
事務費		1,688,542	1,941,276	△ 252,734	
福利厚生費		139,224	131,144	8,080	
旅費交通費		1,560	6,555	△ 4,995	
研修研究費		6,360	1,500	4,860	
事務消耗品費		94,483	79,201	15,282	
印刷製本費		88,910	87,802	1,108	
修繕費		170,778	2,980	167,798	
通信運搬費		273,490	280,717	△ 7,227	
広報費		92,880	16,200	76,680	
業務委託費		306,763	331,812	△ 25,049	
業務委託費		306,763	331,812	△ 25,049	
手数料		215,750	165,068	50,682	
保険料		71,657	601,018	△ 529,361	
賃借料		153,201	214,407	△ 61,206	
租税公課		64,274	22,872	41,402	
雑費		9,212	0	9,212	
雑費		9,212	0	9,212	
減価償却費		117,417	248,975	△ 131,558	
サービス活動費用計(2)		45,041,970	45,205,700	△ 163,730	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 2,596,514	△ 5,009,200	2,412,686	
サービス活動外増減の部		収益			
		受取利息配当金収益	22	27	△ 5
		その他のサービス活動外収益	703,600	1,090,337	△ 386,737
		利用者等外給食収益	703,600	698,000	5,600
		雑収益		392,337	△ 392,337
		雑収益		392,337	△ 392,337
	サービス活動外収益計(4)		703,622	1,090,364	△ 386,742
費用					
その他のサービス活動外費用	703,600	698,000	5,600		
利用者等外給食費	703,600	698,000	5,600		
サービス活動外費用計(5)		703,600	698,000	5,600	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		22	392,364	△ 392,342	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 2,596,492	△ 4,616,836	2,020,344	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 2,596,492	△ 4,616,836	2,020,344	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 14,858,494	△ 9,961,818	△ 4,896,676	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 17,454,986	△ 14,578,654	△ 2,876,332	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	286,200	279,840	6,360	
繰越活動増減差額の部	退職共済積立金積立額	286,200	279,840	6,360	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 17,741,186	△ 14,858,494	△ 2,882,692	

やまゆり拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,611,276	9,406,531	△ 795,255	流動負債	157,550	12,187,530	△ 12,029,980
現金預金	142,764	1,105,691	△ 962,927	事業未払金	157,550	11,876,521	△ 11,718,971
事業未収金	7,261,982	6,974,500	287,482	職員預り金	0	311,009	△ 311,009
前払費用	1,206,530	1,326,340	△ 119,810				
固定資産	3,079,968	2,911,185	168,783	固定負債	29,274,880	14,988,680	14,286,200
基本財産				拠点区分間長期借入金	27,000,000	13,000,000	14,000,000
その他の固定資産	3,079,968	2,911,185	168,783	退職給付引当金	2,274,880	1,988,680	286,200
器具及び備品	105,088	201,048	△ 95,960	負債の部合計	29,432,430	27,176,210	2,256,220
権利	700,000	700,000	0	純資産の部			
ソフトウェア	0	21,457	△ 21,457	基本金			
退職給付引当資産	2,274,880	1,988,680	286,200	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 17,741,186	△ 14,858,494	△ 2,882,692
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,596,492	△ 4,616,836	2,020,344
				純資産の部合計	△ 17,741,186	△ 14,858,494	△ 2,882,692
資産の部合計	11,691,244	12,317,716	△ 626,472	負債及び純資産の部合計	11,691,244	12,317,716	△ 626,472

## 計算書類に対する注記（やまゆり拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア並びに器具及び備品一定額法

## ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## (2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・やまゆり拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・なお、当拠点区分におけるサービス区分は1つの為、拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	1,421,500	1,316,412	105,088
小計	1,421,500	1,316,412	105,088
合計	1,421,500	1,316,412	105,088

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,261,982	0	7,261,982
合計	7,261,982	0	7,261,982

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



地域支援センター拠点区分 資金収支計算書  
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	32,309,940	32,529,545	△ 219,605	
	自立支援給付費収入	4,000,000	4,130,302	△ 130,302	
	介護給付費収入	4,000,000	4,130,302	△ 130,302	
	その他の事業収入	28,309,940	28,399,243	△ 89,303	
	受託事業収入	28,309,940	28,399,243	△ 89,303	
	受取利息配当金収入	1,000	35	965	
	その他の収入	150,000	107,374	42,626	
	受入研修費収入	150,000	80,000	70,000	
	雑収入		27,374	△ 27,374	
	雑収入		27,374	△ 27,374	
	事業活動収入計(1)	32,460,940	32,636,954	△ 176,014	
	支出				
	人件費支出	31,844,400	25,106,190	6,738,210	
	職員給料支出	14,791,000	10,916,154	3,874,846	
	職員賞与支出	4,290,000	3,075,502	1,214,498	
	非常勤職員給与支出	9,452,000	8,277,785	1,174,215	
	退職給付支出	269,400	133,500	135,900	
	法定福利費支出	3,042,000	2,703,249	338,751	
	事業費支出	5,134,000	4,489,422	644,578	
	教養娯楽費支出	64,000	51,738	12,262	
日用品費支出	65,000	9,534	55,466		
水道光熱費支出	500,000	336,470	163,530		
消耗器具備品費支出	315,000		315,000		
保険料支出	40,000	2,500	37,500		
車輛費支出	24,000	5,228	18,772		
土地・建物賃借料支出	4,105,000	4,074,132	30,868		
雑支出	21,000	9,820	11,180		
事務費支出	4,739,540	4,463,169	276,371		
福利厚生費支出	99,000	76,188	22,812		
旅費交通費支出	470,000	392,065	77,935		
研修研究費支出	174,000	171,013	2,987		
事務消耗品費支出	325,440	316,920	8,520		
印刷製本費支出	332,000	326,503	5,497		
修繕費支出	42,000	41,040	960		
通信運搬費支出	638,000	625,783	12,217		
会議費支出	23,000	4,000	19,000		
業務委託費支出	864,000	854,727	9,273		
業務委託費支出	864,000	854,727	9,273		
手数料支出	168,000	147,178	20,822		
保険料支出	152,000	146,054	5,946		
賃借料支出	442,000	373,032	68,968		
土地・建物賃借料支出	184,000	178,248	5,752		
租税公課支出	742,100	738,347	3,753		
諸会費支出	14,000	10,000	4,000		
雑支出	70,000	62,071	7,929		
雑支出	70,000	62,071	7,929		
事業活動支出計(2)	41,717,940	34,058,781	7,659,159		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,257,000	△ 1,421,827	△ 7,835,173		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入		1,000,000	△ 1,000,000	
	その他の活動収入計(7)		1,000,000	△ 1,000,000	
	支出				
	積立資産支出	350,000	276,660	73,340	
退職給付引当資産支出	350,000	276,660	73,340		
その他の活動支出計(8)	350,000	276,660	73,340		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 350,000	723,340	△ 1,073,340		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 9,607,000	△ 698,487	△ 8,908,513		
前期末支払資金残高(12)	1,830,970	1,830,970	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 7,776,030	1,132,483	△ 8,908,513		

地域支援センター拠点区分 事業活動計算書  
 (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	32,529,545	32,312,660	216,885	
	自立支援給付費収益	4,130,302	3,661,770	468,532	
	介護給付費収益	4,130,302	3,661,770	468,532	
	その他の事業収益	28,399,243	28,650,890	△ 251,647	
	受託事業収益	28,399,243	28,650,890	△ 251,647	
	サービス活動収益計(1)	32,529,545	32,312,660	216,885	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	25,106,190	25,162,330	△ 56,140	
	職員給料	10,916,154	10,863,758	52,396	
	職員賞与	3,075,502	2,910,818	164,684	
	非常勤職員給与	8,277,785	8,722,044	△ 444,259	
	退職給付費用	133,500	133,500	0	
	法定福利費	2,703,249	2,532,210	171,039	
	事業費	4,489,422	4,459,217	30,205	
	教養娯楽費	51,738		51,738	
	日用品費	9,534	11,822	△ 2,288	
	水道光熱費	336,470	322,335	14,135	
	消耗器具備品費		43,200	△ 43,200	
	保険料	2,500	2,500	0	
	車輛費	5,228	5,228	0	
	土地・建物賃借料	4,074,132	4,074,132	0	
	雑費	9,820		9,820	
	事務費	4,463,169	4,552,272	△ 89,103	
	福利厚生費	76,188	69,928	6,260	
	旅費交通費	392,065	400,207	△ 8,142	
	研修研究費	171,013	165,203	5,810	
	事務消耗品費	316,920	167,954	148,966	
	印刷製本費	326,503	379,744	△ 53,241	
	修繕費	41,040		41,040	
	通信運搬費	625,783	568,067	57,716	
	会議費	4,000		4,000	
	業務委託費	854,727	898,839	△ 44,112	
	業務委託費	854,727	898,839	△ 44,112	
	手数料	147,178	188,414	△ 41,236	
	保険料	146,054	147,600	△ 1,546	
	賃借料	373,032	499,061	△ 126,029	
	土地・建物賃借料	178,248	178,248	0	
	租税公課	738,347	829,283	△ 90,936	
	諸会費	10,000	12,000	△ 2,000	
	雑費	62,071	47,724	14,347	
雑費	62,071	47,724	14,347		
減価償却費	76,177	133,801	△ 57,624		
	サービス活動費用計(2)	34,134,958	34,307,620	△ 172,662	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,605,413	△ 1,994,960	389,547	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	35	38	△ 3	
	その他のサービス活動外収益	107,374	189,304	△ 81,930	
	受入研修費収益	80,000	130,000	△ 50,000	
	雑収益	27,374	59,304	△ 31,930	
	雑収益	27,374	59,304	△ 31,930	
	サービス活動外収益計(4)	107,409	189,342	△ 81,933	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	107,409	189,342	△ 81,933	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,498,004	△ 1,805,618	307,614	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	
		特別収益計(8)	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 498,004	1,194,382	△ 1,692,386	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	3,713,753	2,789,671	924,082	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,215,749	3,984,053	△ 768,304	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	276,660	270,300	6,360	
	退職共済積立金積立額	276,660	270,300	6,360	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,939,089	3,713,753	△ 774,664	

地域支援センター拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,985,745	9,286,622	△ 300,877	流動負債	7,853,262	7,455,652	397,610
現金預金	6,140,704	6,514,066	△ 373,362	事業未払金	483,411	520,031	△ 36,620
事業未収金	2,274,954	2,205,717	69,237	預り金	0	4,093	△ 4,093
貯蔵品	16,000	9,000	7,000	職員預り金	3,870,742	3,681,797	188,945
前払費用	554,087	557,839	△ 3,752	仮受金	3,499,109	3,249,731	249,378
固定資産	4,195,306	3,994,823	200,483	固定負債	2,388,700	2,112,040	276,660
基本財産				退職給付引当金	2,388,700	2,112,040	276,660
その他の固定資産	4,195,306	3,994,823	200,483	負債の部合計	10,241,962	9,567,692	674,270
車輛運搬具	1	6,680	△ 6,679	純資産の部			
器具及び備品	206,605	276,103	△ 69,498	基本金			
権利	1,600,000	1,600,000	0	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	2,388,700	2,112,040	276,660	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	2,939,089	3,713,753	△ 774,664
				(うち当期活動増減差額)	△ 498,004	1,194,382	△ 1,692,386
				純資産の部合計	2,939,089	3,713,753	△ 774,664
資産の部合計	13,181,051	13,281,445	△ 100,394	負債及び純資産の部合計	13,181,051	13,281,445	△ 100,394

## 計算書類に対する注記（地域支援センター拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・車輛及び運搬具並びに器具及び備品一定額法

## ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## (2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・地域支援センター拠点区分財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	124,416	124,415	1
器具及び備品	692,940	486,335	206,605
小計	817,356	610,750	206,606
合計	817,356	610,750	206,606

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,274,954	0	2,274,954
合計	2,274,954	0	2,274,954

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

金沢地域活動ホームりんごの森拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	114,578,550	110,865,054	3,713,496	
	特定費用収入	4,700,000	4,246,200	453,800	
	その他の事業収入	109,878,550	106,618,854	3,259,696	
	補助金事業収入	68,731,660	65,464,164	3,267,496	
	受託事業収入	41,146,890	41,154,690	△ 7,800	
	その他の収入	600,000	722,943	△ 122,943	
	利用者等外給食費収入	400,000	396,000	4,000	
	雑収入	200,000	326,943	△ 126,943	
	雑収入	200,000	326,943	△ 126,943	
	事業活動収入計(1)	115,178,550	111,587,997	3,590,553	
	支出				
	人件費支出	102,429,890	99,026,667	3,403,223	
	職員給料支出	65,378,000	65,043,113	334,887	
	職員賞与支出	15,590,000	15,474,791	115,209	
	非常勤職員給与支出	5,670,000	2,798,113	2,871,887	
	退職給付支出	1,709,000	1,635,418	73,582	
	法定福利費支出	14,082,890	14,075,232	7,658	
	事業費支出	2,729,660	2,678,594	51,066	
	給食費支出	794,000	775,403	18,597	
日用品費支出	300,000	295,167	4,833		
水道光熱費支出	1,011,660	1,008,000	3,660		
消耗器具備品費支出	54,000	49,975	4,025		
保険料支出	10,000	5,680	4,320		
賃借料支出	330,000	323,736	6,264		
教育指導費支出	150,000	149,002	998		
車輦費支出	80,000	71,631	8,369		
事務費支出	8,819,000	8,192,211	626,789		
福利厚生費支出	300,000	291,308	8,692		
旅費交通費支出	340,000	268,785	71,215		
研修研究費支出	130,000	114,768	15,232		
事務消耗品費支出	260,000	200,097	59,903		
印刷製本費支出	240,000	230,669	9,331		
水道光熱費支出	1,743,000	1,741,116	1,884		
修繕費支出	988,000	964,057	23,943		
通信運搬費支出	770,000	698,243	71,757		
会議費支出	30,000	5,520	24,480		
広報費支出	240,000	111,242	128,758		
業務委託費支出	1,090,000	1,151,470	△ 61,470		
業務委託費支出	1,090,000	1,151,470	△ 61,470		
手数料支出	120,000	197,399	△ 77,399		
保険料支出	480,000	416,976	63,024		
賃借料支出	790,000	721,125	68,875		
土地・建物賃借料支出	366,000	265,920	100,080		
租税公課支出	424,000	351,618	72,382		
渉外費支出	390,000	389,598	402		
諸会費支出	58,000	51,500	6,500		
雑支出	60,000	20,800	39,200		
雑支出	60,000	20,800	39,200		
その他の支出	400,000	396,000	4,000		
利用者等外給食費支出	400,000	396,000	4,000		
事業活動支出計(2)	114,378,550	110,293,472	4,085,078		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	800,000	1,294,525	△ 494,525		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
積立資産取崩収入		250,425	△ 250,425		
退職給付引当資産取崩収入		250,425	△ 250,425		
その他の活動収入計(7)		250,425	△ 250,425		
支出					
積立資産支出	800,000	1,544,950	△ 744,950		
退職給付引当資産支出	800,000	1,544,950	△ 744,950		
その他の活動支出計(8)	800,000	1,544,950	△ 744,950		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 800,000	△ 1,294,525	494,525		
予備費支出(10)		-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

金沢地域活動ホームの森拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	110,865,054	112,739,692	△ 1,874,638
	特定費用収益	4,246,200	4,455,330	△ 209,130
	その他の事業収益	106,618,854	108,284,362	△ 1,665,508
	補助金事業収益	65,464,164	69,751,472	△ 4,287,308
	受託事業収益	41,154,690	38,532,890	2,621,800
	サービス活動収益計(1)	110,865,054	112,739,692	△ 1,874,638
	費用			
	人件費	98,776,242	100,111,964	△ 1,335,722
	職員給料	65,043,113	66,970,942	△ 1,927,829
	職員賞与	15,474,791	14,128,261	1,346,530
	非常勤職員給与	2,798,113	4,223,180	△ 1,425,067
	退職給付費用	1,384,993	1,290,500	94,493
	法定福利費	14,075,232	13,499,081	576,151
	事業費	2,678,594	3,091,141	△ 412,547
	給食費	775,403	703,007	72,396
保健衛生費		15,878	△ 15,878	
日用品費	295,167	248,021	47,146	
保育材料費		9,816	△ 9,816	
水道光熱費	1,008,000	935,746	72,254	
消耗器具備品費	49,975	600,494	△ 550,519	
保険料	5,680	33,967	△ 28,287	
賃借料	323,736	314,900	8,836	
教育指導費	149,002	190,158	△ 41,156	
車輛費	71,631	39,154	32,477	
事務費	8,192,211	8,221,567	△ 29,356	
福利厚生費	291,308	411,329	△ 120,021	
旅費交通費	268,785	301,200	△ 32,415	
研修研究費	114,768	45,910	68,858	
事務消耗品費	200,097	533,382	△ 333,285	
印刷製本費	230,669	269,112	△ 38,443	
水道光熱費	1,741,116	1,616,302	124,814	
修繕費	964,057	557,001	407,056	
通信運搬費	698,243	727,683	△ 29,440	
会議費	5,520	2,335	3,185	
広報費	111,242	183,163	△ 71,921	
業務委託費	1,151,470	1,049,581	101,889	
業務委託費	1,151,470	1,049,581	101,889	
手数料	197,399	81,552	115,847	
保険料	416,976	285,174	131,802	
賃借料	721,125	878,469	△ 157,344	
土地・建物賃借料	265,920	533,340	△ 267,420	
租税公課	351,618	375,105	△ 23,487	
渉外費	389,598	276,841	112,757	
諸会費	51,500	23,080	28,420	
雑費	20,800	71,008	△ 50,208	
雑費	20,800	71,008	△ 50,208	
減価償却費	112,320	112,320	0	
サービス活動費用計(2)	109,759,367	111,536,992	△ 1,777,625	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,105,687	1,202,700	△ 97,013	
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	722,943	610,500	112,443
	利用者等外給食収益	396,000	375,800	20,200
	雑収益	326,943	234,700	92,243
	雑収益	326,943	234,700	92,243
	サービス活動外収益計(4)	722,943	610,500	112,443
費用				
その他のサービス活動外費用	396,000	375,800	20,200	
利用者等外給食費	396,000	375,800	20,200	
サービス活動外費用計(5)	396,000	375,800	20,200	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	326,943	234,700	92,243	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,432,630	1,437,400	△ 4,770	
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益		252,720	△ 252,720
	特別収益計(8)		252,720	△ 252,720
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)		252,720	△ 252,720	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,432,630	1,690,120	△ 257,490	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	140,400	0	140,400
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,573,030	1,690,120	△ 117,090
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	1,544,950	1,549,720	△ 4,770
退職共済積立金積立額	1,544,950	1,549,720	△ 4,770	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	28,080	140,400	△ 112,320	

金沢地域活動ホームの森拠点区分 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,914,748	11,199,595	△ 8,284,847	流動負債	2,914,748	11,199,595	△ 8,284,847
現金預金	708,933	10,481,143	△ 9,772,210	事業未払金	2,906,507	11,199,595	△ 8,293,088
事業未収金	0	46,116	△ 46,116	預り金	8,241		8,241
立替金	784,446	0	784,446				
前払費用	1,421,369	672,336	749,033				
固定資産	11,033,445	10,707,190	326,255	固定負債	11,005,365	10,566,790	438,575
基本財産				退職給付引当金	11,005,365	10,566,790	438,575
その他の固定資産	11,033,445	10,707,190	326,255	負債の部合計	13,920,113	21,766,385	△ 7,846,272
ソフトウェア	28,080	140,400	△ 112,320	純資産の部			
退職給付引当資産	11,005,365	10,566,790	438,575	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	28,080	140,400	△ 112,320
				(うち当期活動増減差額)	1,432,630	1,690,120	△ 257,490
				純資産の部合計	28,080	140,400	△ 112,320
資産の部合計	13,948,193	21,906,785	△ 7,958,592	負債及び純資産の部合計	13,948,193	21,906,785	△ 7,958,592

## 計算書類に対する注記（金沢地域活動ホームりんごの森拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する民間社会福祉事業従事者年金共済事業制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上するものとする。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

## (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤換算で週27時間以上勤務の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

## (2) 民間退職共済制度

常勤職員について、横浜市社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分が作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

- ・りんごの森拠点区分（公益事業）財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- ・拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）及び拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし